

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	鮭川村	42			
米沢市	4	戸沢村	44			
鶴岡市	6	高畠町	46			
酒田市	8	川西町	48			
新庄市	10	小国町	50			
上山市	12	白鷹町	52			
村山市	14	飯豊町	54			
長井市	16	三川町	56			
天童市	18	庄内町	58			
東根市	20	遊佐町	60			
南陽市	22					
山辺町	24					
河北町	26					
西川町	28					
朝日町	30					
大江町	32					
金山町	34					
最上町	36					
舟形町	38					
大蔵村	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山形市
 団体コード 062014

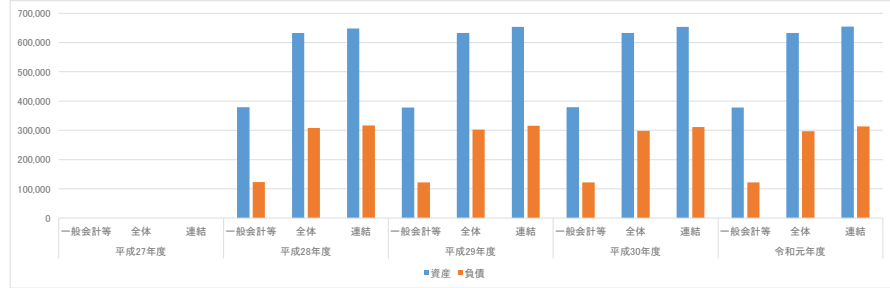
人口	244,998 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,595 人
面積	381.30 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	51,968.178 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.9 %
		得未負担比率	88.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	379,061	377,893	377,893	378,564	378,201
	負債	123,505	121,877	122,053	122,053	121,538
	純資産	255,556	256,016	255,840	256,511	256,663
全体	資産	633,158	633,079	632,213	632,213	632,528
	負債	308,274	302,315	298,338	298,338	296,709
	純資産	324,884	330,764	333,875	333,875	335,819
連結	資産	648,017	653,703	653,276	653,276	654,318
	負債	316,209	314,998	314,998	311,603	313,013
	純資産	331,808	338,706	338,278	341,673	341,305

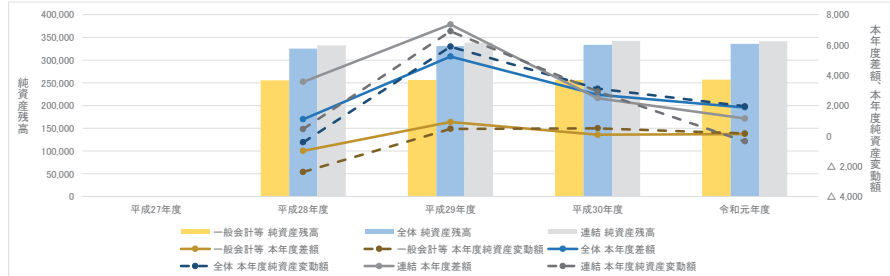


分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から363百万円の減少(▲0.1%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定であり、東部拠点保育所の建設が完了し、さら保育園として開所したこと等により、2,574百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から315百万円増加し、負債総額は前年度末から1,629百万円減少(▲0.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて254,327百万円多くなるが、負債総額も175,171百万円多くなっている。
 山形市土地開発公社、山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,042百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から1,410百万円増加(+0.5%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していることにより、一般会計等比べて276,117百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、191,475百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 990	913	66	125
	本年度純資産変動額		△ 2,381	460	495	151
	純資産残高	255,556	256,016	256,511	256,511	256,663
全体	本年度差額	1,090	5,231	2,716	1,880	1,880
	本年度純資産変動額	△ 430	5,880	3,111	1,945	1,945
	純資産残高	324,884	330,764	333,875	333,875	335,819
連結	本年度差額	3,566	7,347	2,479	1,147	1,147
	本年度純資産変動額	448	6,898	2,918	△ 368	△ 368
	純資産残高	331,808	338,706	341,673	341,673	341,305

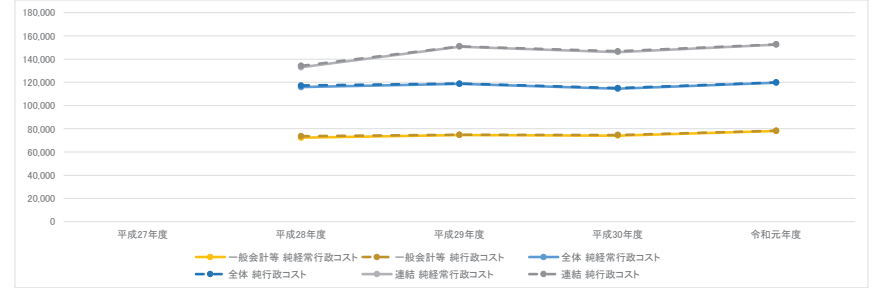


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(78,450百万円)が純行政コスト(78,326百万円)を上回ったことから、本年度差額は125百万円(前年度比+58百万円)となり、純資産残高は151百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて都市計画街路事業、小中学校の空調設備改修等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減額されるため、純資産が増加していることが考えられる。
 今後財源の確保についてはスマートフォンアプリを活用した市税のキャッシュレス納付等による納税者の利便性向上を図り、市税収入の確保に努めるとし、現年度分の市税収入を毎年度9%以上とする数値目標を定めている。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が18,820百万円多くなっており、本年度差額は1,755百万円、純資産残高は79,156百万円の増加となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が75,357百万円多くなっており、本年度差額は1,022百万円、純資産残高は84,642百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	72,348	74,617	74,617	74,140	78,121
	純行政コスト	73,641	74,844	74,844	74,703	78,326
全体	純経常行政コスト	115,877	118,623	118,623	114,483	119,697
	純行政コスト	117,267	118,860	118,860	115,055	119,915
連結	純経常行政コスト	132,979	150,677	150,677	146,100	152,443
	純行政コスト	134,168	150,914	150,914	146,668	152,660

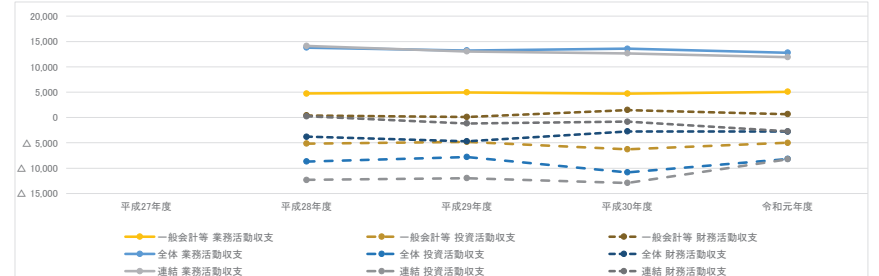


分析:
 一般会計等においては、経常費用は81,551百万円となり、前年度比3,969百万円の増加(+5.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は40,348百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は41,203百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは社会保険給付(21,776百万円、前年度比+1,091百万円)、次いで補助金等(13,610百万円、前年度比+246百万円)であり、純行政コストの45.2%を占めている。今後も補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が22,528百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が37,044百万円多くなり、純行政コストは41,589百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が23,025百万円多くなっている一方、人件費が10,278百万円多くなっているなど、経常費用が9,348百万円多くなり、純行政コストは74,334百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,718	4,952	4,707	5,056
	投資活動収支		△ 5,138	△ 4,816	△ 6,280	△ 4,996
	財務活動収支		419	97	1,453	667
全体	業務活動収支	13,773	13,234	13,556	12,765	12,765
	投資活動収支	△ 8,683	△ 7,804	△ 10,835	△ 8,168	△ 8,168
	財務活動収支	△ 3,797	△ 4,700	△ 2,759	△ 2,793	△ 2,793
連結	業務活動収支	14,115	13,029	12,629	11,901	11,901
	投資活動収支	△ 12,326	△ 11,971	△ 12,922	△ 8,250	△ 8,250
	財務活動収支	242	△ 1,164	△ 827	△ 2,720	△ 2,720



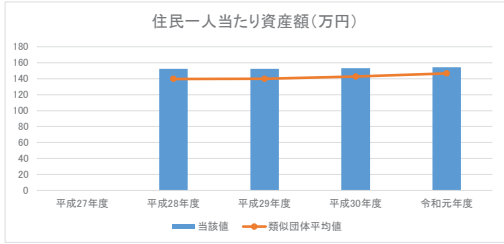
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,056百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の空調設備改修等を行ったことから、▲4,996百万円となった。財務活動収支については、主に地方債の発行額(14,709百万円)が地方債償還支出(8,376百万円)を上回ったことにより、667百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から727百万円増加し、2,844百万円となった。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,709百万円多し12,765百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,793百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,804百万円増加し、14,450百万円となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,845百万円多い11,901百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,720百万円となり、本年度末資金残高は前年度から929百万円増加し、13,790百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

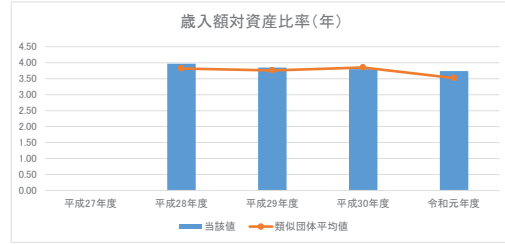
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,906.136	37,789.319	37,856.396	37,820.051	
人口	249,133	248,024	246,904	244,998	
当該値	152.2	152.4	153.3	154.4	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

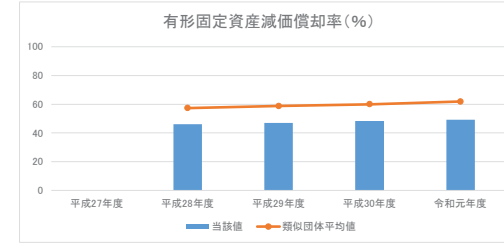
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	379,061	377,893	378,564	378,201	
歳入総額	95,524	98,155	99,560	101,081	
当該値	3.97	3.85	3.80	3.74	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	143,788	150,023	156,401	163,208	
有形固定資産 ※1	312,206	319,300	323,650	332,120	
当該値	46.1	47.0	48.3	49.1	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	61.9	

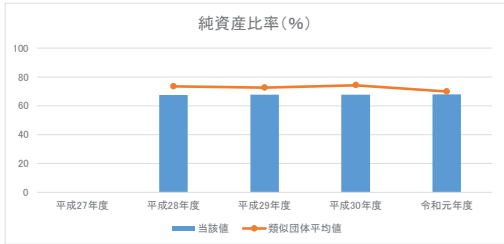
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

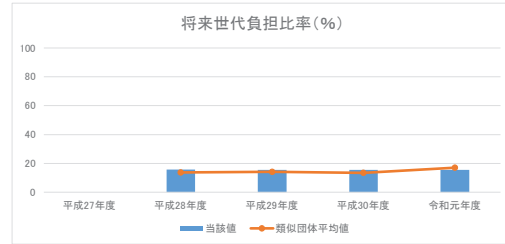
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	255,556	256,016	256,511	256,663	
資産合計	379,061	377,893	378,564	378,201	
当該値	67.4	67.7	67.8	67.9	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	56,838	55,812	56,184	56,328	
有形・無形固定資産合計	361,394	362,386	362,901	362,655	
当該値	15.7	15.4	15.5	15.5	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	17.0	

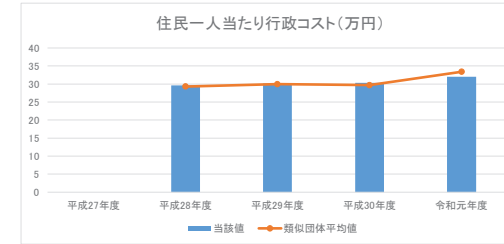
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

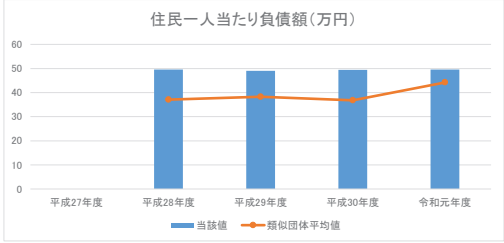
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	7,364,117	7,484,399	7,470,256	7,832,584	
人口	249,133	248,024	246,904	244,998	
当該値	29.6	30.2	30.3	32.0	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

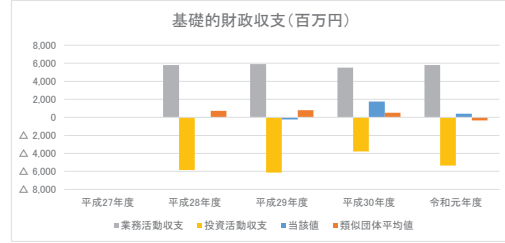
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	12,350,538	12,187,730	12,205,285	12,153,796	
人口	249,133	248,024	246,904	244,998	
当該値	49.6	49.1	49.4	49.6	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,797	5,892	5,527	5,782	
投資活動収支 ※2	△5,832	△6,145	△3,791	△5,365	
当該値	△35	△253	1,736	417	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	△361.9	

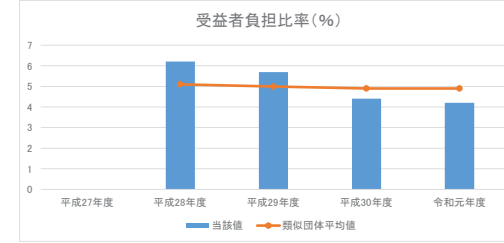
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,776	4,551	3,442	3,430	
経常費用	77,123	79,168	77,582	81,551	
当該値	6.2	5.7	4.4	4.2	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額が高く、②歳入額対資産比率は同程度、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。これは近年新野球場など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。今後でも公有財産の買収や利活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、令和元年度策定の行政改革プランでは令和6年度までに未利用地の売却を累計10件以上の数値目標を定めている。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較により、④純資産比率がやや低く、⑤将来世代負担比率は同程度となっている。このことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストは同程度となっている。このことから、行政の効率性は類似団体と同程度と分析される。

4. 負債の状況

類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧基礎的財政収支は平成30年度以降高くなっている。これは、新野球場など大規模な施設が完成したことなどが一因と考えられる。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、これまでは類似団体平均を上回っていたが、平成30年度及び令和元年度は下回っている。経常費用については平成29年度が雪の多い年だったため維持補修費が一時的に増額したことが要因と考えられる。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)」に係る基本方針(平成20年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平・公正性及び透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県米沢市
団体コード 062022

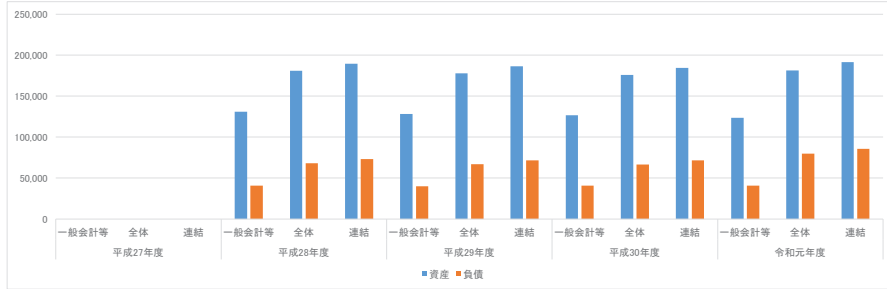
人口	79,878人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	491人
面積	548.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,779.114千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	43.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	131,140	131,140	128,410	126,713	123,450
	負債	40,657	40,657	40,123	40,650	40,787
全体	資産	181,106	181,106	177,822	176,129	181,476
	負債	68,174	68,174	66,823	66,709	79,739
連結	資産	189,724	189,724	186,423	184,617	191,762
	負債	73,184	73,184	71,749	71,737	85,564

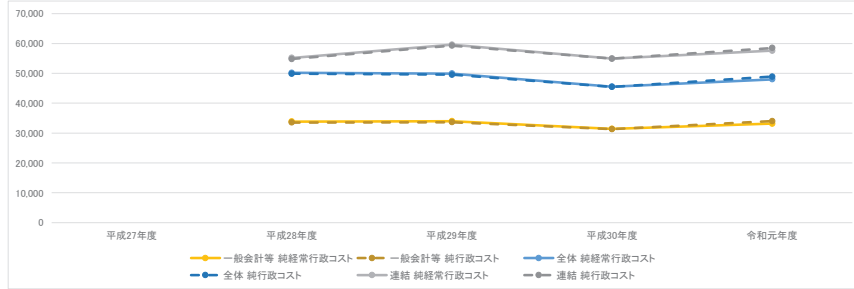


分析:
一般会計等においては、平成30年度と比較して資産総額が3,263百万円の減少となったうち有形固定資産は、北部小学校屋内運動場増設等に伴う工事や小中学校屋内運動場耐震化事業、すこやかセンター内もくろほ整備事業等の資産増加額以上に減価償却費が大きかったことから、3,402百万円の減少となった。一方で流動資産は、現金預金や財政調整基金の増加などにより322百万円の増加となった。
負債の部については、137百万円増加した。地方債の残高は、ふるさと融資の貸付増加に伴う地域総合整備資金貸付事業債、小中学校空調設備整備事業債、庁舎建替事業債の増加などにより、固定資産・流動資産合わせて235百万円増加している。
これらの結果、純資産の部は3,400百万円減少した。
全体会計では、水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて58,026百万円多く、負債総額もそれらの整備に地方債を充当したことなどにより38,952百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,827	33,827	33,974	31,413	33,138
	純行政コスト	33,516	33,516	33,631	31,335	34,024
全体	純経常行政コスト	50,198	50,198	49,901	45,531	47,999
	純行政コスト	49,894	49,894	49,568	45,462	48,907
連結	純経常行政コスト	55,157	55,157	59,606	54,954	57,588
	純行政コスト	54,827	54,827	59,278	54,896	58,503

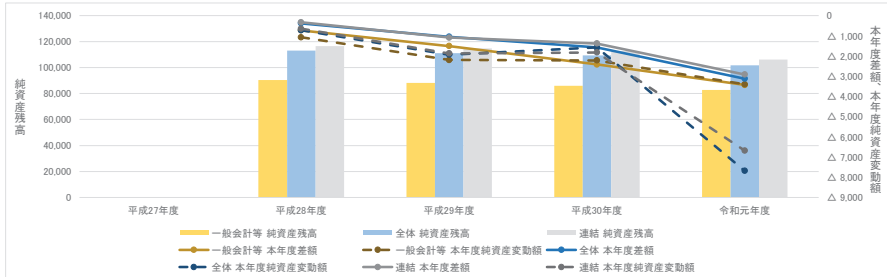


分析:
一般会計等において、経常費用については1,640百万円増加し、そのうち移転費用は、住民基本台帳システム更新や企業立地推進に係る補助金の増加などにより、1,347百万円増加した。また業務費用は職員給与や退職手当引当金繰入額などにより293百万円増加した。一方で、経常収益については、使用料及び手数料や資源物売払収入の減などにより86百万円減少した。
この結果、純経常行政コストは1,725百万円増加し、臨時的損益を加えた純行政コストは2,689百万円の増加となった。
全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より経常収益が9,771百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、純行政コストが14,883百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 736	△ 1,506	△ 2,418	△ 3,429
	本年度純資産変動額		△ 1,073	△ 2,196	△ 2,224	△ 3,400
	純資産残高	90,484	90,484	88,287	86,063	82,663
全体	本年度差額		△ 387	△ 1,048	△ 1,580	△ 3,125
	本年度純資産変動額		△ 723	△ 1,933	△ 1,579	△ 7,683
	純資産残高	112,932	112,932	110,999	109,420	101,737
連結	本年度差額		△ 331	△ 1,090	△ 1,379	△ 2,917
	本年度純資産変動額		△ 648	△ 1,867	△ 1,821	△ 6,682
	純資産残高	116,540	116,540	114,673	112,879	106,197

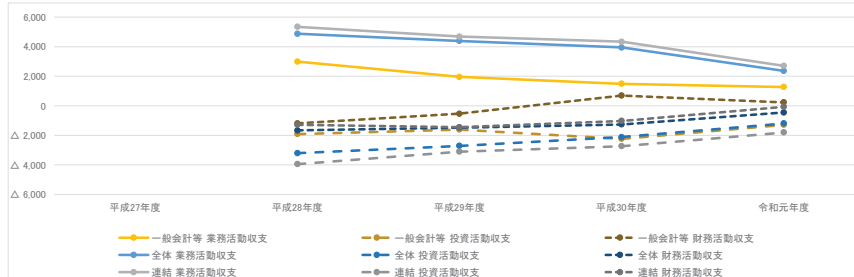


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(34,024百万円)が収税等の財源(30,595百万円)を上回ったことから、本年度差額は△3,429百万円となり、純資産残高は3,400百万円の減少となった。
全体会計においては、純行政コスト(48,907百万円)が収税等の財源(45,782百万円)を上回ったことから、本年度差額は△3,125百万円となり、純資産残高は7,683百万円の減少となった。
連結会計においては、純行政コスト(58,503百万円)が収税等の財源(55,586百万円)を上回ったことから、本年度差額は△2,917百万円となり、純資産残高は6,682百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,991	1,952	1,489	1,270
	投資活動収支		△ 1,911	△ 1,608	△ 2,238	△ 1,289
	財務活動収支		△ 1,186	△ 538	693	235
全体	業務活動収支		4,877	4,393	3,942	2,363
	投資活動収支		△ 3,203	△ 2,708	△ 2,118	△ 1,197
	財務活動収支		△ 1,680	△ 1,484	△ 1,258	△ 449
連結	業務活動収支		5,343	4,682	4,331	2,703
	投資活動収支		△ 3,946	△ 3,107	△ 2,726	△ 1,808
	財務活動収支		△ 1,287	△ 1,444	△ 1,022	△ 780



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,270百万円であったが、投資活動収支については、小中学校空調設備整備事業等を行ったことから、▲1,289百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、235百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から216百万円増加し、1,485百万円となった。今後、庁舎建替事業や小中学校空調設備整備事業等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じていくと考えられる。
全体会計においては、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、上下水道の使用料などがあることから、一般会計等より1,093百万円多い、2,363百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の設置工事や市立病院の設備改修などにより△1,197百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから、△449百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県鶴岡市
団体コード 062031

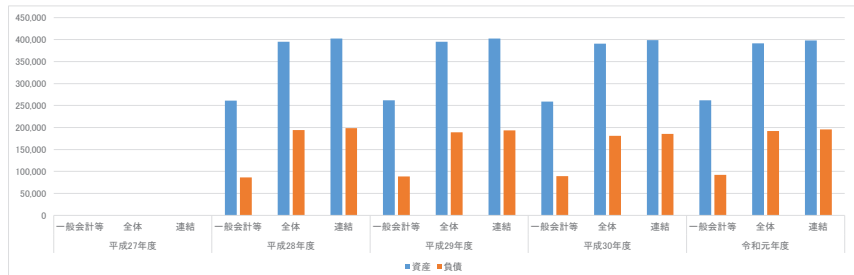
人口	125,500 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,145 人
面積	1,311.53 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	38,443,868 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	54.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	260,850	261,569	259,072	261,905	261,905
	負債	86,496	88,608	89,332	92,344	92,344
全体	資産	394,916	394,814	390,991	391,292	391,292
	負債	194,351	188,974	181,417	192,250	192,250
連結	資産	402,246	402,570	398,522	397,874	397,874
	負債	198,607	193,122	185,492	195,574	195,574



分析:

一般会計等では、資産総額が前年度末から2,833百万円の増加(+1.1%)となった。特に金額の変動が大きいインフラ資産は、ごみ焼却施設整備等の建設仮勘定の増加により合計2,872百万円増加している。また基金は、取崩し額が積立額を上回ったため、951百万円の減少となっている。負債は、ごみ焼却整備に係る市債残高の増加等により、前年度から3,012百万円増加している。

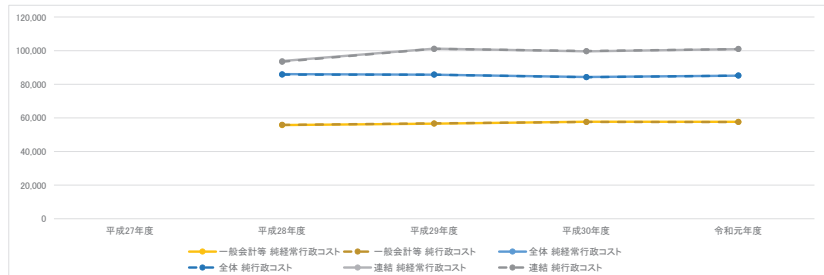
公営事業会計を加えた全体では、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により129,387百万円多くなっている。また、負債総額は企業債や繰上返済などの計上により99,906百万円多くなっている。一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等と比べると、資産総額は(一財)鶴岡市開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから135,989百万円多くなっている。また、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから103,230百万円多くなっている。

本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めている。整備から長期間経過した資産が多く、維持管理費や更新等の経費が近年増大していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,724	56,624	57,634	57,660	57,660
	純行政コスト	55,812	56,698	57,568	57,546	57,546
全体	純経常行政コスト	86,026	85,720	84,315	85,189	85,189
	純行政コスト	85,720	85,705	84,813	85,159	85,159
連結	純経常行政コスト	93,810	101,177	99,636	100,931	100,931
	純行政コスト	93,402	101,090	99,685	100,975	100,975



分析:

一般会計等では、経常費用は60,426百万円となった。このうち、業務費用は物件費や減価償却費などの物件費等が23,780百万円、職員給与などの人件費が9,793百万円で、全体として34,258百万円となっている。人件費においては、今後も鶴岡市行政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、人件費抑制に努める。物件費においては、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費により年々増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進める。

移転費用は、多面的機能支払交付金などの補助金等が13,454百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が8,940百万円で、全体として26,167百万円となっている。このうち、社会保障給付費については、高齢化のさらなる進展などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や、事務事業の見直しなどにより経費抑制に努める。

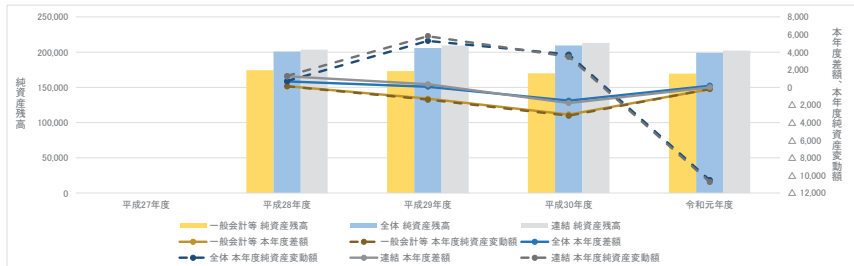
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が17,907百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が45,436百万円多くなっている結果、純行政コストは27,613百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が19,950百万円、経常費用が63,220百万円多くなっている結果、純行政コストは43,429百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	136	△1,287	△3,091	△207	△207
	本年度純資産変動額	117	△1,392	△3,220	△180	△180
全体	本年度差額	174,354	172,961	169,740	169,561	169,561
	本年度純資産変動額	873	73	△1,514	180	180
連結	本年度差額	716	5,275	3,733	△10,531	△10,531
	本年度純資産変動額	200,565	205,840	209,573	199,042	199,042
連結	本年度差額	1,259	353	△1,784	△4	△4
	本年度純資産変動額	1,301	5,809	3,474	△10,730	△10,730
	純資産残高	203,640	209,449	213,031	202,300	202,300



分析:

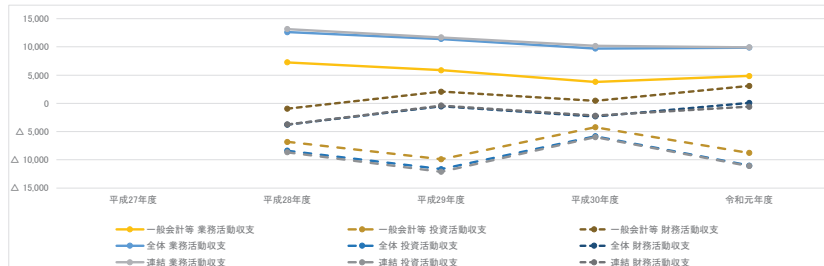
一般会計等は、純行政コストは57,546百万円となり、財源の57,338百万円を上回ったため、純資産残高は前年度より180百万円少ない169,561百万円に減少した。財源のうち国庫等補助金は、ごみ焼却施設整備に係る補助金等により前年より3,006百万円増加している。収収等は41,600百万円となっており、普通交付税の合併特例期間終了後の段階的縮減の影響が表れている。こうしたなか、今後も市債償還の取組をより強化して(ほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、収収等の確保に努める)全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,001百万円多くなっており、純資産残高は前年度より10,531百万円少ない、199,042百万円となった。

連結では、山形県後高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が43,633百万円多くなっており、純資産残高は前年度より10,731百万円少ない、202,300百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	7,251	5,888	3,795	4,845	4,845
	投資活動収支	△6,810	△9,889	△4,229	△8,784	△8,784
	財務活動収支	△938	2,084	464	3,097	3,097
	全体	12,631	11,388	9,703	9,865	9,865
全体	業務活動収支	△8,373	△11,635	△5,829	△11,020	△11,020
	投資活動収支	△3,764	△536	△2,322	89	89
	財務活動収支	13,148	11,686	10,188	9,920	9,920
	連結	△8,662	△12,119	△5,974	△11,092	△11,092
連結	業務活動収支	△3,740	△394	△2,173	△578	△578
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

一般会計等では、業務活動収支は4,845百万円の黒字(前年度3,795百万円)となった。小雪による維持補修費の減少などにより前年度より黒字幅が大きくなった。また、投資活動収支は、ごみ焼却施設の整備など大規模投資事業の本格化に伴い▲8,784百万円(前年度▲4,229百万円)、財務活動収支は、市債発行収入が市債の償還額を大きく上回り、3,097百万円(前年度464百万円)と黒字幅が拡大した。その結果、本年度末資金残高は前年度から843百万円減少し、1,476百万円となった。

経常事業に必要な資金は収収等の収入で賄えているが、人口減少に伴う市税の減少、普通交付税の段階的縮減の影響も踏まえ、より一層の経常経費の節減が必要となる。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保しているが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に依ることのない財務体質の構築が必要となる。

全体では、国民健康保険税などの増収等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は9,865百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲11,020百万円、財務活動収支は89百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,066百万円減少し、11,207百万円となった。

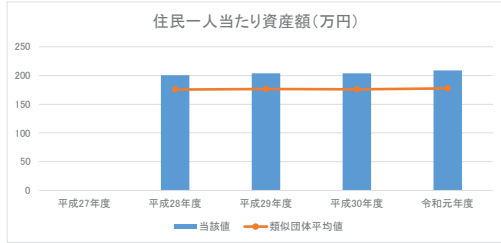
連結では、山形県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等により業務活動収支は9,920百万円、大型投資事業の完了により投資活動収支は▲11,092百万円となり、財務活動収支は▲578百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,756百万円減額し、12,514百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

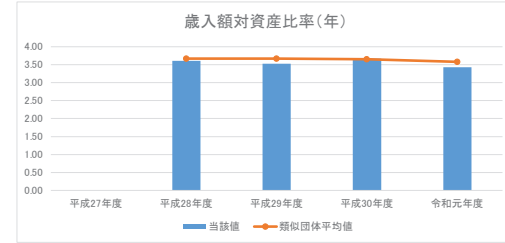
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	26,085,000	26,156,944	25,907,221	26,190,459	
人口	130,108	128,552	127,168	125,500	
当該値	200.5	203.5	203.7	208.7	
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	



②歳入額対資産比率(年)

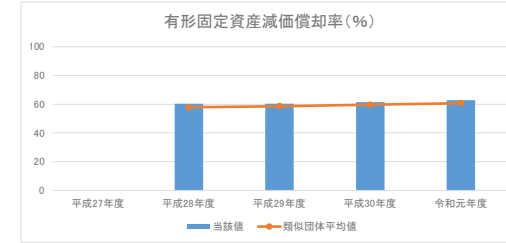
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	260,850	261,569	259,072	261,905	
歳入総額	72,289	74,024	70,615	76,380	
当該値	3.61	3.53	3.67	3.43	
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	289,798	297,978	305,282	313,821	
有形固定資産 ※1	480,915	494,428	496,804	500,674	
当該値	60.3	60.3	61.4	62.7	
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	

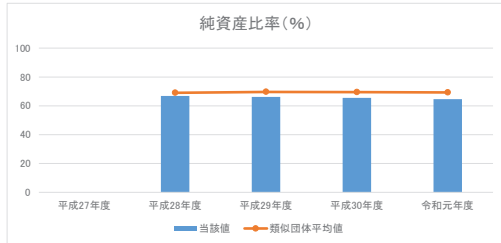
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

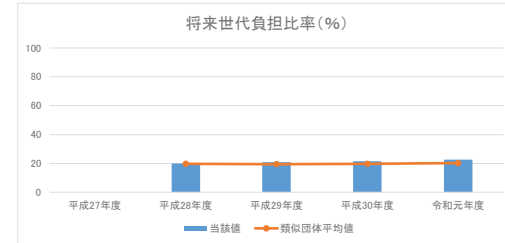
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	174,354	172,961	169,740	169,561	
資産合計	260,850	261,569	259,072	261,905	
当該値	66.8	66.1	65.5	64.7	
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	46,450	48,500	49,020	52,636	
有形・無形固定資産合計	232,151	232,334	229,244	232,399	
当該値	20.0	20.9	21.4	22.6	
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	

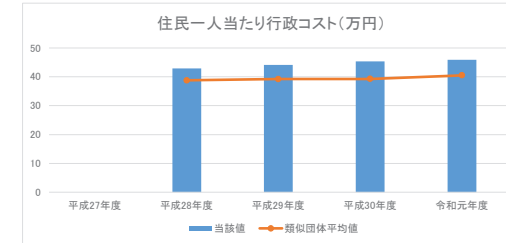
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

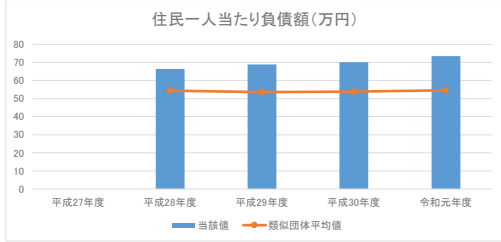
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,581,200	5,669,821	5,756,777	5,754,553	
人口	130,108	128,552	127,168	125,500	
当該値	42.9	44.1	45.3	45.9	
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

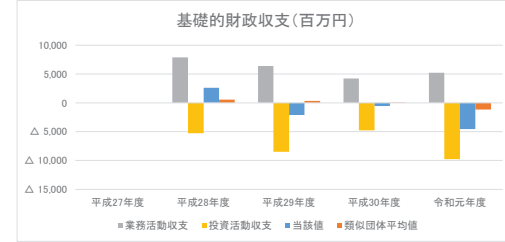
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,649,600	8,860,846	8,933,160	9,234,399	
人口	130,108	128,552	127,168	125,500	
当該値	66.5	68.9	70.2	73.6	
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,873	6,408	4,235	5,208	
投資活動収支 ※2	△ 5,268	△ 8,496	△ 4,766	△ 9,741	
当該値	2,605	△ 2,088	△ 531	△ 4,533	
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	

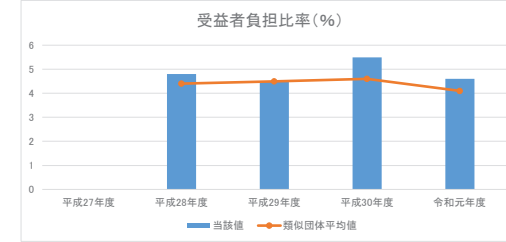
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,779	2,664	3,347	2,766	
経常費用	58,503	59,287	60,981	60,426	
当該値	4.8	4.5	5.5	4.6	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、市町合併の結果、東北一的面積を有することもありインフラ資産が多く、また、旧市町でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが考えられる。歳入額対資産比率については、ごみ焼却施設等の大規模投資事業の本格化に伴い地方債発行額が増加し、類似団体平均を下回った。

有形固定資産減価償却率については、整備から31年以上経過し、更新時期を迎えているもの(公共施設では3割、インフラ資産では5割強)が多いなど、類似団体より高い水準にある。これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。税金等の財源が純行政コストを下回ったことと純資産が減少している。純資産の減少は、これまでの世代が資産を消費し、結果、将来世代の負担割合が高まることともなっており、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主なものとして、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金がある。人件費は、鶴岡市行政推進プランに基づき定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図る。一方、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にある。国庫資格適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を継続的に実施している一方で、ごみ焼却施設整備等の大型投資事業の実施により、市債発行額は償還額を上回り、市債残高は増加している。市債の内訳としては、財政措置が高い臨時財政対策債は増加傾向にある。国庫資格適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、▲4,533百万円となっている。今後も社会保障給付や施設の維持管理費の増加が見込まれるため、経常費用の削減に努め、より強力的な財政構造を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、文化会館の本格的な稼働に伴う使用料収入の増など、経常収益が増加したことにより類似団体平均を上回る水準になっている。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと随時直しを図り、受益者負担の適正化に努めている。併せて、各施設の老朽化に伴い維持修繕費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

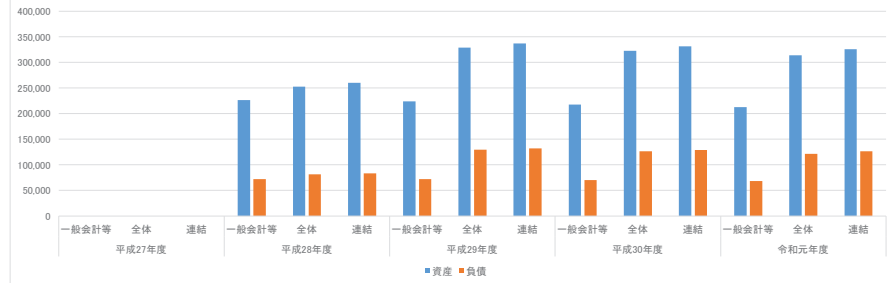
団体名 山形県酒田市
 団体コード 062049

人口	101,331人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	788人
面積	602.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,927.471千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	38.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

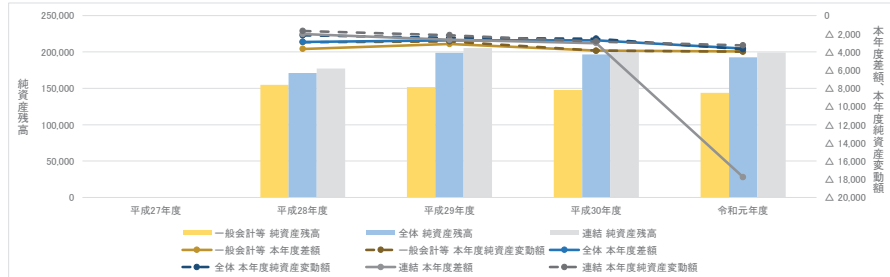
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	226,767	224,073	218,083	212,599	
	負債	72,138	72,290	70,165	68,650	
全体	資産	252,824	328,930	322,876	314,099	
	負債	81,729	129,986	126,466	121,388	
連結	資産	260,591	337,340	331,416	325,678	
	負債	83,531	132,065	128,995	126,533	



分析:
 【一般会計等】
 資産総額は、前年度末と比較して5,484百万円(2.5%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、4,586百万円(4.2%)減少した。工物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが大きな要因となっている。もう一方の事業用資産は、微減(▲153百万円、-0.2%)に留まった。
 負債総額は、前年度末と比較して1,515百万円(2.2%)減少した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、当年度の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高は1,150百万円(2.1%)減少した。
 【全体・連結】
 全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。上下水道等の固定資産を計上しているため、一般会計等と比べて資産総額は101,500百万円多くとなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防関連施設等の固定資産を計上しているため、全体に比べて資産総額は11,579百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

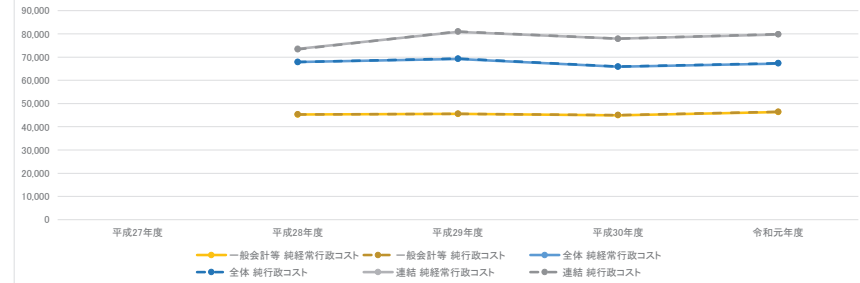
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,663	△ 3,122	△ 3,860	△ 3,942
	本年度純資産変動額		△ 2,932	△ 2,846	△ 3,864	△ 3,969
全体	本年度差額		△ 2,903	△ 2,732	△ 2,721	△ 3,622
	本年度純資産変動額		△ 2,172	△ 2,454	△ 2,534	△ 3,699
連結	本年度差額		△ 2,028	△ 2,670	△ 3,031	△ 17,759
	本年度純資産変動額		△ 1,693	△ 2,166	△ 2,854	△ 3,276
	純資産残高		177,060	205,275	202,421	199,145



分析:
 【一般会計等】
 純行政コスト(46,453百万円)が収収等の財源(42,511百万円)を上回っており、本年度差額は▲3,942百万円となった。また、純資産残高は3,969百万円の減少となった。
 【全体・連結】
 全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,594百万円多くなっており、本年度差額は▲3,622百万円となり、結果的に純資産残高は3,699百万円の減少となった。連結では、連結対象団体の純行政コストの増加等により、本年度差額は▲17,759百万円となり、結果的に純資産残高は3,276百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

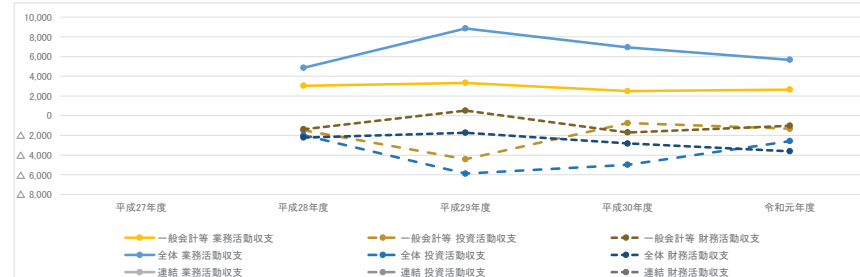
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		45,232	45,518	44,923	46,337
	純行政コスト		45,330	45,583	45,018	46,453
全体	純経常行政コスト		67,899	69,192	65,899	67,233
	純行政コスト		67,846	69,367	65,927	67,348
連結	純経常行政コスト		73,539	80,858	77,894	79,750
	純行政コスト		73,346	81,005	77,878	79,831



分析:
 【一般会計等】
 経常費用は47,873百万円となり、そのうち業務費用は24,151百万円(構成比50.4%)、移転費用は23,722百万円(構成比49.6%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,085百万円)であり、当該年度は203百万円(1.3%)増加し、経常費用全体の33.6%を占める支出となっている。また、移転費用についても、1,262百万円(5.6%)増加した。
 【全体・連結】
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,262百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が7,812百万円多くなり、純行政コストは20,895百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,018百万円多くなっている。一方、経常費用が13,534百万円多くなり、純行政コストは12,483百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,033	3,320	2,495	2,657
	投資活動収支		△ 1,492	△ 4,417	△ 747	△ 1,327
	財務活動収支		△ 1,369	517	△ 1,709	△ 1,013
全体	業務活動収支		4,852	8,848	6,942	5,669
	投資活動収支		△ 1,979	△ 5,874	△ 4,972	△ 2,577
	財務活動収支		△ 2,231	△ 1,733	△ 2,823	△ 3,617
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 【一般会計等】
 投資活動収支は公共施設等整備費支出が100百万円増加したこと等により▲1,327百万円、財務活動収支は696百万円増加の▲1,013百万円、業務活動収支は162百万円増加の2,657百万円となり、本年度末資金残高は前年度から317百万円増加し、1,521百万円となった。
 【全体・連結】
 全体では、本年度末資金残高は前年度から525百万円減少し、7,564百万円となった。
 連結については、資金収支計算書を作成していない。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県新庄市
 団体コード 062057

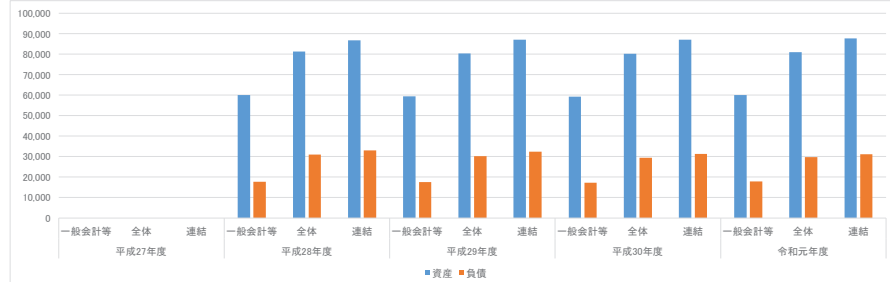
人口	35,351人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244人
面積	222.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,449.318千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債比率	8.0%
		将来負担比率	25.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		60,088	59,504	59,233	60,129
	負債		17,804	17,533	17,190	17,867
全体	資産		81,253	80,322	80,167	81,059
	負債		31,023	30,182	29,395	29,722
連結	資産		86,870	87,043	87,054	87,783
	負債		33,017	32,356	31,342	31,237

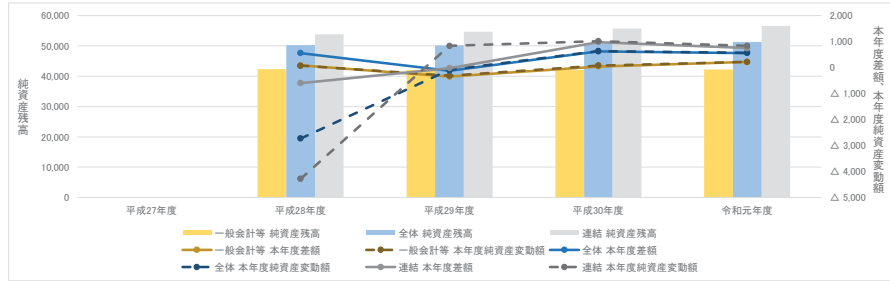


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度の期末より896百万円、1.5%の比較的大きな増加となった。これは、小中一貫校である明倫学園の建設や、デジタル防災行政無線の整備、小中学校等の空調設備の設置などの大規模事業が重なり、それらの資産形成よりも減価償却費(1,804百万円)が下回ったためである。資産総額のうち有形固定資産の割合は83.6%となっており、これらの資産については維持管理・更新等の支出を将来にわたって伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。
 ・特別会計、水道事業会計を加えた全体では、総資産額は前年度末より892百万円、1.1%増加し81,059百万円となった。これは、特別会計、水道事業会計には上下水道管理等のインフラ資産が多く計上されているが、新規の資産形成分と減価償却費との差が釣り合っているため、結果として一般会計等とほぼ変わらない増加額となっている。負債総額は建設事業に係る地方債等の償還により327百万円、1.1%増加し29,722百万円となった。
 ・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、土地開発公社及び新庄市体育協会などの第三セクターを加えた連結では、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理、常備消防などに係る事業用資産が計上されており、総資産額は前年度末から729百万円増加し87,783百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		81	△ 347	36	219
	本年度純資産変動額		69	△ 313	73	219
	純資産残高		42,284	41,971	42,044	42,262
全体	本年度差額		558	△ 124	622	559
	本年度純資産変動額		△ 2,733	△ 90	632	565
	純資産残高		50,230	50,140	50,772	51,337
連結	本年度差額		△ 601	△ 24	976	747
	本年度純資産変動額		△ 4,283	833	1,015	834
	純資産残高		53,853	54,686	55,712	56,546

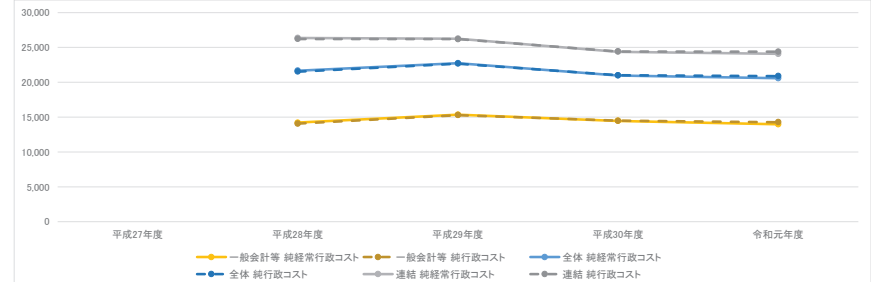


分析:
 ・一般会計等は、純行政コストが14,273百万円となり、財源(14,493百万円)を下回ったことから、前年度純資産残高より219百万円増加し、純資産残高は42,262百万円となった。財源の国県補助金等が513百万円増加したが、税収等が554百万円減少しており、また純行政コストも減少したことから、純資産残高は前年度末より219百万円増加した。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険税や保険料が税収等に計上されることから、一般会計等と比べて税収等が2,923百万円多くなっている。純行政コストが20,888百万円と昨年度と比べ123百万円減少しており、本年度末純資産残高は前年度より565百万円増加し51,337百万円となった。
 ・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれており、最上広域市町村圏事務組合などの多額の事業費による純行政コストとなる。本年度末純資産残高は前年度より834百万円増加し56,546百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,219	15,357	14,477	13,978
	純行政コスト		14,075	15,284	14,497	14,273
全体	純経常行政コスト		21,686	22,745	20,989	20,590
	純行政コスト		21,543	22,672	21,011	20,888
連結	純経常行政コスト		26,363	26,267	24,380	24,093
	純行政コスト		26,214	26,194	24,431	24,397

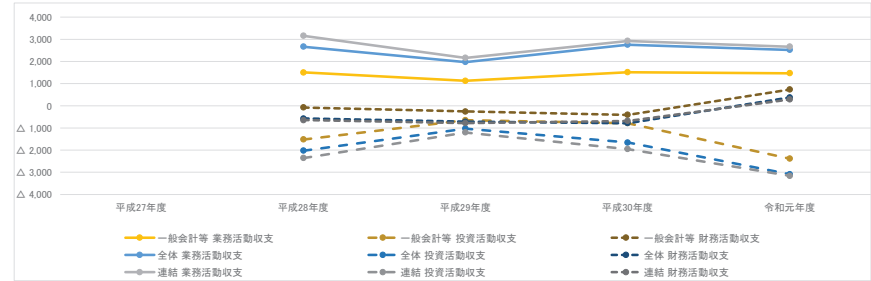


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は昨年度より552百万円減少し14,446百万円となった。このうち補助金や社会保障給付等の移転費用は48.8%を占めており7,056百万円となった。これは、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、その負担金が多額となっている。今年度は最上広域市町村圏事務組合分担金や多面的機能支払交付金が増加に転じたものの、ふるさと納税に係る事務費が前年度の半分ほどとなったことが要因となり、全体として減少している。今後も事業の見直し、内部管理経費の削減により、引き続き行政コストの削減に努める。
 ・全体では、水道料金や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることから経常収益が一般会計等より1,337百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の保険給付費が補助金等に計上されており、移転費用は昨年度より83百万円、0.6%増加し12,866百万円となった。純行政コストは123百万円、0.6%減少し20,888百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等連結対象団体の事業費により、純行政コストは一般会計等より10,124百万円多く、24,397百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,505	1,129	1,514	1,469
	投資活動収支		△ 1,516	△ 648	△ 785	△ 2,384
	財務活動収支		△ 77	△ 256	△ 411	734
全体	業務活動収支		2,664	1,970	2,754	2,521
	投資活動収支		△ 2,028	△ 1,031	△ 1,656	△ 3,085
	財務活動収支		△ 574	△ 718	△ 787	378
連結	業務活動収支		3,156	2,159	2,929	2,668
	投資活動収支		△ 2,352	△ 1,205	△ 1,951	△ 3,156
	財務活動収支		△ 647	△ 780	△ 681	287



分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支は昨年度より45百万円減少し1,469百万円となり、投資活動収支は小中一貫校である明倫学園の建設や、デジタル防災行政無線の整備、小中学校等の空調設備の設置などの大規模事業により△2,384百万円となった。財務活動収支においても大規模事業による地方債発行収入の増加により地方債償還支出が下回り734百万円となった。本年度資金収支額は△181百万円となり、本年度末資金残高は828百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料収入が税収等収入に含まれること、公共下水道事業特別会計・水道事業会計の使用料が使用料及び手数料に含まれることなどから、業務活動収支は、税収等収入の減少がより昨年度より233百万円減少し2,521百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業特別会計において地方債等償還支出が発行収入を上回っているため378百万円となっている。本年度資金収支額は△186百万円となり、本年度末資金残高は2,443百万円となった。
 ・連結では、最上広域市町村圏事務組合の投資活動の減少により、業務活動収支は2,668百万円、投資活動収支は△3,156百万円、財務活動収支は287百万円となり、本年度資金収支額は△201百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県上市市
団体コード 062073

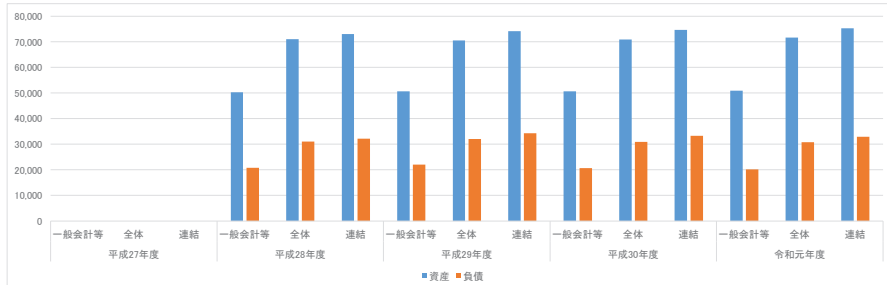
人口	30,015人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305人
面積	240.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,934.696千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	84.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	50,302	50,637	50,656
	負債	20,763	22,061	20,675	20,210	
全体	資産	71,012	70,526	70,988	71,701	
	負債	31,102	32,098	30,994	30,780	
連結	資産	73,039	74,194	74,715	75,312	
	負債	32,171	34,311	33,291	32,987	

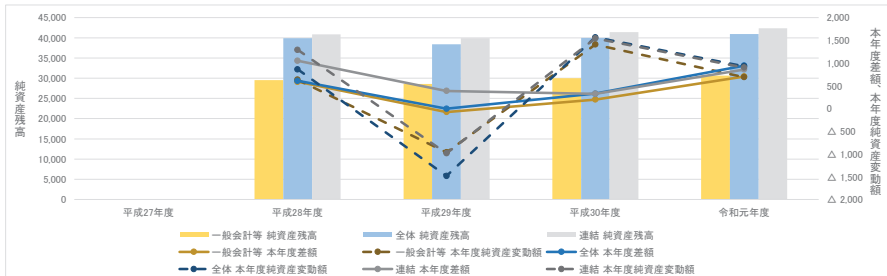


分析:
一般会計等の資産は50,879百万円で、前年度末から223百万円の増加(+0.44%)となった。資産のうち、前年度との比較で変動が大きいものはインフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産は道路や防火水槽の整備等による資産の取得額(369百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったことから431百万円減少し、基金(流動資産)は財政調整基金や減価償却の積立等により、614百万円増加した。負債は20,210百万円で、前年度との比較では465百万円の減少(△2.2%)となった。主に地方債の繰上償還や借入額の抑制等により、地方債が391百万円減ったことによるものである。
国民健康保険特別会計等を加えた一般会計の資産は71,701百万円で、前年度末から713百万円の増加(+1.0%)となった。資産の内訳は固定資産が67,213百万円(資産の約93.7%)と大部分を占めており、流動資産が4,488百万円(〃6.3%)となっている。一方、負債は30,780百万円で、内訳は固定負債が28,577百万円(負債の約92.8%)、流動負債が2,203百万円(〃7.2%)であり、流動負債については1年以内償還予定地方債が1,779百万円と、流動負債の約81%を占めている。
連結会計の資産は75,312百万円で、内訳は固定資産が70,391百万円(資産の約93.5%)、流動資産が4,921百万円(〃6.5%)となっている。一方、負債は32,987百万円で、内訳は固定負債が30,658百万円(負債の約92.9%)、流動負債が2,329百万円(約7.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額		588	△78
	本年度純資産変動額		633	△964	1,406	689
全体	純資産残高		29,539	28,575	29,981	30,670
	本年度差額		609	△3	327	943
	本年度純資産変動額		861	△1,482	1,566	927
連結	純資産残高		39,910	38,428	39,994	40,921
	本年度差額		1,051	389	323	858
	本年度純資産変動額		1,291	△986	1,542	900
	純資産残高		40,868	39,882	41,424	42,325

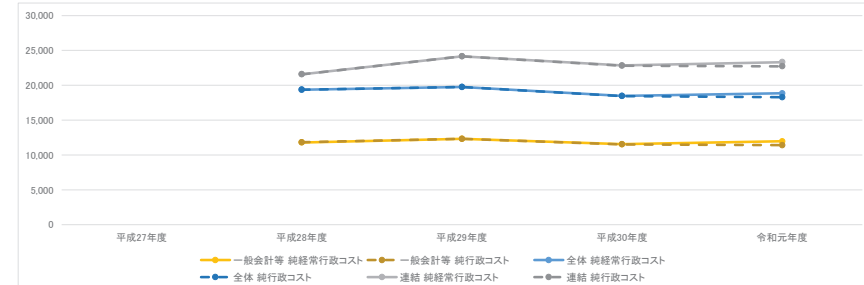


分析:
一般会計等における令和元年度末の純資産残高は30,670百万円で、収税等の財源(12,122百万円)が純行政コスト(11,418百万円)を上回り、本年度差額が704百万円となり、純資産残高は689百万円の増加となった。本年度は補助金を受けて、二酸化炭素排出抑制対策事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該事業における行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していると考えられる。
全体会計における令和元年度末の純資産残高は40,921百万円で、前年度末より927百万円増加し、連結会計における令和元年度末の純資産残高は42,325百万円で、前年度末より900百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト		11,794	12,321
	純行政コスト		11,814	12,324	11,531	11,418
全体	純経常行政コスト		19,365	19,761	18,841	18,848
	純行政コスト		19,385	19,763	18,454	18,295
連結	純経常行政コスト		21,577	24,157	22,847	23,324
	純行政コスト		21,572	24,160	22,820	22,734

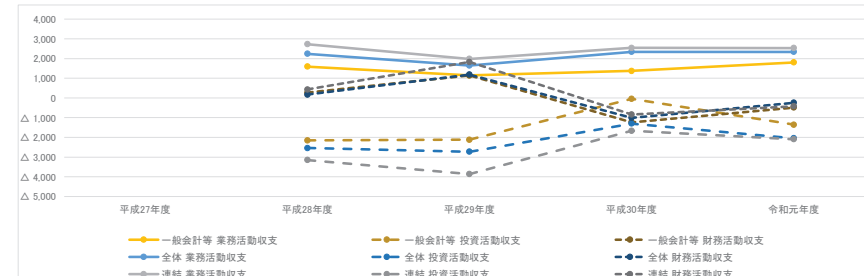


分析:
一般会計等における経常費用は12,402百万円で、うち、人件費等の「業務費用」が7,365百万円(経常費用の約59%)、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が5,037百万円(〃約41%)となっている。内訳で最も金額が大きいのが「物件費等」(業務費用)で4,566百万円、次いで「人件費」(業務費用)が2,648百万円である。移転費用の割合が大きく、今後も社会保障給付等の伸びが見込まれることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。また、経常収益は431百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が127百万円、「その他」が304百万円となっている。「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」は11,971百万円と、前年度末より413百万円増加した。
一般会計の経常費用は20,520百万円であり、内訳は「業務費用」が9,499百万円(経常費用の約46%)、「移転費用」が11,021百万円(〃約54%)となっている。また、経常収益は1,671百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が1,350百万円、「その他」が321百万円であった。
連結会計の経常費用は25,752百万円であり、内訳は「業務費用」が10,800百万円(経常費用の約42%)、「移転費用」が14,852百万円(〃約58%)となっている。また、経常収益は2,428百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が1,395百万円、「その他」が1,033百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支		1,593	1,146
	投資活動収支		△2,151	△2,120	△46	△1,356
	財務活動収支		267	1,144	△1,239	△491
全体	業務活動収支		2,240	1,645	2,337	2,332
	投資活動収支		△2,542	△2,732	△1,305	△2,048
	財務活動収支		172	1,183	△1,009	△246
連結	業務活動収支		2,726	1,977	2,540	2,527
	投資活動収支		△3,146	△3,862	△1,664	△2,099
	財務活動収支		428	1,827	△840	△423



分析:
一般会計等の業務活動収支は1,800百万円で、前年度との比較では430百万円の増となった。これは臨時収入で、ニュートラックいいたてに対する損害賠償金等が増えたためである。また、投資活動収支は資産売却収入で蔵王フロンティア工業団地の用地売却の増減等により、前年度との比較で1,310百万円減の△1,356百万円となった。財務活動収支は△491百万円で、前年度との比較では748百万円の増となった。主に蔵王フロンティア工業団地の用地売却に伴う市債の繰上償還が減少したこと等によるものである。
一般会計の業務活動収支は2,332百万円であり、業務支出が18,122百万円、業務収入が19,902百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より532百万円多くなっている。
連結会計では、(公財)上山城郷土資料館の入館料収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支が2,527百万円と、一般会計より195百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

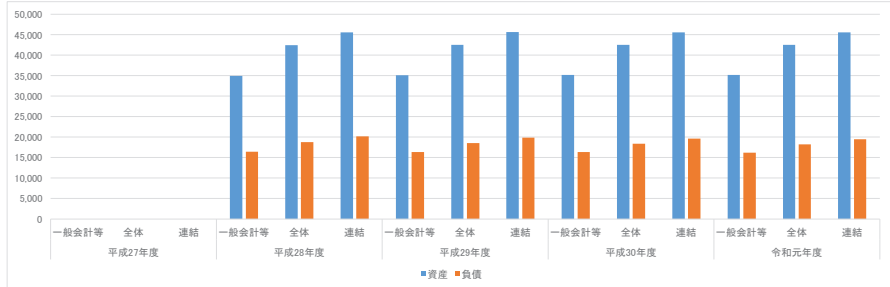
団体名 山形県村山市
団体コード 062081

人口	23,664人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237人
面積	196.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,254.563千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	11.0%
		将来負担比率	108.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

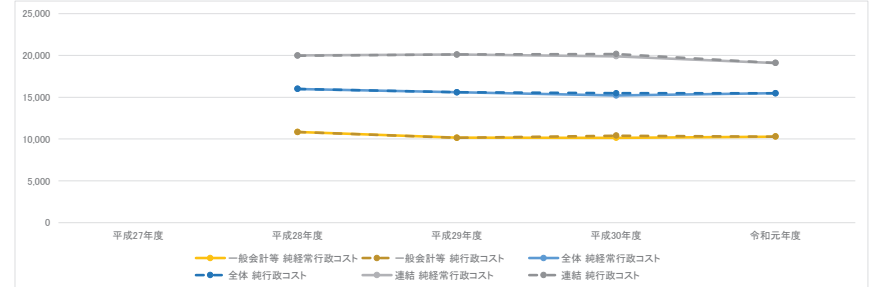
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		34,995	35,142	35,200	35,195
	負債		16,474	16,404	16,334	16,230
全体	資産		42,461	42,515	42,552	42,501
	負債		18,779	18,578	18,401	18,236
連結	資産		45,612	45,630	45,566	45,548
	負債		20,222	19,915	19,611	19,520



分析: 一般会計等においては、資産合計が35,195百万円、負債合計が16,230百万円となった。水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が42,501百万円、負債合計が18,236百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が45,548百万円、負債合計が19,520百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

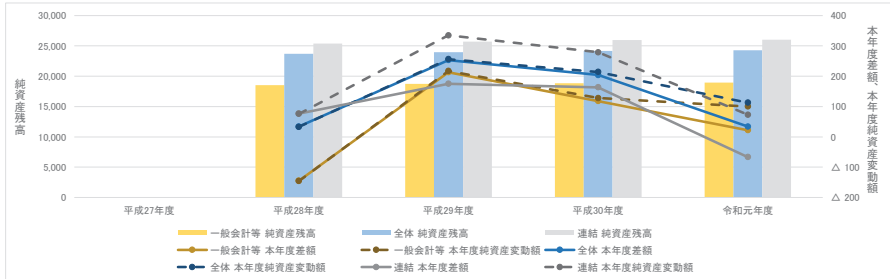
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,850	10,165	10,145	10,284
	純行政コスト		10,844	10,153	10,411	10,285
全体	純経常行政コスト		15,987	15,592	15,214	15,471
	純行政コスト		15,993	15,586	15,479	15,477
連結	純経常行政コスト		19,998	20,117	19,905	19,091
	純行政コスト		19,984	20,106	20,167	19,099



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストが10,284百万円、純行政コストが10,285百万円となった。水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、純経常行政コストが15,471百万円、純行政コストが15,477百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、純経常行政コストが19,091百万円、純行政コストが19,099百万円となった。適正な受益者負担を考えいこう努める。

3. 純資産変動の状況

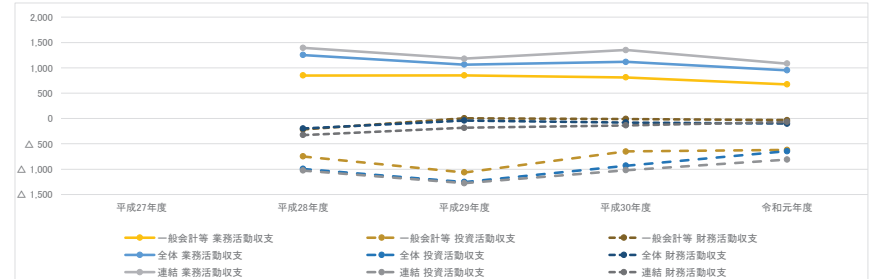
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△145	213	118	22
	本年度純資産変動額		△146	217	128	100
	純資産残高		18,521	18,738	18,866	18,966
全体	本年度差額		34	253	204	34
	本年度純資産変動額		33	256	214	113
	純資産残高		23,681	23,937	24,151	24,264
連結	本年度差額		77	175	163	△67
	本年度純資産変動額		76	335	279	73
	純資産残高		25,390	25,714	25,955	26,028



分析: 一般会計等においては、税金等を含む財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は22百万円となり、純資産残高は100百万円の増加となった。全体においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は34百万円となり、純資産残高は113百万円の増加となった。連結においては、財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△67百万円となり、純資産残高は73百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		847	850	810	672
	投資活動収支		△750	△1,066	△651	△620
	財務活動収支		△216	4	△12	△32
全体	業務活動収支		1,251	1,062	1,117	950
	投資活動収支		△997	△1,255	△933	△644
	財務活動収支		△197	△41	△78	△101
連結	業務活動収支		1,394	1,180	1,349	1,081
	投資活動収支		△1,029	△1,276	△1,022	△811
	財務活動収支		△328	△184	△135	△68

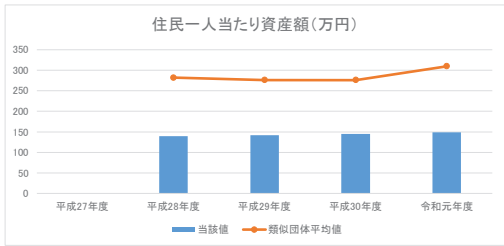


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は672百万円であったが、投資活動収支については△620百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△32百万円となった。全体においては、業務活動収支は950百万円であったが、投資活動収支については△644百万円となった。財務活動収支については△101百万円となった。連結においては、業務活動収支は1,081百万円であったが、投資活動収支については△811百万円となった。財務活動収支については△68百万円となった。

1. 資産の状況

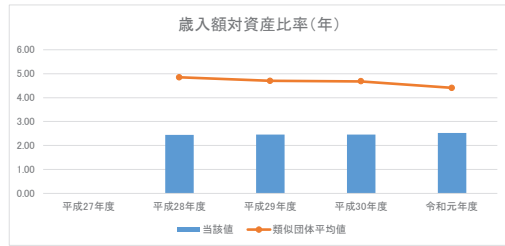
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,499,528	3,514,214	3,519,956	3,519,514
人口		25,136	24,707	24,261	23,664
当該値		139.2	142.2	145.1	148.7
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

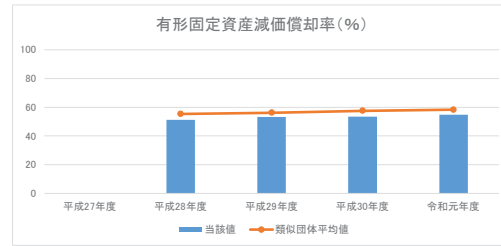
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		34,995	35,142	35,200	35,195
歳入総額		14,302	14,270	14,327	13,976
当該値		2.45	2.46	2.46	2.52
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,884	26,965	28,050	29,149
有形固定資産 ※1		50,495	50,643	52,561	53,319
当該値		51.3	53.2	53.4	54.7
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と資産/歳入比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。資産額の適正水準を意識した行財政政策を行っていくよう努める。

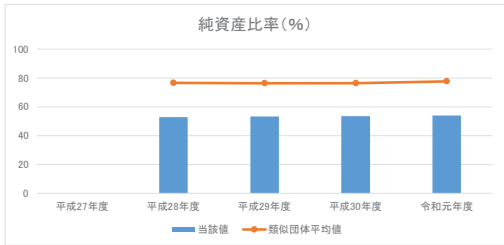
2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないこと等と考えられる。資産と負債について、世代間の公平性を意識した政策を行っていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

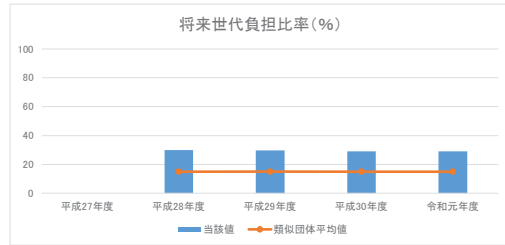
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,521	18,738	18,866	18,966
資産合計		34,995	35,142	35,200	35,195
当該値		52.9	53.3	53.6	53.9
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,145	9,166	9,161	9,225
有形・無形固定資産合計		30,734	30,942	31,478	31,701
当該値		29.8	29.6	29.1	29.1
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

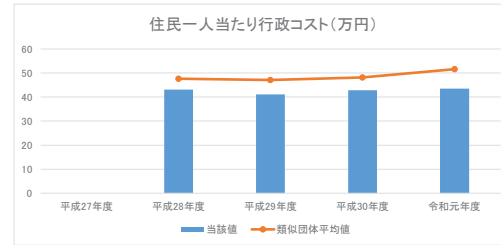
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,084,418	1,015,314	1,041,125	1,028,514
人口		25,136	24,707	24,261	23,664
当該値		43.1	41.1	42.9	43.5
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



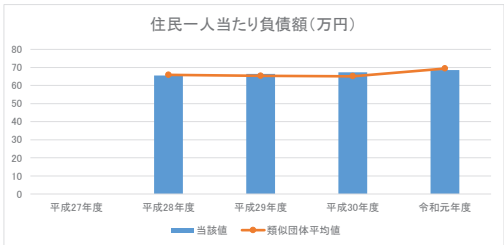
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。ストックとフローの適正水準を考えた政策を行っていくよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

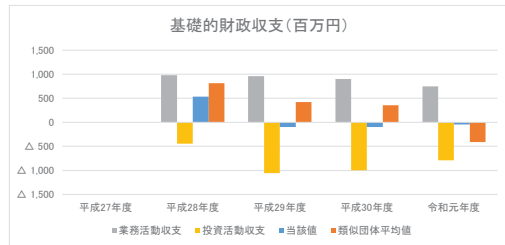
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,647,384	1,640,412	1,633,353	1,622,953
人口		25,136	24,707	24,261	23,664
当該値		65.5	66.4	67.3	68.6
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		978	960	900	746
投資活動収支 ※2		△445	△1,055	△995	△791
当該値		533	△95	△95	△45
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△413.7

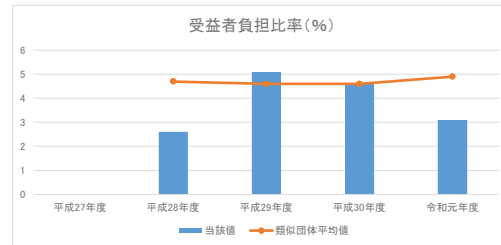
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		286	547	485	324
経常費用		11,136	10,712	10,630	10,608
当該値		2.6	5.1	4.6	3.1
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、46百万円の赤字となった。負債額が過度に大きくなるように注力していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと考えられる。適正な受益者負担を考えていくよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県長井市
 団体コード 062090

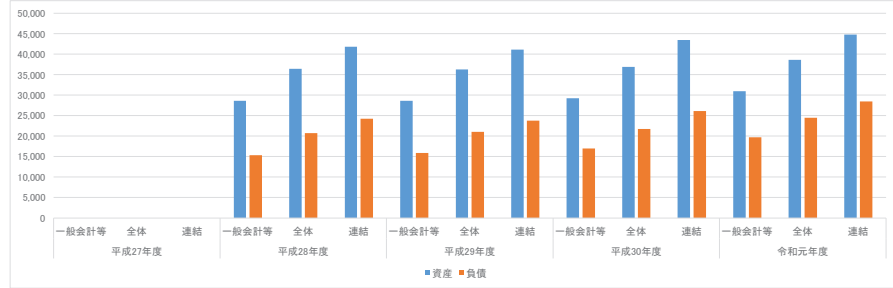
人口	26,492人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	241人
面積	214.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,839.569千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	178.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	28,629	28,651	29,282
	負債	15,348	15,900	17,007	19,688	
全体	資産	36,411	36,318	36,881	38,629	
	負債	20,723	21,016	21,771	24,506	
連結	資産	41,852	41,156	43,470	44,770	
	負債	24,294	23,763	26,132	28,445	



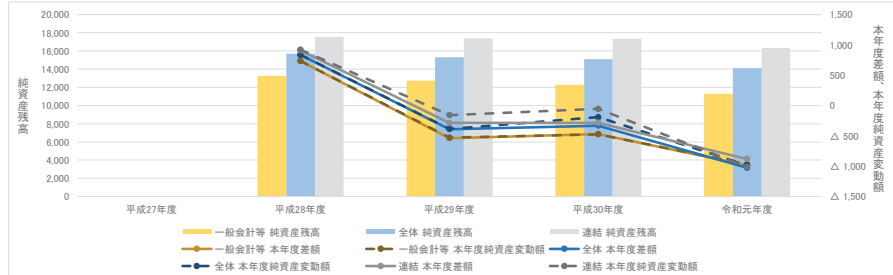
分析:

□一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,713百万円(5.9%)の増となった。事業用資産は、市民文化会館耐震改修等事業や新庁舎整備事業などの施設整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,910百万円増加した。一方、基金は流動資産分が主に財政調整基金取り崩しにより150百万円減少している。
 □一般会計等においては、負債総額が前年度から2,681百万円(15.8%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、前述の市民文化会館耐震改修等事業や新庁舎整備事業などの施設整備のため起債したこと等が影響して2,610百万円増加した。
 □水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,634百万円多くなるが、負債総額も水道の送配水管整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,818百万円多くなっている。
 □連結では、一部事務組合の置賜広域病院企業団、置賜広域行政事務組合等の影響もあり、資産総額が前年度末から1,300百万円の増(3.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	732	△537	△471
	本年度純資産変動額	734	△530	△476	△968	
全体	純資産残高	13,281	12,751	12,275	11,307	
	本年度差額	834	△392	△334	△1,027	
	本年度純資産変動額	836	△386	△192	△986	
連結	純資産残高	15,688	15,302	15,110	14,124	
	本年度差額	907	△288	△285	△883	
	本年度純資産変動額	921	△160	△55	△1,013	
	純資産残高	17,558	17,393	17,338	16,325	



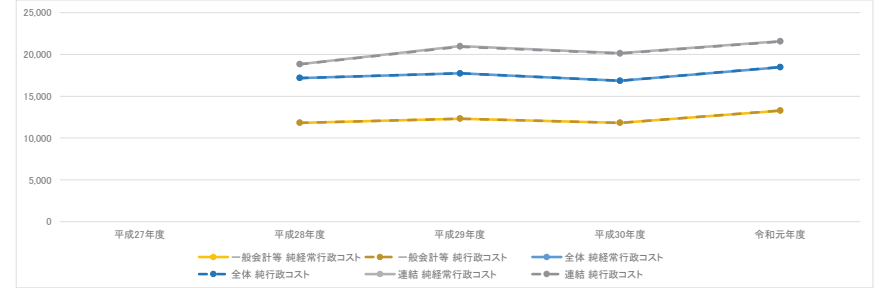
分析:

□一般会計等においては、税収等の財源(12,304百万円)が純行政コスト(13,291百万円)を下回っており、本年度差額は△987百万円となり、純資産残高は△968百万円となった。要因としては、地方交付税の増など財源の増があったものの、ふるさと納税事業や保育所等施設整備補助金等の影響で純行政コストが前年比で1,470百万円増加していること等が挙げられる。
 □全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,228百万円多くなっており、本年度差額は△1,027百万円、純資産残高は968百万円の減少の14,124百万円となった。
 □連結では、置賜広域病院組合や置賜広域行政組合など関係する一部事務組合等の影響により、本年度差額は△883百万円となり、純資産残高は前年度より1,013百万円減少の16,325百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	11,820	12,319	12,319
	純行政コスト	11,816	12,318	12,318	11,821	
全体	純経常行政コスト	17,187	17,735	17,735	16,854	
	純行政コスト	17,187	17,735	17,735	16,853	
連結	純経常行政コスト	18,835	21,006	21,006	20,165	
	純行政コスト	18,825	20,934	20,934	20,110	



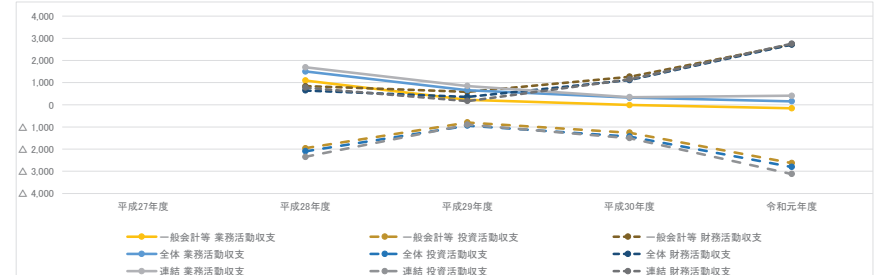
分析:

□一般会計等においては、ふるさと納税事業や保育所等施設整備補助金等の影響で補助金等(移転費用)が前年度より1,012百万円増加したこと等により、経常費用は13,778百万円で前年度比1,347百万円(10.8%)の増加となり、純経常行政コストは前年度から+1,454百万円となった。
 □全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が646百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,926百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,200百万円多くなっている。
 □連結においても、一般会計等の影響が大きく、経常費用が前年度より1,007百万円(4.2%)増加し、純行政コストは1,432百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支	1,094	224	△13
	投資活動収支	△1,959	△799	△1,262	△2,629	
全体	財務活動収支	838	1,264	585	2,722	
	業務活動収支	1,506	663	322	155	
	投資活動収支	△2,097	△941	△1,434	△2,806	
連結	財務活動収支	642	355	1,116	2,717	
	業務活動収支	1,693	850	342	408	
	投資活動収支	△2,349	△894	△1,509	△3,124	
	財務活動収支	774	167	1,150	2,757	



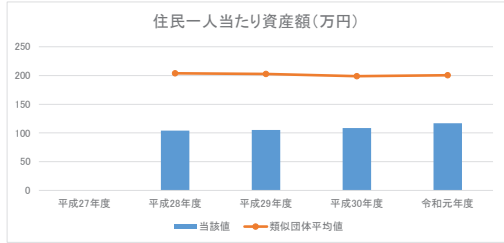
分析:

□一般会計等においては、業務活動収支は△156百万円となり、投資活動収支は、市民文化会館耐震改修等事業や新庁舎整備事業などの施設整備に要した費用が大きく△2,629百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,722百万円となっており、本年度末資金残高は413百万円となった。今後も、新庁舎整備事業や公共複合施設整備事業など大規模な公共施設整備を控えているため、地方債の発行額が地方債償還支出を上回る傾向が続くものと考えられる。
 □全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金等の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より311百万円多い155百万円となっている。投資活動収支では、水道送配水管の老朽化対策事業等の影響により△2,806百万円となり、また、財務活動収支は、水道事業において地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等と比べて、5百万円減の2,717百万円となった。これらの要因により、本年度末資金残高は1,473百万円となっている。
 □連結では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は、一般会計等と比べて1,336百万円多い1,749百万円となっている。

1. 資産の状況

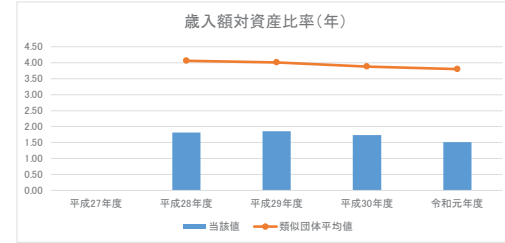
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,862,900	2,865,076	2,928,169	3,099,508
人口		27,554	27,257	26,976	26,492
当該値		103.9	105.1	108.5	117.0
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

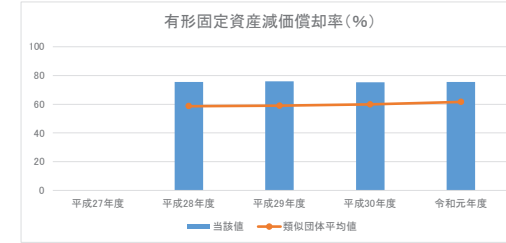
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,629	28,651	29,282	30,995
歳入総額		15,784	15,525	16,953	20,470
当該値		1.81	1.85	1.73	1.51
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		50,316	51,427	52,454	53,440
有形固定資産 ※1		66,533	67,794	69,762	70,806
当該値		75.6	75.9	75.2	75.5
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

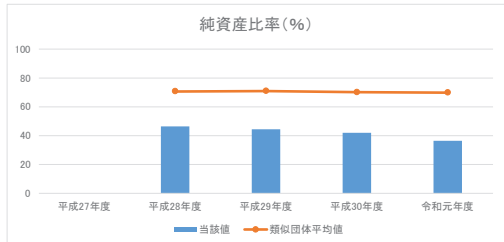
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

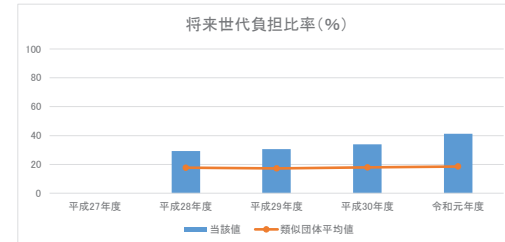
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,281	12,751	12,275	11,307
資産合計		28,629	28,651	29,282	30,995
当該値		46.4	44.5	41.9	36.5
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,349	7,866	9,079	11,872
有形・無形固定資産合計		25,128	25,703	26,854	28,816
当該値		29.2	30.6	33.8	41.2
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

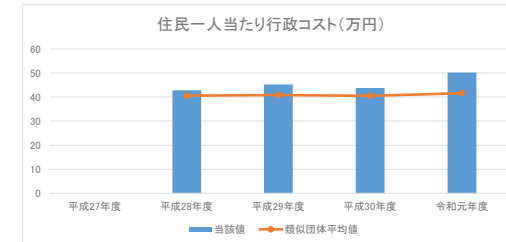
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

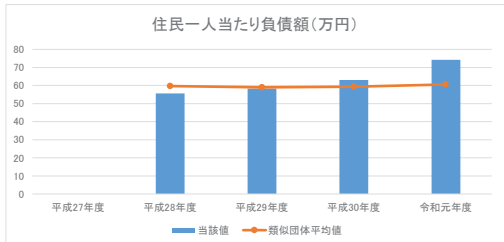
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,181,578	1,231,817	1,182,071	1,329,131
人口		27,554	27,257	26,976	26,492
当該値		42.9	45.2	43.8	50.2
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

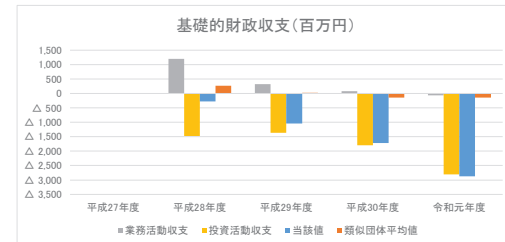
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,534,756	1,590,034	1,700,690	1,968,811
人口		27,554	27,257	26,976	26,492
当該値		55.7	58.3	63.0	74.3
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,203	326	83	△ 65
投資活動収支 ※2		△ 1,476	△ 1,364	△ 1,800	△ 2,804
当該値		△ 273	△ 1,038	△ 1,717	△ 2,869
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

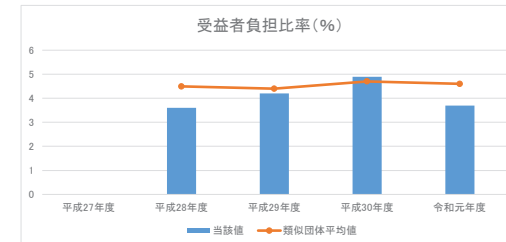
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		442	544	614	507
経常費用		12,262	12,863	12,431	13,778
当該値		3.6	4.2	4.9	3.7
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表している。また、有形固定資産減価償却率が75.5(前年度+0.3ポイント)を示していることから、本市施設の4分の3が更新時期を迎えている状況が伺える。
平成28年度に策定した「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設の更新又は長寿命化を図るなど、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、当市の資産形成において、地方債等の負債に大きく依存している。地方債残高が前年度より2,793百万円と大きく増加していることから、特にその傾向が強まっている。
当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較して高い傾向にある。人口減少に歯止めがかからない中、一部事務組合等への負担や、児童福祉や自立支援に係る社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

公共施設整備を進めている影響により、住民一人当たり負債額が増加(前年度+11.3万円)して類似団体平均を上回り、投資活動収支も△2,629百万円となった。
市庁舎建設を始めとする公共施設整備が本格着手を迎えるが、交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

5. 受益者負担の状況

経常費用の増加により、受益者負担比率は減少(前年度△1.2ポイント)し、類似団体平均を下回った。
老朽化した施設の更新によって施設の維持補修費を減減させながら、単独で行っている事業の見直しや施設復旧の適切な見直し、公共施設等の稼働率を上げるための取組を行うなど、経常費用の圧縮、経常収益の増加を図り、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

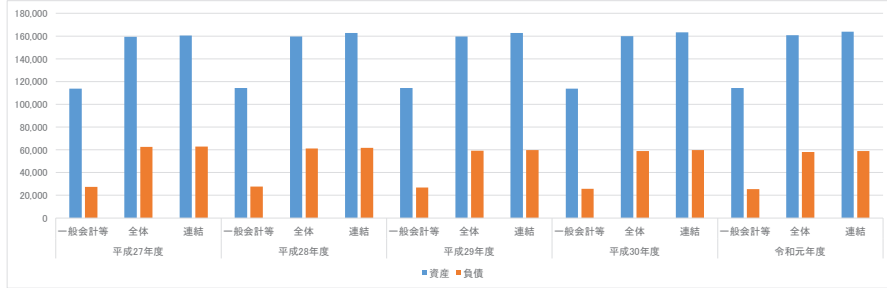
団体名 山形県天童市
団体コード 062103

人口	61,966人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	401人
面積	113.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,551.373千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

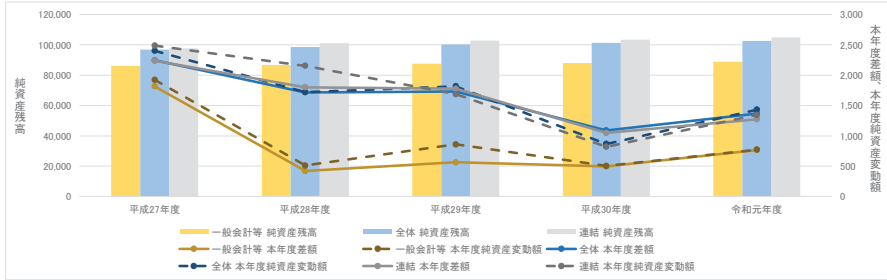
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	113,656	114,322	114,318	113,714	114,245
	負債	27,452	27,608	26,746	25,637	25,397
全体	資産	159,327	159,623	159,480	160,019	160,636
	負債	62,495	61,069	59,109	58,782	57,969
連結	資産	160,414	162,692	162,591	163,184	163,773
	負債	62,730	61,671	59,883	59,636	58,880



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から5億31百万円増加(+0.47%)した。これは、流動資産のうち財政調整基金の増加が主な要因である。財政調整基金については、財源調整のための取崩しを行わず、決算剰余金等の積立を行ったため増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.9%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から2億40百万円減少(-0.94%)した。地方債の償還による固定負債のうち地方債の減少が主な要因である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から6億17百万円増加(+0.39%)し、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて463億91百万円多くとなっている。負債総額については、前年度末から8億13百万円減少(-1.38%)し、下水道管等の管渠築造事業や管渠更生事業等に充てた地方債が計上されていることから、一般会計等に比べて325億72百万円多くとなっている。
全体に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産は前年度末から5億89百万円増加(+0.36%)したが、負債総額は7億66百万円減少(-1.27%)した。

3. 純資産変動の状況

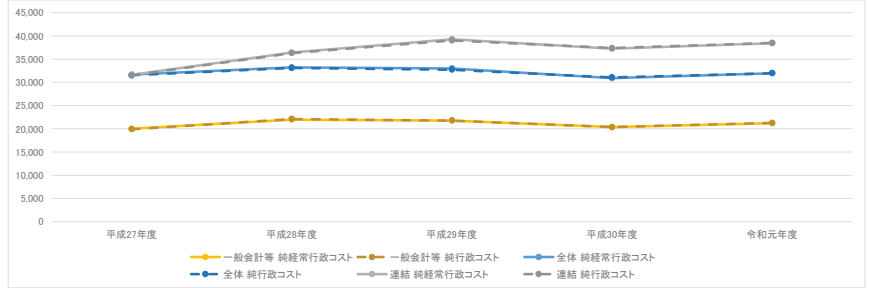
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,815	421	564	495	765
	本年度純資産変動額	1,924	511	858	505	770
	純資産残高	86,203	86,714	87,572	88,077	88,847
全体	本年度差額	2,247	1,716	1,733	1,089	1,367
	本年度純資産変動額	2,402	1,721	1,818	865	1,430
	純資産残高	96,824	98,554	100,372	101,237	102,667
連結	本年度差額	2,239	1,802	1,777	1,049	1,272
	本年度純資産変動額	2,488	2,153	1,687	819	1,345
	純資産残高	97,684	101,021	102,708	103,548	104,893



分析:
一般会計等においては、本年度末の純資産残高は、前年度末から7億70百万円増加(+0.87%)した。税金等及び国県等補助金が増加し、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は7億65百万円となった。
全体では本年度末の純資産残高は、前年度末から14億30百万円増加(+1.41%)した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していること等から、一般会計等に比べて138億20百万円多くとなっている。
連結では本年度末の純資産残高は、前年度末から19億45百万円増加(+1.30%)した。全体会計に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税金等の財源が計上されていること等から、本年度末純資産残高が22億26百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

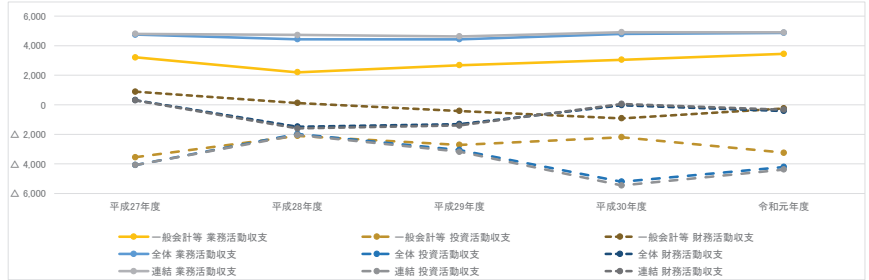
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,017	21,961	21,777	21,771	20,366
	純行政コスト	19,890	22,094	21,771	21,771	20,359
全体	純経常行政コスト	31,635	33,215	32,999	30,903	31,951
	純行政コスト	31,518	33,094	32,735	31,051	31,970
連結	純経常行政コスト	31,610	36,392	39,268	37,228	38,451
	純行政コスト	31,526	36,314	39,009	37,381	38,474



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度末から8億86百万円増加(+4.35%)した。経常費用について、業務費用である人件費や移転費用の補助金等及び社会保障給付が増加したことが主な要因である。
全体では、純行政コストが前年度末から9億19百万円増加(+2.96%)し、一般会計等に比べて、水道料金等の計上により経常収益が多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは107億25百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度末から10億93百万円増加(+2.92%)し、全体に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の補助金等が含まれているため、移転費用が多くなり、純行政コストは65億4百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	3,209	2,195	2,685	3,047	3,448
	投資活動収支	△ 3,544	△ 2,103	△ 2,706	△ 2,186	△ 3,240
	財務活動収支	891	125	△ 414	△ 919	△ 240
全体	業務活動収支	4,743	4,431	4,432	4,790	4,863
	投資活動収支	△ 4,075	△ 1,973	△ 3,062	△ 5,205	△ 4,207
	財務活動収支	315	△ 1,484	△ 1,308	△ 23	△ 415
連結	業務活動収支	4,801	4,725	4,624	4,909	4,898
	投資活動収支	△ 4,076	△ 2,036	△ 3,178	△ 5,453	△ 4,375
	財務活動収支	300	△ 1,595	△ 1,404	55	△ 336



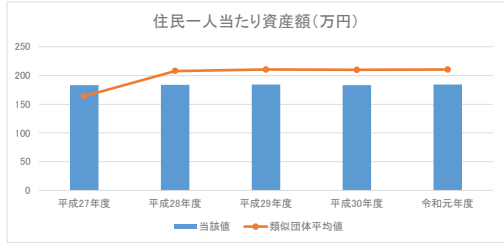
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は34億48百万円、投資活動収支は△32億40百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△2億40百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。
全体では一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は48億93百万円である。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業等の実施により、△42億7百万円となった。財務活動収支は、公営企業会計の地方債の償還額等が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△4億15百万円となった。
連結では全体等に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税金等収入の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は48億98百万円となった。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備費支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、△43億75百万円となった。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合等の借入金の償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△3億36百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

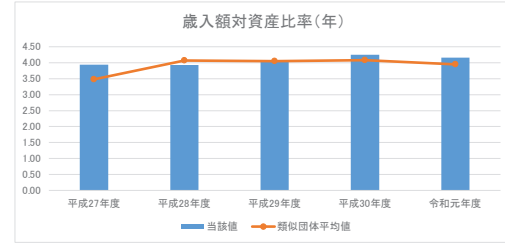
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,365,551	11,432,194	11,431,758	11,371,395	11,424,477
人口	62,136	62,164	61,998	62,073	61,966
当該値	182.9	183.9	184.4	183.2	184.4
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

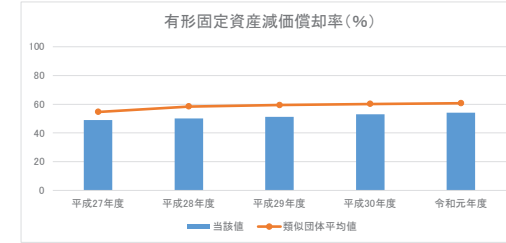
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	113,656	114,322	114,318	113,714	114,245
歳入総額	28,861	29,097	28,363	26,731	27,439
当該値	3.94	3.93	4.03	4.25	4.16
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	61,173	64,029	66,955	69,989	72,893
有形固定資産 ※1	124,926	127,980	130,700	132,365	134,504
当該値	49.0	50.0	51.2	52.9	54.2
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

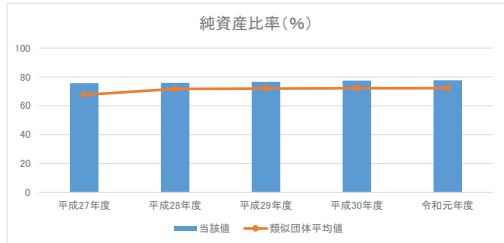
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

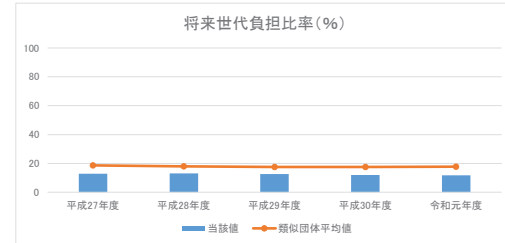
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	86,203	86,714	87,572	88,077	88,847
資産合計	113,656	114,322	114,318	113,714	114,245
当該値	75.8	75.9	76.6	77.5	77.8
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,282	13,421	13,016	12,137	12,015
有形・無形固定資産合計	103,024	103,219	103,030	102,142	101,870
当該値	12.9	13.0	12.6	11.9	11.8
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

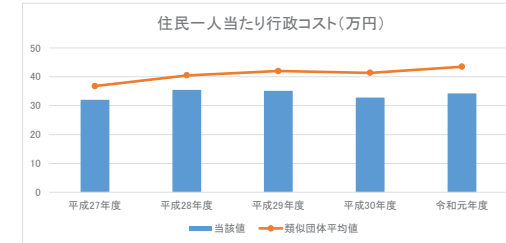
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

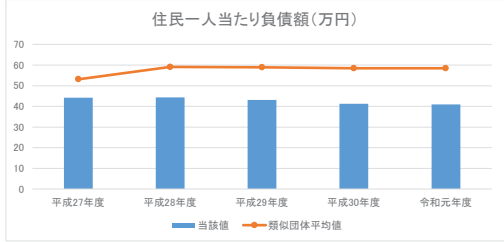
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,989,006	2,209,387	2,177,131	2,035,868	2,124,545
人口	62,136	62,164	61,998	62,073	61,966
当該値	32.0	35.5	35.1	32.8	34.3
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

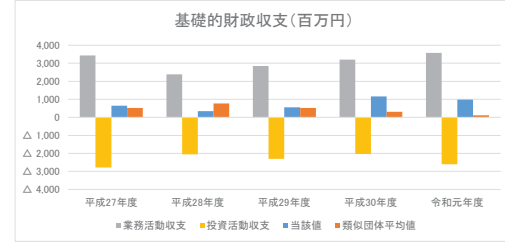
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,745,222	2,760,809	2,674,566	2,563,693	2,539,733
人口	62,136	62,164	61,998	62,073	61,966
当該値	44.2	44.4	43.1	41.3	41.0
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,428	2,387	2,849	3,193	3,576
投資活動収支 ※2	△ 2,787	△ 2,050	△ 2,294	△ 2,036	△ 2,599
当該値	641	337	555	1,157	977
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

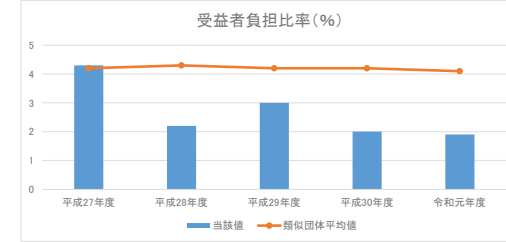
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	905	503	684	411	407
経常費用	20,922	22,464	22,461	20,777	21,634
当該値	4.3	2.2	3.0	2.0	1.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

本年度の各指標については、前年度末から横ばいで推移している。
有形固定資産償却率は類似団体平均値を下回っているものの、公共施設等の老朽化が進んでいることから前年度に比べ1.3ポイント増加している。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を進めているなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産総額が増加した。また、純資産総額の増加が資産合計の増加を上回ったことから、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は、前年度末から0.3ポイント増加し、将来世代の資産形成の負担が軽減された。
将来世代負担比率については、前年度末から地方債残高が減少していることを踏まえ、健全な財政状況を維持していると捉えることができる。
今後も計画的な地方債発行等を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては前年度末から1.5万円増加したが、類似団体平均を下回っており、行政活動の効率性は類似団体に比べて高いと捉えることができるものの、社会保障関係経費等が増加しているため、今後も効率的な行政活動を念頭に、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度末から0.3万円減少し、類似団体の平均値を下回っている。
基礎的財政収支は、経常的な支出を税収入で賄っているため業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は地方債を発行して普通建設事業を実施しているため赤字となっている。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、基礎的財政収支は3億77百万円となった。類似団体の平均値を上回っていることから、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができる。引き続き計画的な地方債発行等を行い、適正な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から0.1ポイント減少し、類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は低くなっている。
受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料等を不断に見直すとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保し受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

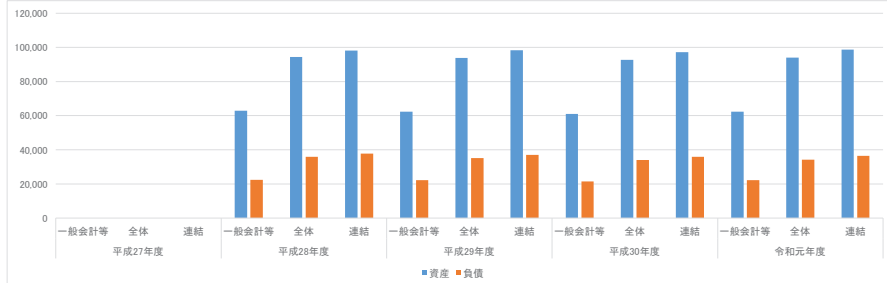
団体名 山形県東根市
団体コード 062111

人口	47,954人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329人
面積	206.94 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,383.732千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	6.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

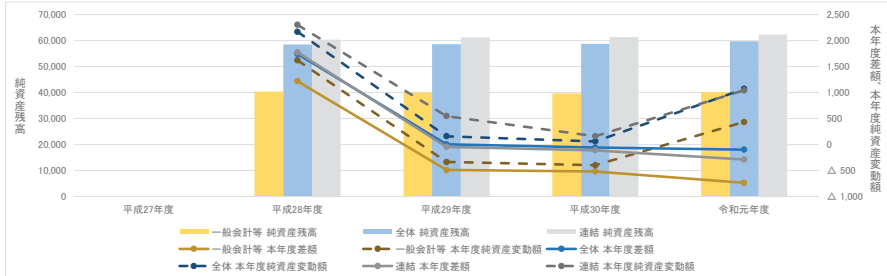
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		62,886	62,297	61,111	62,270
	負債		22,466	22,214	21,426	22,152
全体	資産		94,390	93,863	92,739	94,043
	負債		35,924	35,239	34,055	34,287
連結	資産		98,232	98,245	97,177	98,755
	負債		37,864	37,094	35,847	36,384



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,159百万円増加(1.9%)した。神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得し、資産取得額(2,740百万円)が減価償却に伴う資産の減少額(1,538百万円)を上回ったこと、有形固定資産は1,202百万円増加した。また、大型事業の財源として起債を充当したことから、地方債を含む負債総額は726百万円増加(3.4%)した。
水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から1,304百万円増加(1.4%)した。下水道管等のインフラ資産整備について減価償却に伴う既存資産の減少が新たな資産取得を上回っているもの、全体としては資産取得額が資産の減少額を上回ったことにより、有形固定資産は1,156百万円増加した。また、全体で地方債の償還に伴い残高が減少したものの、一般会計では地方債が増加したことにより、負債総額は232百万円増加(0.7%)した。
連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、総資産額は一般会計等に比べて36,485百万円多くなるが、負債総額は病院事業債等があること等から、14,232百万円多くなっている。
資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等で88.1%、全体で87.1%、連結で86.2%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

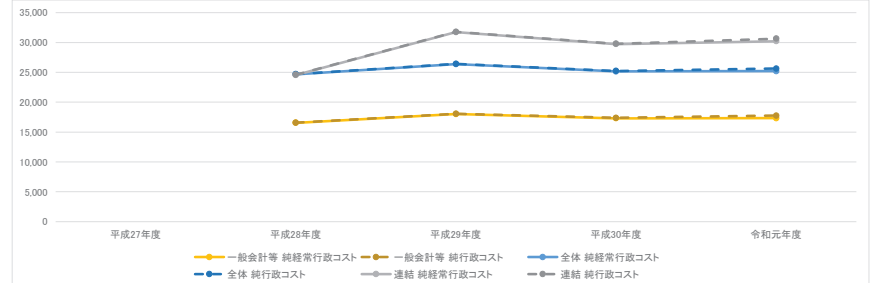
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,216	△ 490	△ 517	△ 737
	本年度純資産変動額		1,619	△ 337	△ 398	433
	純資産残高		40,420	40,083	39,685	40,118
全体	本年度差額		1,741	2	△ 60	△ 99
	本年度純資産変動額		2,168	158	59	1,071
	純資産残高		58,466	58,624	58,684	59,755
連結	本年度差額		1,773	△ 46	△ 113	△ 289
	本年度純資産変動額		2,302	545	160	1,042
	純資産残高		60,368	61,151	61,329	62,371



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出したとおり、業務費用の減により、純行政コスト(17,768百万円)は前年度より392百万円増加したが、財源(17,030百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△737百万円で、純資産は433百万円の増加となった。
行政コストについては、平成28年度から計上している公益文化施設(まなびあテラス)や現在整備を進めている神町小学校改築事業により、今後コストが同水準またはそれ以上にかかる事が予想される。一方、財源については、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)や税金(特に法人市民税)が大きな割合を占めているが、社会情勢や景気動向によって大きな変動が予想されるため、注視していく必要がある。
全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれる。これにより全体では、一般会計等と比べて税金等が3,497百万円多くなっており、本年度差額は△99百万円となり、純資産残高は1,071百万円の増加となった。連結では、本年度差額は△289百万円となったものの、比例連結割合に伴う差額の発生等に伴い、純資産残高は1,042百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

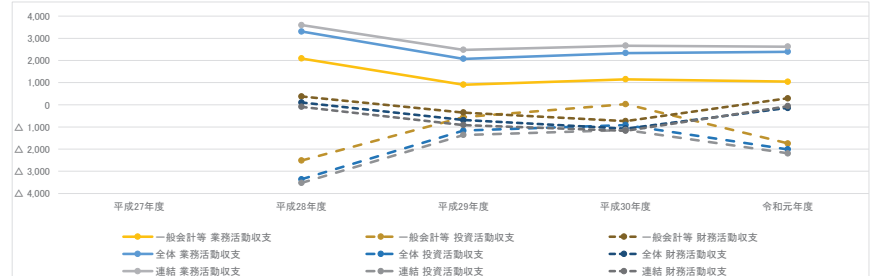
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,539	18,029	17,308	17,340
	純行政コスト		16,579	18,068	17,376	17,768
全体	純経常行政コスト		24,665	26,384	25,160	25,214
	純行政コスト		24,704	26,423	25,229	25,641
連結	純経常行政コスト		24,556	31,743	29,723	30,217
	純行政コスト		24,596	31,782	29,790	30,648



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,816百万円となり、前年度比30百万円の減少(▲0.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,159百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,656百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,338百万円、前年度比▲289百万円)であり、純行政コストの41.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上したこと等により移転費用が7,478百万円多くなり、移転費用15,134百万円が業務費用12,517百万円を2,617百万円上回った。移転費用のうち補助金等が12,614百万円、社会保障給付が2,401百万円であり、これらの経費は純行政コストの58.6%を占めている。移転費用は前年度比で455百万円(3.1%)となっており、今後も高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進等により経費の抑制に努める。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,488百万円、物件費等が3,474百万円多くなったこと等により経常費用が17,365百万円多くなったこと、純行政コストは12,880百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,088	905	1,149	1,042
	投資活動収支		△ 2,514	△ 557	31	△ 1,741
	財務活動収支		378	△ 353	△ 795	290
全体	業務活動収支		3,308	2,070	2,335	2,395
	投資活動収支		△ 3,358	△ 1,163	△ 913	△ 2,011
	財務活動収支		106	△ 690	△ 1,076	△ 140
連結	業務活動収支		3,598	2,476	2,670	2,623
	投資活動収支		△ 3,522	△ 1,360	△ 1,137	△ 2,189
	財務活動収支		△ 94	△ 911	△ 1,172	△ 64

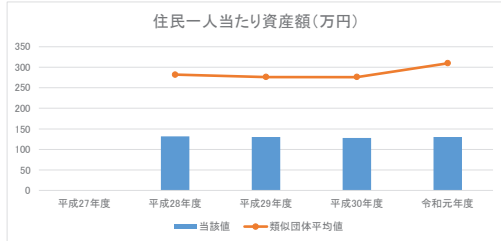


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,042百万円で、投資活動収支は神町小学校改築等の施設整備の影響により、▲1,741百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、290百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から409百万円減額し、597百万円となった。地方債の償還が進んでいるが、多額の地方債発行を見込んでいる神町小学校改築事業が本格化したことから、工事完了までは財務活動収支はプラスで推移することが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,353百万円多い2,395百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業特別会計における管渠建設等により、▲2,011百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲140百万円となり、本年度末資金残高は278百万円となった。
連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,581百万円多い2,623百万円となっており、本年度末資金残高は5,025百万円となった。

1. 資産の状況

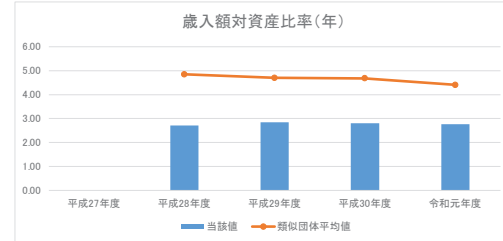
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,288,582	6,229,692	6,111,089	6,226,985
人口		47,728	47,858	47,812	47,954
当該値		131.8	130.2	127.8	129.9
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

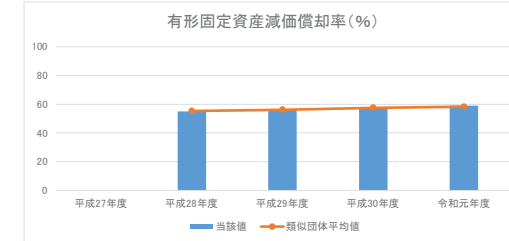
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		62,886	62,297	61,111	62,270
歳入総額		23,204	21,860	21,760	22,589
当該値		2.71	2.85	2.81	2.76
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		48,756	50,595	52,407	53,848
有形固定資産 ※1		88,883	89,675	90,496	91,249
当該値		54.9	56.4	57.9	59.0
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

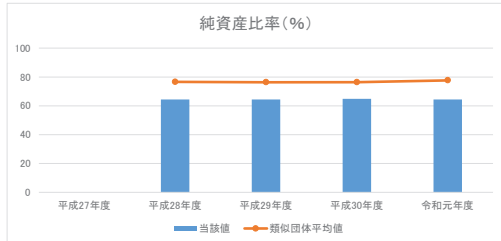
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

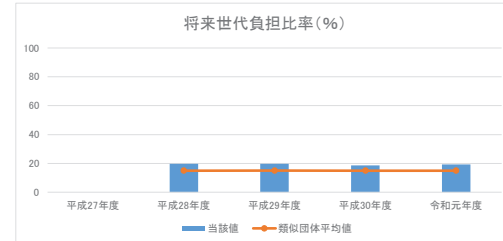
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		40,420	40,083	39,685	40,118
資産合計		62,886	62,297	61,111	62,270
当該値		64.3	64.3	64.9	64.4
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,900	10,636	9,998	10,626
有形・無形固定資産合計		54,979	54,288	53,674	55,214
当該値		19.8	19.6	18.6	19.2
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

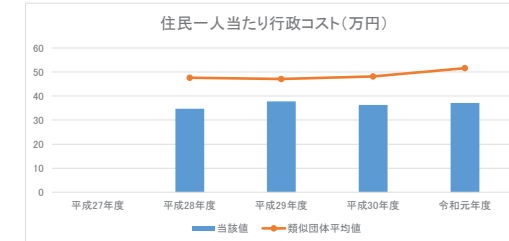
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

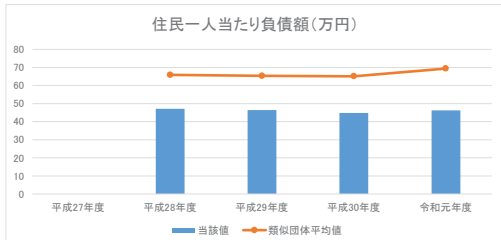
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,657,880	1,806,794	1,737,645	1,776,779
人口		47,728	47,858	47,812	47,954
当該値		34.7	37.8	36.3	37.1
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

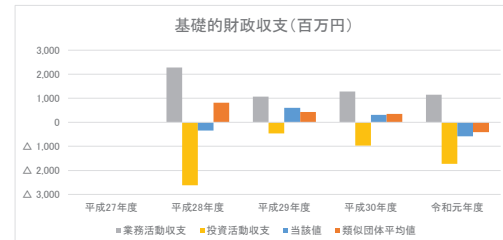
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,246,627	2,221,369	2,142,601	2,215,186
人口		47,728	47,858	47,812	47,954
当該値		47.1	46.4	44.8	46.2
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,280	1,065	1,279	1,150
投資活動収支 ※2		△ 2,616	△ 456	△ 968	△ 1,729
当該値		△ 336	609	311	△ 579
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

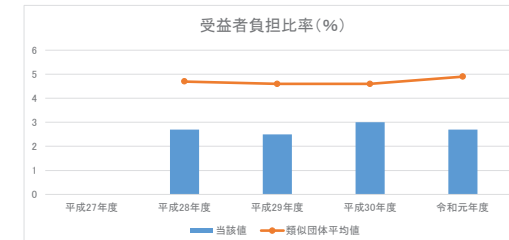
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		464	453	537	475
経常費用		17,003	18,482	17,845	17,815
当該値		2.7	2.5	3.0	2.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。
有形固定資産減価償却率のうち、道路橋りょう等の社会资本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の適減に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特約的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から0.8万円増加している。今後も財政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.4万円増加している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、579百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

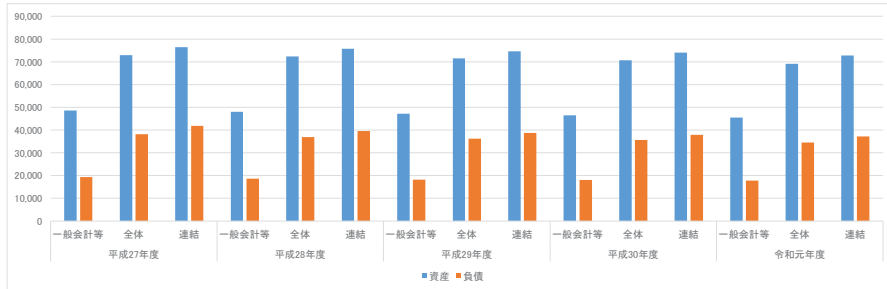
団体名 山形県南陽市
団体コード 062138

人口	31,150人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243人
面積	160.52 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,898,916千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債比率	11.9%
		将来負担比率	148.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

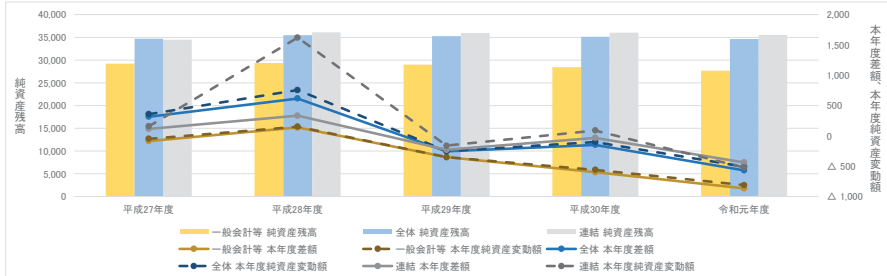
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	48,567	48,007	47,187	46,502	45,451
	負債	19,365	18,653	18,185	18,059	17,820
全体	資産	72,900	72,363	71,468	70,709	69,104
	負債	38,173	36,880	36,237	35,581	34,485
連結	資産	76,388	75,694	74,627	73,983	72,709
	負債	41,891	39,576	38,672	37,938	37,187



分析: 一般会計等においては、資産・負債とも減少している。資産の減少は事業用資産中「建物減価償却累計額」の増加(+861百万円)、インフラ資産中「工作物減価償却累計額」の増加(+610百万円)等の要因がある。特に「建物減価償却累計額」の増加に関しては、南陽市文化会館の影響が大きい。この施設は大規模かつ木造のため単年度の減価償却額が大きい(建物評価額5,590百万円で、本市全体の建物評価額の1/6を占める)ためである。基金については、財政調整基金が減少(▲237百万円)したが、その他の基金が増加(390百万円)し、基金全体では153百万円の増加となった。負債の減少は、固定負債中「地方債等」の減少▲227百万円(14,301百万円→14,074百万円)、「退職手当引当金」の減少▲23百万円(2,131百万円→2,108百万円)による。資産・負債とも減少しているのは、全体、連結についてもいるが、これは一般会計等の影響(上記の理由)が大きい。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、個別計画により、引き続き公共施設の適正管理と維持管理業務の平準化に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

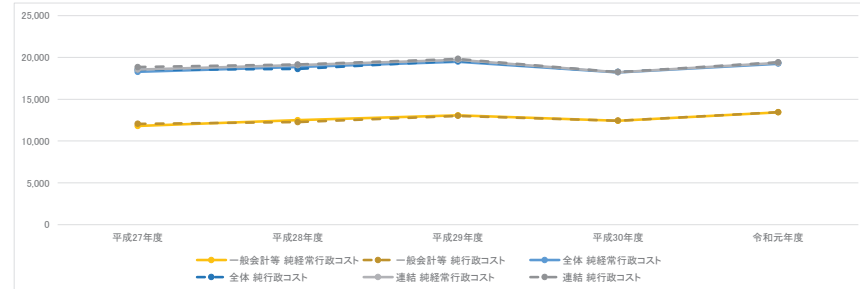
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 86	139	△ 350	△ 600	△ 866
	本年度純資産変動額	△ 48	151	△ 352	△ 559	△ 812
全体	本年度差額	314	615	△ 255	△ 150	△ 570
	本年度純資産変動額	357	756	△ 252	△ 103	△ 509
連結	本年度差額	115	333	△ 231	△ 32	△ 439
	本年度純資産変動額	158	1,621	△ 163	90	△ 523
純資産残高		34,497	36,118	35,955	36,045	35,522



分析: 一般、全体、連結ともほぼ同様な傾向となっている。一般会計等においては、収支等の財源(12,589百万円)が純行政コスト(13,455百万円)を下回っており、本年度差額は△866百万円となり、純資産変動額は▲812百万円となった。これは純行政コストが前年比+1,023百万円(12,432百万円→13,455百万円)となったもので、要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が増加したためである。これらも地方税の徴収業務の強化等による収支等の増加、その他の繰入の確保に努めていなければならない。全体においては純資産変動額が▲509百万円となった。これは「収支等」の「財源」が前年比+677百万円となったが、純行政コストも増加+1,097百万円となったことなどによる。連結においても同様である。

2. 行政コストの状況

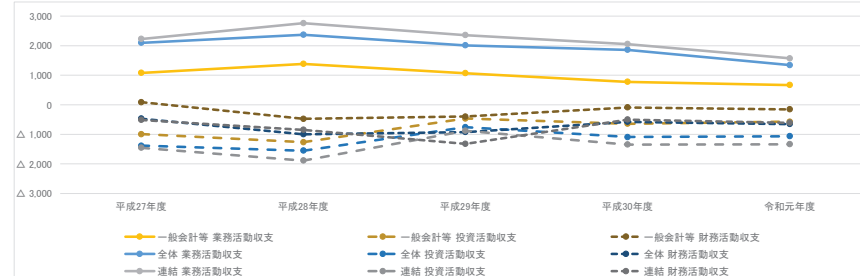
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,808	12,491	13,060	12,413	13,436
	純行政コスト	12,056	12,259	13,002	12,432	13,455
全体	純経常行政コスト	18,268	18,844	19,483	18,209	19,238
	純行政コスト	18,518	18,619	19,602	18,243	19,340
連結	純経常行政コスト	18,536	19,084	19,716	18,223	19,350
	純行政コスト	18,854	19,152	19,817	18,243	19,426



分析: 一般会計等においては、経常費用は13,779百万円となり、前年度比984百万円の増加(+7.7%)となった。そのうち、人件費等の「業務費用」は7,384百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は6,395百万円であり、業務費用のほかが移転費用よりも多くなっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費(2,776百万円、前年度比+48百万円)、次いで補助金等(2,407百万円、前年度比+523百万円)である。純行政コストが大きく増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が増加したためである。これは連結修正仕分+500百万円などの処理によるものである。今後は高齢化の進展などにより、「移転費用」中「社会保障給付」の伸びが続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきたい。全体純経常行政コストは1,029百万円増加、連結純経常行政コストは1,127百万円増加というように、一般会計等と近似した増加額となっており、一般会計と同様の傾向となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,078	1,383	1,070	778	667
	投資活動収支	△ 992	△ 1,263	△ 462	△ 642	△ 572
全体	業務活動収支	90	△ 473	△ 399	△ 89	△ 152
	投資活動収支	2,095	2,369	2,007	1,862	1,344
連結	業務活動収支	△ 1,383	△ 1,554	△ 756	△ 1,089	△ 1,062
	投資活動収支	△ 471	△ 998	△ 921	△ 575	△ 650
連結	業務活動収支	2,271	2,223	2,360	2,053	1,573
	投資活動収支	△ 1,454	△ 1,888	△ 880	△ 1,344	△ 1,336
財務活動収支		△ 511	△ 844	△ 1,321	△ 502	△ 608



分析: 一般、全体、連結とも同様な傾向となっている。基礎的財政収支は、平成27年から令和元年度までプラスの数値を確保している。5年連続してプラスの数値を確保できていることから、この期間は、借入に依存しない財政運営なされたことを示している。特に一般会計等においては、業務活動収支は667百万円であったが、投資活動収支については「基金積立金支出」等の投資活動支出1,625百万円が「基金取崩し」等の投資活動収入1,053百万円を上回ったことから、▲572百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,029百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、989百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。一般、全体、連結とも引き続きこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

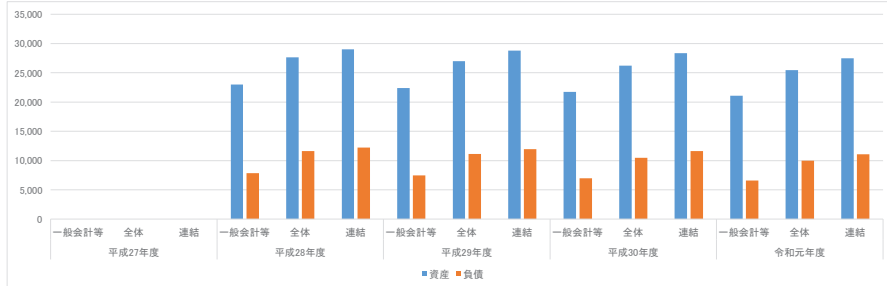
団体名 山形県山辺町
団体コード 063011

人口	14,197人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108人
面積	61.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,631.212千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.2%
		将来負担比率	50.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

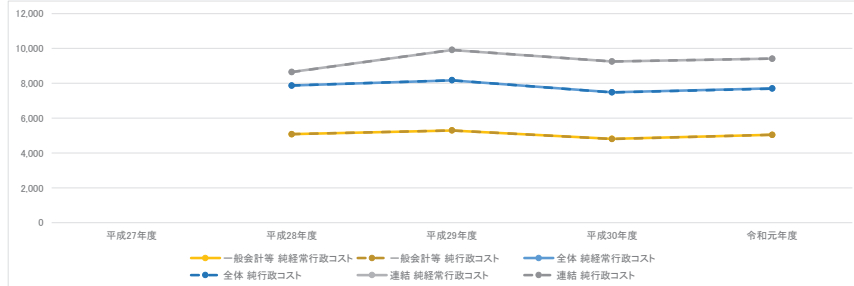
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,991	22,386	21,738	21,099
	負債		7,825	7,467	6,967	6,611
全体	資産		27,653	26,966	26,196	25,438
	負債		11,637	11,118	10,460	9,957
連結	資産		29,016	28,799	28,339	27,486
	負債		12,217	11,968	11,609	11,089



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から639百万円の減少しており、普通建設事業等の抑制及び施設の老朽化等により、有形固定資産における減価償却累計額の上昇が主な要因となっている。
また、負債総額も前年度末から356百万円の減少となっているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、起債発行抑制並びに平成6年度に実施した学校教育施設等整備事業に係る地方債の償還終了等もあり、地方債償還額が発行額を380百万円上回っている。このほか、退職手当引当金も大量退職者後の若年層の増加等により25百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

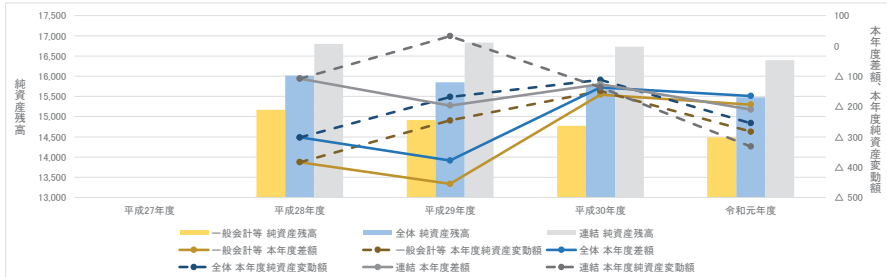
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,081	5,291	4,812	5,043
	純行政コスト		5,079	5,294	4,804	5,038
全体	純経常行政コスト		7,874	8,169	7,485	7,704
	純行政コスト		7,872	8,172	7,478	7,699
連結	純経常行政コスト		8,653	9,911	9,254	9,415
	純行政コスト		8,645	9,918	9,246	9,411



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,173百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は3,129百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,044百万円であり、業務費用が移転費用を大きく上回っている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等が2,049百万円、次いで人件費が1,019百万円であり、経常費用の59.3%を占めている。補助金等が増えたことに加え、経常収益が減額となり、純行政コストが前年度比4.9%上がっている。今後もさまざまな制度等の導入及び変更への対応、職員退職者の減少や定期昇給等による人件費の増などが見込まれることから、既存事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

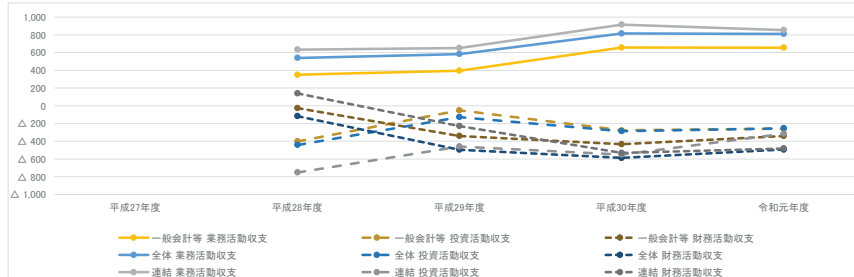
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 384	△ 455	△ 161	△ 194
	本年度純資産変動額		△ 384	△ 246	△ 149	△ 283
	純資産残高	15,166	14,919	14,770	14,488	
全体	本年度差額		△ 302	△ 378	△ 137	△ 165
	本年度純資産変動額		△ 302	△ 168	△ 112	△ 255
	純資産残高	16,016	15,848	15,736	15,481	
連結	本年度差額		△ 108	△ 197	△ 126	△ 210
	本年度純資産変動額		△ 108	32	△ 137	△ 332
	純資産残高	16,799	16,831	16,730	16,397	



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金に伴う財源(4,845百万円)が純行政コスト(5,038百万円)を下回っており、本年度差額は▲194百万円で、純資産残高は14,488百万円となっており、前年度比1.9%下がっている。今後、人口減少による総体的な就労人口の減少等に伴う徴収が予想されるものの、資産増加(資産減少の緩和)に向け、地方税の徴収業務の強化を始めとしたさらなる歳入確保等により、収収等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		351	395	657	655
	投資活動収支		△ 402	△ 51	△ 277	△ 258
	財務活動収支		△ 26	△ 341	△ 433	△ 340
全体	業務活動収支		539	583	816	810
	投資活動収支		△ 442	△ 128	△ 285	△ 253
	財務活動収支		△ 117	△ 496	△ 587	△ 493
連結	業務活動収支		633	652	915	855
	投資活動収支		△ 752	△ 459	△ 550	△ 315
	財務活動収支		140	△ 228	△ 531	△ 481



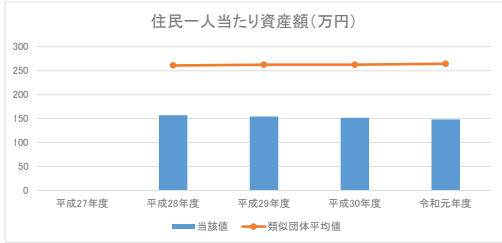
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は655百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等再生整備基金を設立し積立てを固めたことから、▲258百万円のマイナスとなっている。
また、財務活動収支については、地方債の新規発行抑制により前年度以上に地方債の償還額が地方債発行収入を大幅に上回ったことから、▲340百万円となっており、本年度末資金残高は194百万円となっている。
現在、経常的な活動に係る経費を収収等の収入で賄っていないため、今後もこれまでに地方債の償還推進並びに計画的な新規発行などに努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

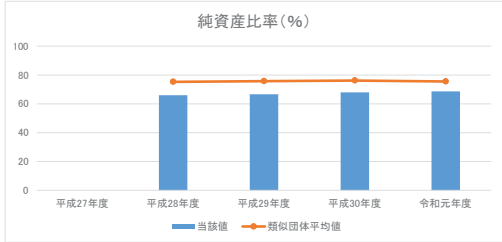
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,299,067	2,238,609	2,173,762	2,109,920
人口		14,655	14,521	14,347	14,197
当該値		156.9	154.2	151.5	148.6
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

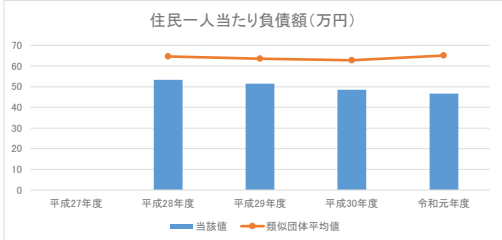
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,166	14,919	14,770	14,488
資産合計		22,991	22,386	21,738	21,099
当該値		66.0	66.6	67.9	68.7
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

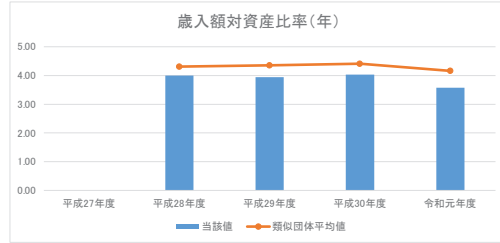
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		782,516	746,681	696,718	661,140
人口		14,655	14,521	14,347	14,197
当該値		53.4	51.4	48.6	46.6
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

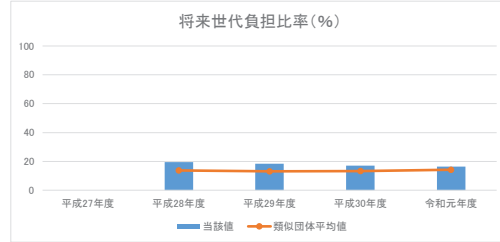
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,991	22,386	21,738	21,099
歳入総額		5,751	5,684	5,390	5,903
当該値		4.00	3.94	4.03	3.57
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,062	3,754	3,361	3,106
有形・無形固定資産合計		20,985	20,439	19,631	19,044
当該値		19.4	18.4	17.1	16.3
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

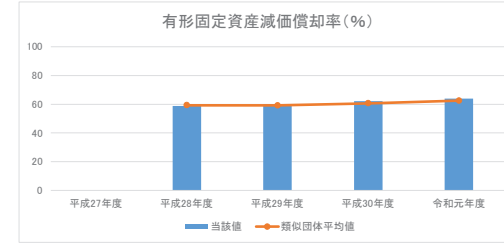
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,259	24,690	25,569	26,435
有形固定資産 ※1		41,236	41,008	41,123	41,287
当該値		58.8	60.2	62.2	64.0
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

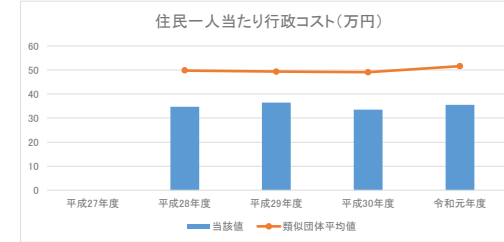
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

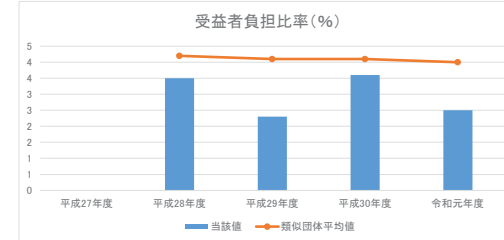
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		507,860	529,430	480,440	503,835
人口		14,655	14,521	14,347	14,197
当該値		34.7	36.5	33.5	35.5
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		184	122	180	130
経常費用		5,265	5,413	4,992	5,173
当該値		3.5	2.3	3.6	2.5
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている結果となっているが、工作物減価償却累計額が増加している一方、国県等補助金収入及び基金取崩収入の減少等により上昇している。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された大規模資産が多く、整備から40年近く経過しており更新時期を迎えているが、類似団体と同水準となっている。
しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴い上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画並びに各個別計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方交付税の不足を補うため、特例的に発行している臨時財政対策債が40%を超えているものの、純資産比率は類似団体平均を下回っている。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、地方債残高の減少により下降しており、類似団体平均と比較して1ポイント高くなっているものの、下降傾向にある。今後も計画的な地方債発行を固るとともに、低利率の地方債への借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費の増加などにより上昇しているものの、類似団体平均を大きく下回っている。
類似団体と比べて住民一人当たりのコストが、行政改革の推進等により人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等と総体的に低い傾向にあることが要因となっている。
しかしながら、当町はスケールメリットが乏しい小規模自治体であるため、後年度に向けて他の自治体との広域連携の推進や自治体DXなど新たな取組みを通じた施策実施に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還終了等や退職者による退職手当引当金の減少により、類似団体平均が上昇するなか下降している。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出及び基金取崩収入が大きく増加したため前年度ほどの額ではないものの、結果的には平成29年度程度の黒字となっている。
今後も将来負担等とのバランスを注視しながら、計画的な財政運営等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常収益が大きく減少したことから、平成29年度と同程度となっている。
しかしながら、後年度を踏まえた公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。
また、施設等の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び各個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

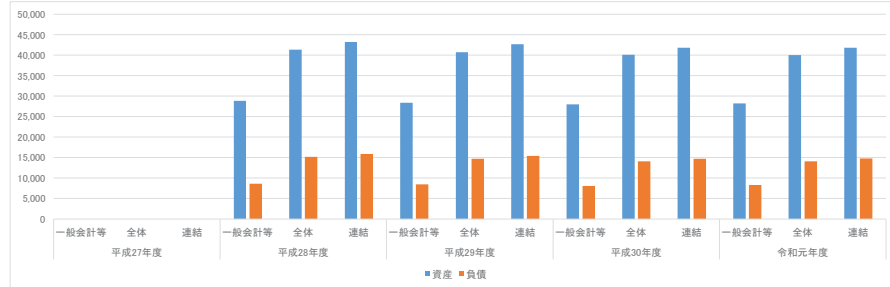
団体名 山形県河北町
団体コード 063215

人口	18,377人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126人
面積	52.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,635.191千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	9.8%
		将来負債比率	18.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

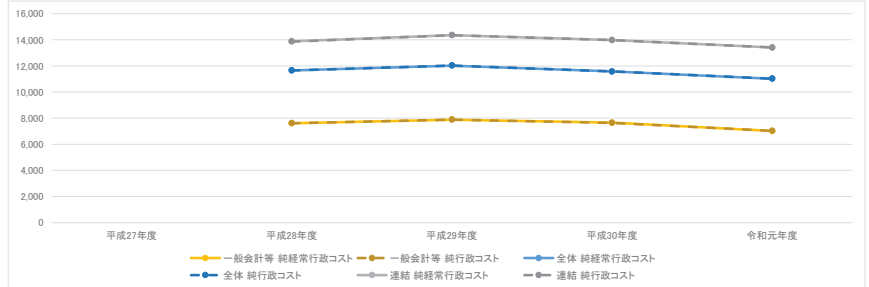
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,835	28,378	28,021	28,245
	負債		8,664	8,471	8,069	8,357
全体	資産		41,381	40,733	40,101	40,026
	負債		15,214	14,734	14,102	14,129
連結	資産		43,203	42,721	41,822	41,828
	負債		15,874	15,461	14,702	14,840



分析: 一般会計においては、資産総額が前年度末から224百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものとしては、事業用資産の建物において学校教育環境改善のため小中学校に空調設備を整備したこと(691百万円)及び新庁舎の建設開始(447百万円)が減価償却による減(△527千円)を上回ったことから全体として増加に転じた。また、負債総額についても、資産増加と同様の理由から、前年度末から288百万円の増加となった。全体分においては資産総額が下水道管、下水道管等のインフラ資産の計上、国民健康保険及び介護保険特別会計の基金計上、水道事業会計の現金預金の計上などにより、一般会計より11,781百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業債等の発行により5,772百万円多くなっている。連結分においては一部事務組合が保有している建物や、土地開発公社の現預金の計上により、資産は全体より1,802百万円多くなっている。同様に連結団体の負債が増加することから、負債は711百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

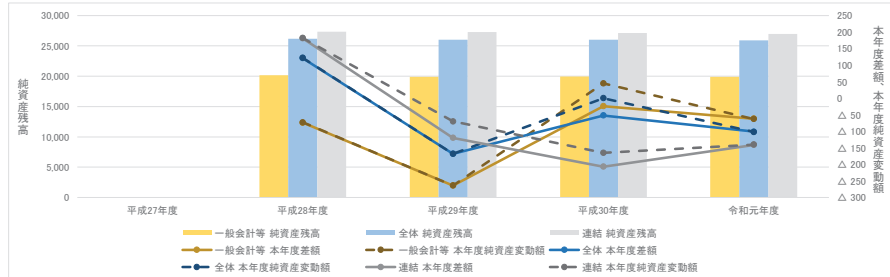
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,604	7,879	7,649	7,021
	純行政コスト		7,620	7,885	7,644	7,027
全体	純経常行政コスト		11,648	12,018	11,576	11,014
	純行政コスト		11,663	12,024	11,571	11,020
連結	純経常行政コスト		13,880	14,351	13,979	13,411
	純行政コスト		13,866	14,348	13,976	13,411



分析: 一般会計においては、経常費用は7,282百万円、前年度から719百万円の減少(△9.0%)と主に物件費の減少により大きく減少した。これにより純経常行政コストが前年度から628百万円の減少(△8.2%)の減少となった。この結果、純経常行政コストは前年度末と比較して全体では562百万円の減少(△4.9%)、連結では568百万円の減少(△4.1%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

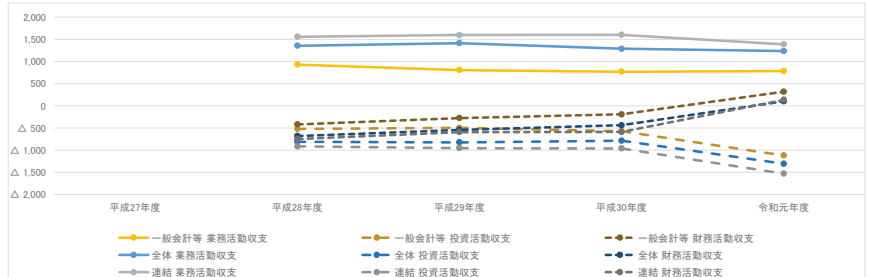
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△74	△264	△24	△62
	本年度純資産変動額		△73	△264	45	△63
	純資産残高		20,171	19,907	19,952	19,889
全体	本年度差額		121	△168	△52	△101
	本年度純資産変動額		122	△168	0	△102
	純資産残高		26,167	25,999	25,999	25,897
連結	本年度差額		181	△120	△207	△141
	本年度純資産変動額		182	△70	△165	△140
	純資産残高		27,329	27,260	27,120	26,988



分析: 一般会計において税金等の財源(6,964百万円)が純行政コスト(7,027百万円)を下回っており、本年度差額は△62百万円となり、資産評価差額を含めた、本年度純資産変動額は前年度末から△63百万円となった。連結分においては、本年度差額が、△141百万円となり、本年度純資産変動額は前年度末から△140百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		928	807	768	783
	投資活動収支		△521	△495	△571	△1,120
	財務活動収支		△420	△277	△192	319
全体	業務活動収支		1,355	1,412	1,286	1,235
	投資活動収支		△812	△826	△787	△1,306
	財務活動収支		△682	△542	△439	102
連結	業務活動収支		1,555	1,596	1,600	1,386
	投資活動収支		△914	△956	△961	△1,531
	財務活動収支		△749	△593	△590	133



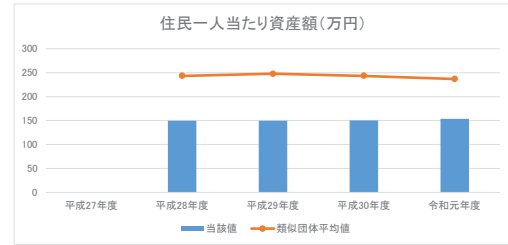
分析: 一般会計において、業務活動収支は783百万円であったが、投資活動収支については、学校教育環境改善のため小中学校に空調設備を整備したこと及び新庁舎の建設開始などの投資活動支出に対して、投資活動収入が下回ったことから△1,120百万円となった。これに合わせて地方債の発行額が増加したことから、財務活動収支の地方債発行収入が増加し、地方債償還支出を上回ったことから319百万円となった。これらを合計して本年度資金収支額は△18百万円となった。全体分においては、国民健康保険税や、介護保険料などが税金等に、下水道使用料や水道料金などが使用料および手数料に含まれることから、業務活動収支が一般会計等より62百万円多い1,235百万円となっている。連結分においては、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金などが収入に含まれるため、業務活動収支は全体より151百万円多い1,386百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

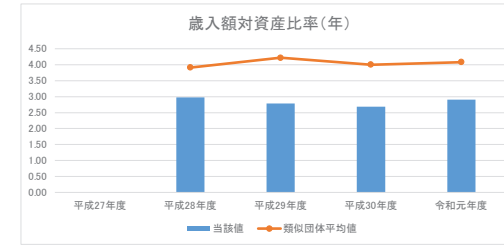
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,883,533	2,837,754	2,802,052	2,824,522
人口		19,251	18,975	18,651	18,377
当該値		149.8	149.6	150.2	153.7
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

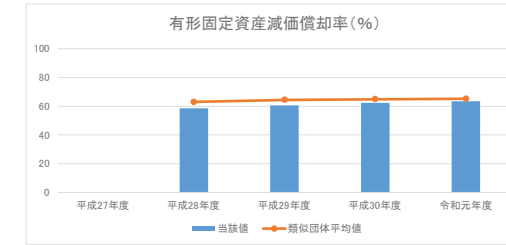
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,835	28,378	28,021	28,245
歳入総額		9,661	10,186	10,418	9,702
当該値		2.98	2.79	2.69	2.91
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,183	29,198	30,215	31,237
有形固定資産 ※1		48,066	48,255	48,447	49,270
当該値		58.6	60.5	62.4	63.4
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

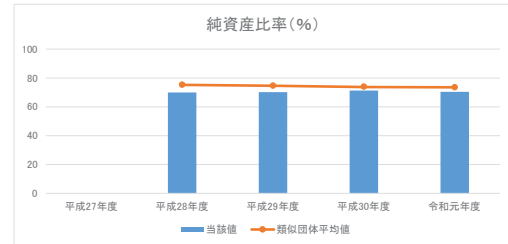
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

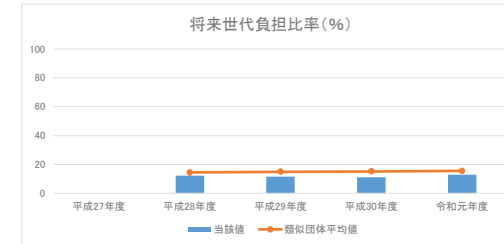
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,171	19,907	19,952	19,889
資産合計		28,835	28,378	28,021	28,245
当該値		70.0	70.1	71.2	70.4
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,130	2,885	2,734	3,163
有形・無形固定資産合計		25,940	25,143	24,531	24,768
当該値		12.1	11.5	11.1	12.8
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

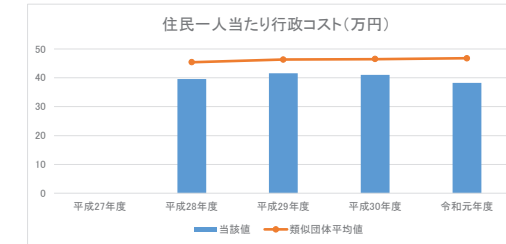
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

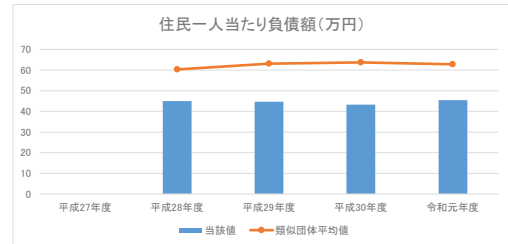
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		761,984	788,488	764,382	702,677
人口		19,251	18,975	18,651	18,377
当該値		39.6	41.6	41.0	38.2
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

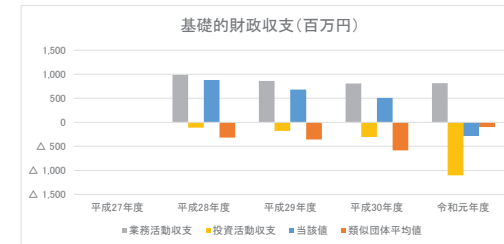
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		866,433	847,090	806,895	835,661
人口		19,251	18,975	18,651	18,377
当該値		45.0	44.6	43.3	45.5
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		990	858	809	816
投資活動収支 ※2		△ 110	△ 177	△ 303	△ 1,100
当該値		880	681	506	△ 284
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

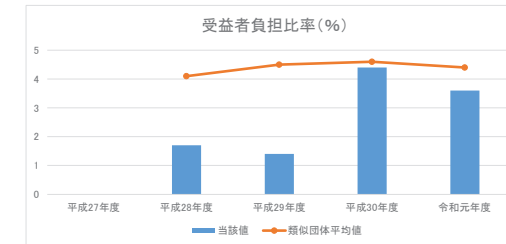
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		135	115	352	261
経常費用		7,739	7,993	8,001	7,282
当該値		1.7	1.4	4.4	3.6
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体は類似団体と比較して面積が大きく人口密度が高いことが要因となっている。しかし、有形固定資産原価償却率は類似団体とほぼ同等であり、老朽化した施設に係る将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担が見込まれる。これに対して、令和2年度に改訂版公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体をやや下回る程度であり世代間負担としては、平均的な公平性を保っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、総行政コストは税収等や国県等補助金で賄えていないことから更なる行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

学校教育環境改善のため小中学校に空調設備を整備したこと及び新庁舎の建設開始により、地方債の発行額が増加したことから、住民一人当たり負債額が増加に転じるとともに、投資活動収支が減少し、基礎的財政収支についても赤字となっている。今後新庁舎建設の期間においては、同様に負債の増加と投資活動収支の悪化が見込まれるが、その後は地方債の発行額を償還額以下に抑えていく予定である。

5. 受益者負担の状況

退職手当引当金及び損失補償等引当金などが経常収益(その他)に計上されたために、受益者負担率が類似団体平均に近づいているが、使用料及び手数料は大きく変動していない。引き続き行政サービスに対する適切な受益者負担を求めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

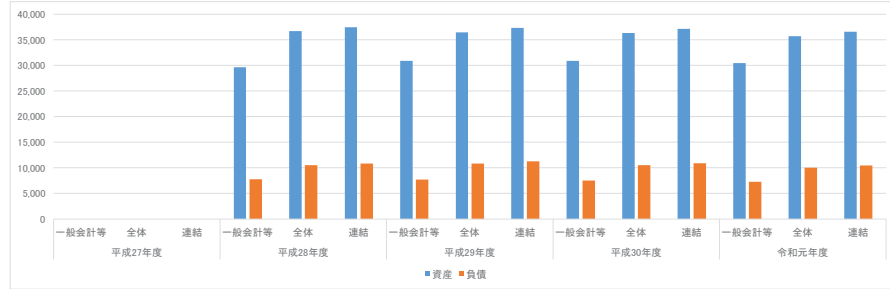
団体名 山形県西川町
団体コード 063223

人口	5,249 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	393.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,098,602 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	6.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

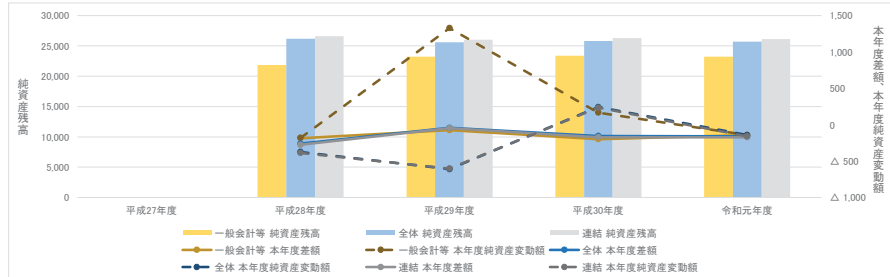
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	29,640	30,914	30,889	30,487	30,487
	負債	7,768	7,523	7,115	7,263	7,263
全体	資産	36,698	36,439	36,359	35,733	35,733
	負債	10,506	10,856	10,533	10,051	10,051
連結	資産	37,468	37,320	37,161	36,609	36,609
	負債	10,850	11,304	10,894	10,495	10,495



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から402百万円の減少(▲1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.3%を占めており、これからの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から626百万円減少(▲1.7%)し、負債総額は前年度末から482百万円減少(▲4.6%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,246百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の長寿化対策事業に地方債を充当したこと等から、2,788百万円多くなっている。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から552百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から399百万円減少(▲3.7%)した。資産総額は、西村山広域行政事務組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,122百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により3,232百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

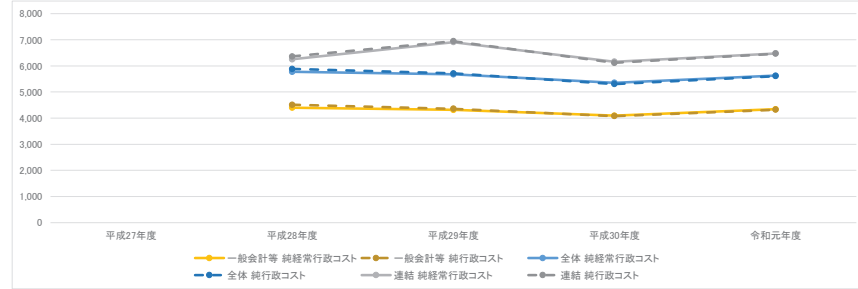
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 185	△ 74	△ 199	△ 143
	本年度純資産変動額		△ 181	1,327	167	△ 141
	純資産残高	21,872	23,199	23,366	23,225	23,225
全体	本年度差額		△ 259	△ 42	△ 154	△ 161
	本年度純資産変動額		△ 373	△ 610	244	△ 143
	純資産残高	26,192	25,582	25,826	25,682	25,682
連結	本年度差額		△ 275	△ 47	△ 172	△ 172
	本年度純資産変動額		△ 389	△ 602	235	△ 159
	純資産残高	26,618	26,016	26,267	26,114	26,114



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,395百万円)が純行政コスト(4,322百万円)を下回っており、本年度差額は▲143百万円となり、純資産残高は前年度と比べて141百万円減少となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が490百万円多くなっており、本年度差額は▲161百万円となり、純資産残高は144百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,114百万円多くなっているが、純資産残高は153百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

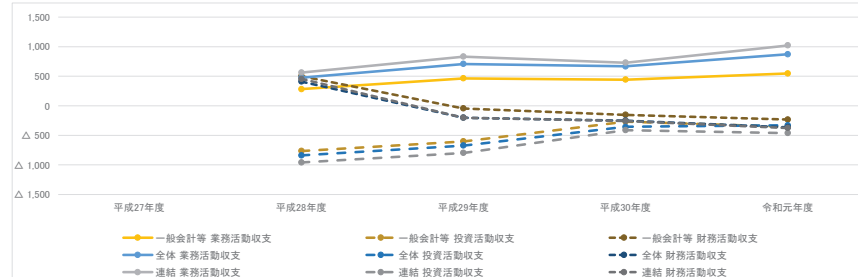
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,400	4,319	4,097	4,339	4,339
	純行政コスト	4,514	4,362	4,077	4,322	4,322
全体	純経常行政コスト	5,775	5,678	5,352	5,625	5,625
	純行政コスト	5,885	5,713	5,304	5,608	5,608
連結	純経常行政コスト	6,253	6,907	6,158	6,477	6,477
	純行政コスト	6,360	6,943	6,119	6,465	6,465



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,511百万円となり、前年度比275百万円の増加(6.5%)となった。人件費と移転費用が昨年より増加しているが、物件費等の支出が抑えられた。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料が計上されているため、経常収益が583百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金に計上しているため、移転費用が679百万円多くなり、純行政コストは1,286百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,043百万円多くなっている一方、人件費が943百万円多くなっているなど、経常費用が3,181百万円多くなり、純行政コストは2,143百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	283	463	443	547	547
	投資活動収支	△ 765	△ 602	△ 268	△ 353	△ 353
	財務活動収支	501	△ 46	△ 154	△ 232	△ 232
全体	業務活動収支	476	709	666	872	872
	投資活動収支	△ 838	△ 672	△ 355	△ 329	△ 329
	財務活動収支	409	△ 200	△ 252	△ 364	△ 364
連結	業務活動収支	562	833	728	1,020	1,020
	投資活動収支	△ 958	△ 798	△ 412	△ 461	△ 461
	財務活動収支	456	△ 201	△ 254	△ 376	△ 376

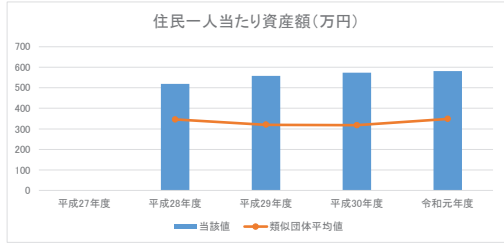


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は547百万円であったが、投資活動収支については、道路橋梁等の老朽化対策事業を行ったことから、▲353百万円と減少した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲232百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、211百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれていること、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より325百万円多い872百万円となっている。投資活動収支は、水道施設等の長寿命化事業を実施したため、▲329百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲364百万円となり、本年度末資金残高は前年度から179百万円増加し、804百万円となった。
連結では、一部事務組合や第三セクター等の業務収入が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より473百万円多い1,020百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合等の設備の更新などを行ったため、▲461百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲376百万円となり、本年度末資金残高は前年度から181百万円増加し、898百万円となった。

1. 資産の状況

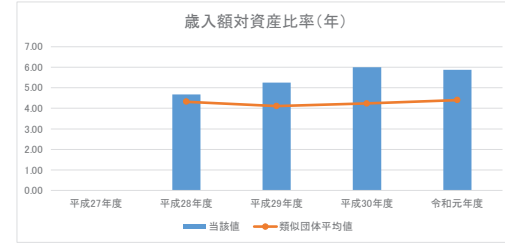
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,964,025	3,091,379	3,088,872	3,048,740
人口		5,706	5,547	5,387	5,249
当該値		519.5	557.3	573.4	580.8
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

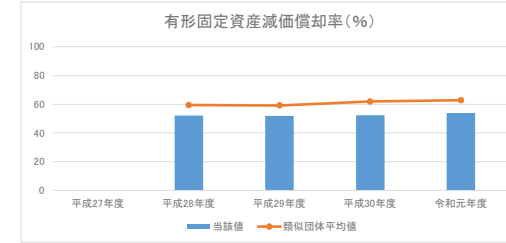
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,640	30,914	30,889	30,487
歳入総額		6,329	5,877	5,146	5,186
当該値		4.68	5.26	6.00	5.88
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,268	16,581	17,174	17,915
有形固定資産 ※1		31,286	32,017	32,856	33,234
当該値		52.0	51.8	52.3	53.9
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

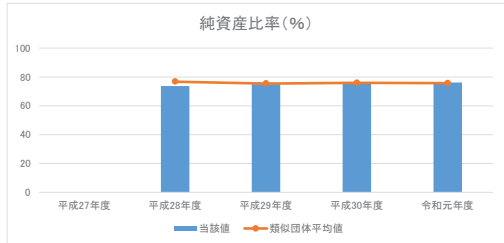
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

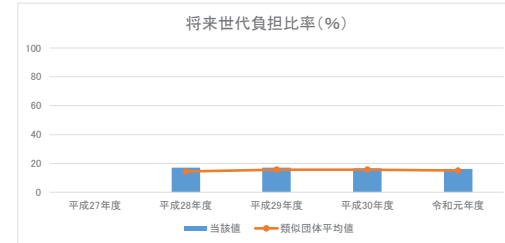
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,872	23,199	23,366	23,225
資産合計		29,640	30,914	30,889	30,487
当該値		73.8	75.0	75.6	76.2
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,415	4,412	4,312	4,176
有形・無形固定資産合計		25,790	25,820	26,057	25,730
当該値		17.1	17.1	16.5	16.2
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

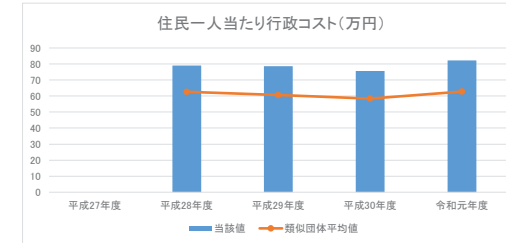
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

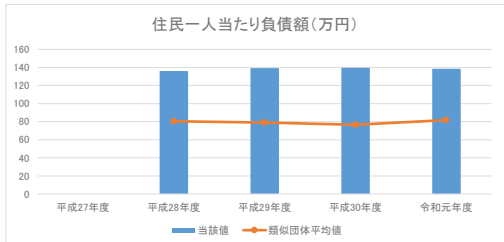
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		451,390	436,224	407,742	432,247
人口		5,706	5,547	5,387	5,249
当該値		79.1	78.6	75.7	82.3
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

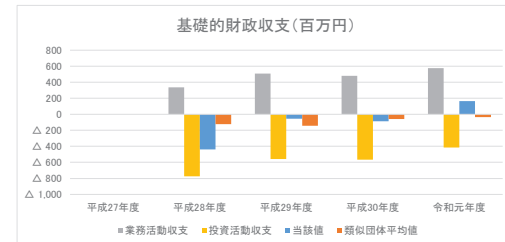
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		776,849	771,482	752,316	726,277
人口		5,706	5,547	5,387	5,249
当該値		136.1	139.1	139.7	138.4
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		335	507	481	578
投資活動収支 ※2		△ 772	△ 560	△ 568	△ 413
当該値		△ 437	△ 53	△ 87	165
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

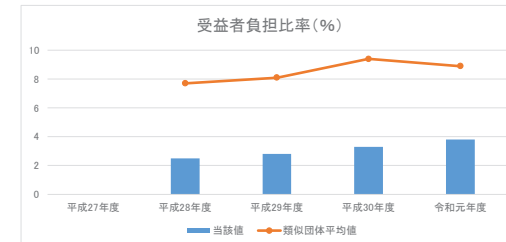
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		111	126	140	171
経常費用		4,510	4,445	4,236	4,511
当該値		2.5	2.8	3.3	3.8
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を上回っており、人口の減少等があるものの平成28年度から令和元年度においても年々増加傾向にある。令和元年度においては、月山湖カヌースプリント競技場1,000mコース整備や小中学校の冷暖房設置、道路改良などの資産取得により住民一人当たりの資産額が増額した。

また、有形固定資産償却率については、若干の上昇はあるものの、ほぼ横ばいとなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。歳入総額は増加しているものの、資産合計が減少しているため、比率は前年度より減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年よりも若干高くなっている。また、(社会資本等形成に係る)将来世代の負担の程度を示す「将来世代負担比率」については、年々減少しているものの、類似団体平均値より上回る結果となった。このことにより、今後とも地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年と比べて増加しており、類似団体平均値を上回っている状況となっている。特に、純行政コストのうち最も多くを占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。更に令和2年度からは会計年度任用職員制度等により人件費の増加が考えられるが、行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度に比べ負債合計が減少しているものの、人口も減少しているため一人当たりの負債額は微増しており、類似団体と比べて大きく上回る結果となった。負債については、地方債や退職手当引当金が大半を占めている状態となっており、今後も可能な限りの減少に努めていく必要がある。

基礎的財政収支について、数値としては前年度より大きく増加し、類似団体平均値よりも上回っている状態となっている。投資活動収支は前年度より155百万円増加しているものの、依然赤字となっており、公共施設等整備費支出が最も大きくなっている。今後、可能な限り収収等で賄えるような仕組み作りが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.5%高くなったものの、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、経常費用のうち維持補修費の増加も考えられることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県朝日町
団体コード 063231

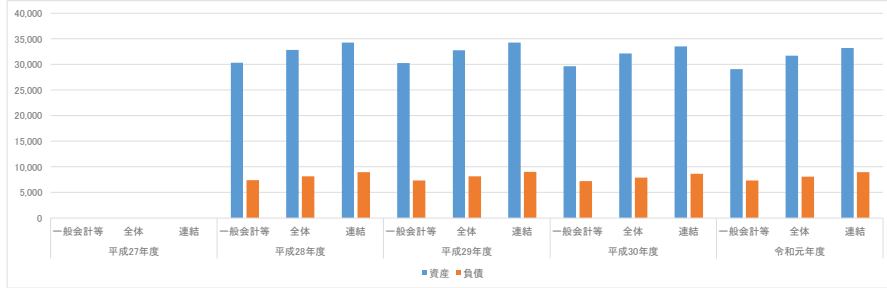
人口	6,714人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	196.81km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,141,800千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,342	30,273	29,681	29,108
	負債		7,388	7,361	7,218	7,342
全体	資産		32,873	32,784	32,126	31,706
	負債		8,179	8,181	7,923	8,120
連結	資産		34,252	34,289	33,522	33,226
	負債		8,959	9,012	8,642	8,963



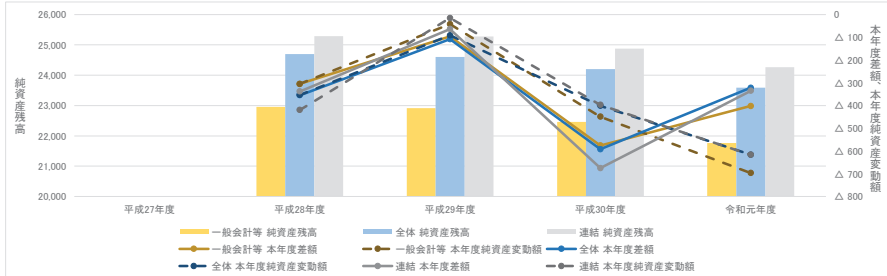
分析:
一般会計等
【資産▲573】 固定資産▲187 施設や道路整備、りんご温泉取得(有限会社地味耕望株式会社取得)等資産形成が進んだものの、それ以上に減価償却が進んだため。
流動資産▲386 公債費の増に伴う財政調整基金および減債基金の減のため。また、創造館空調設備改修事業、一本松線、三中線等道路新設・改良事業等大型事業実施のため。
【負債+124】 固定負債 +99 R1年度中の町債借入金(主にH30年度実施事業分の借入額)が償還額を上回ったため。
流動負債 +25 1年以内償還の地方債が前年を上回ったため。

全体、連結についても、それぞれ病院事業会計における施設大規模改修やりんご温泉等の取得があり、資産、負債ともに増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 305	△ 96	△ 576	△ 402
	本年度純資産変動額		△ 305	△ 42	△ 449	△ 697
	純資産残高		22,954	22,912	22,463	21,766
全体	本年度差額		△ 355	△ 108	△ 592	△ 322
	本年度純資産変動額		△ 354	△ 91	△ 401	△ 616
	純資産残高		24,694	24,603	24,202	23,586
連結	本年度差額		△ 338	△ 64	△ 675	△ 335
	本年度純資産変動額		△ 420	△ 15	△ 397	△ 617
	純資産残高		25,293	25,277	24,880	24,264



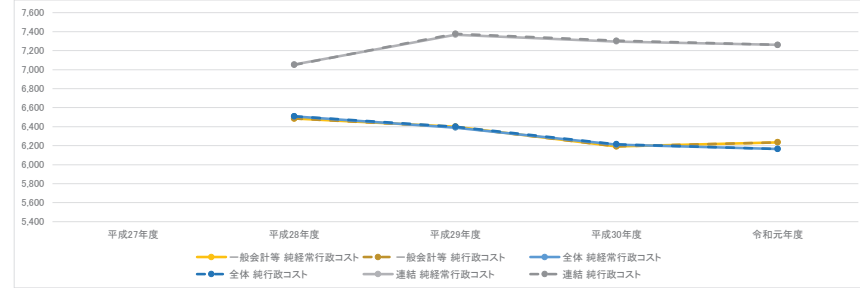
分析:
一般会計等
税金等及び国県等補助金がどちらも1億円程度増加した。
*税金等…地方交付税、幼児教育・保育無償化に伴う地方特例交付金など
*国県等補助金…国土強靱化3カ年緊急対策事業に伴う社会資本整備総合交付金の増など
一方、過年度修正の臨時的支出として、固定資産の変動(内部異動)で▲295百万円を計上したため、大幅減となった。

純資産変動額について、一般会計等よりも全体会計の方が小さい(マイナス幅が小さい)のは、主に病院施設大規模改修に伴い、56百万円の県補助を受けているため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,486	6,401	6,192	6,235
	純行政コスト		6,486	6,395	6,193	6,235
全体	純経常行政コスト		6,508	6,390	6,212	6,165
	純行政コスト		6,509	6,400	6,215	6,165
連結	純経常行政コスト		7,054	7,367	7,296	7,261
	純行政コスト		7,050	7,377	7,304	7,261



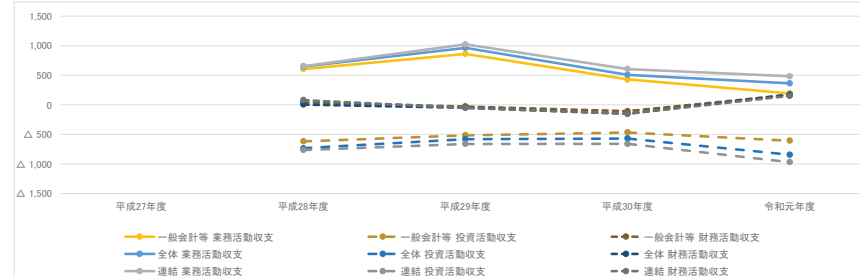
分析:
一般会計等
費用は全体的に増えているものの、1億円以上の差異があるものはなし。物件費が一番増えており57百万円の増。要因は不用施設の解体21百万円、インバウンド事業委託15百万円、出産・育児休暇を取得する正職員の増に伴う臨時職員人件費の増8百万円など。収益は一般会計で退職手当引当金の取崩として43百万円計上。経常収益は43百万円の増加している。純経常行政コストも43百万円増加した。

全体、連結についても大きな変動なし。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		603	861	429	192
	投資活動収支		△ 619	△ 515	△ 468	△ 606
	財務活動収支		412	△ 29	△ 107	168
全体	業務活動収支		645	963	506	363
	投資活動収支		△ 735	△ 580	△ 571	△ 844
	財務活動収支		3	△ 50	△ 152	175
連結	業務活動収支		652	1,023	603	483
	投資活動収支		△ 765	△ 661	△ 660	△ 971
	財務活動収支		78	△ 50	△ 151	192



分析:
一般会計等
業務活動収支の減少は、全体的に支出が増えたこと(物件費や補助金)、そして過年度修正の臨時支出として295,659千円の計上があったことによるもの。投資活動収支は4億円程度資産形成に支出しているため。投資の補助金などについても1億円程度増加していますが、支出の増加の方が多かったことが原因。

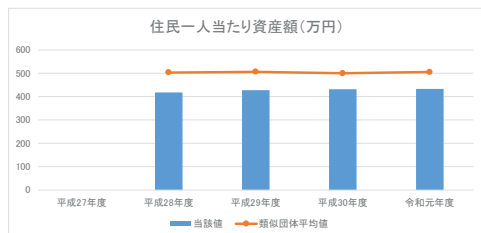
全体、連結については大きな変動なし。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

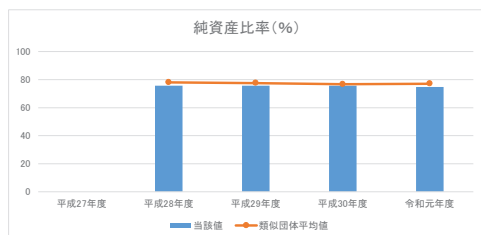
Table with 5 columns: Year (Heisei 27, 28, 29, 30, Reiwa 1), and 5 rows: Total Assets, Population, Current Value, Similar Average, and Estimated Average.



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

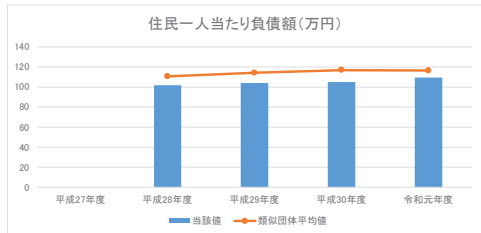
Table with 5 columns: Year, and 4 rows: Net Assets, Total Assets, Current Value, and Similar Average.



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

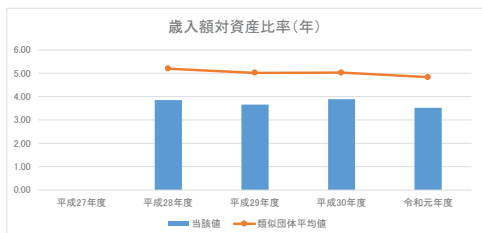
Table with 5 columns: Year, and 4 rows: Total Liabilities, Population, Current Value, and Similar Average.



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

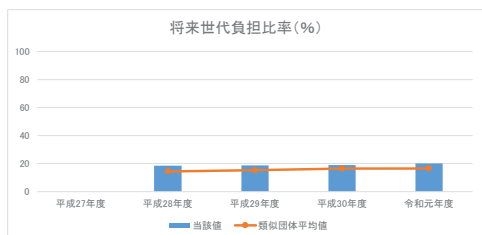
Table with 5 columns: Year, and 4 rows: Total Income, Total Assets, Current Value, and Similar Average.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, and 4 rows: Local Debt, Total Assets, Current Value, and Similar Average.

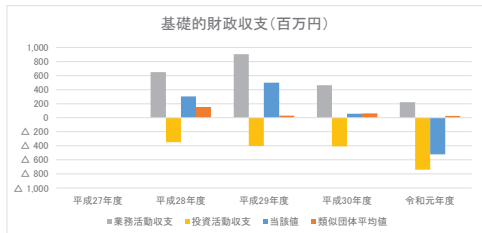
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 5 columns: Year, and 4 rows: Business Income, Investment Income, Current Value, and Similar Average.

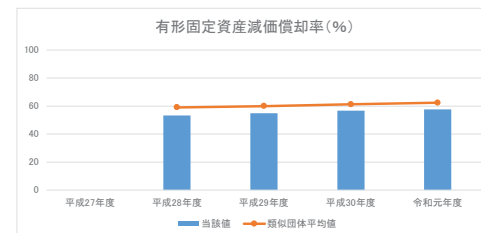
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 5 columns: Year, and 4 rows: Depreciation of Fixed Assets, Total Fixed Assets, Current Value, and Similar Average.

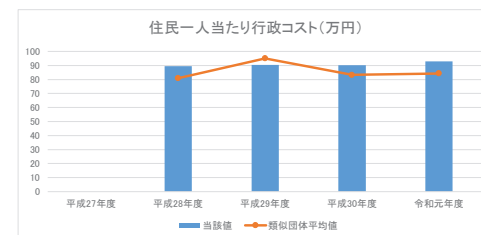
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

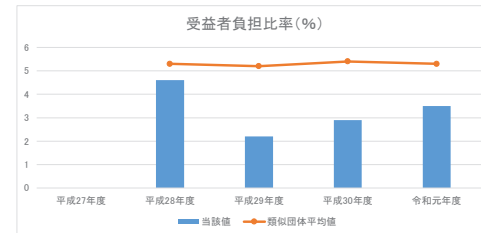
Table with 5 columns: Year, and 4 rows: Total Admin Costs, Population, Current Value, and Similar Average.



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, and 4 rows: Recipient Income, Recipient Expenses, Current Value, and Similar Average.



分析欄:

1. 資産の状況

創造館改修や大型道路整備事業等資産形成は多かつたものの、それ以上に固定資産の減価償却が進んでいるため資産全体は減少となった。
①住民一人当たり資産額
資産は減少しているものの、人口も減少しているため一人当たりの資産としては緩やかに上昇している。

②歳入対資産比率
歳入総額は地方債発行収入の増加(約4億)、税収及び補助金の増加(合計2億)、基金取り崩し収入の増加(約1.3億)などにより増加している。比率については資産が増えているため下がっている。
③有形固定資産減価償却率
有形固定資産は増えているものの、償却も進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産は、資産・負債とも密接に結びつくため、資産形成や減価償却などにより、資産と同様に減少している。
⑤将来世代負担比率
当該年度の借入額が償還額を上回ったため地方債残高が増えている。類似団体平均値よりも高い水準にあり、町債発行額の抑制に努める必要がある。平成30年度以降、独自のルールとして、当初予算編成時の町債発行額は当該年度の公債費元金以下とし、将来世代の負担の軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
R1についてはシステム改修や補助金といった、従来の費用のほかにインバウンド対応、施設の解体費等過去になかった費用が計上され、物件費が7百万円増えている。一方、社会保障給費は12百万円減少している。人口一人当たりでは2.7ポイント上昇した。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額
負債総額が増え、人口が減少していることから、一人当たりでは4.3ポイント上昇した。R1の地方債発行額がH30よりも多かつたこと(約400百万円)が主たる要因とみている。

⑧基礎的財政収支

資産形成がR1より多かつたため(約400百万円)、投資活動収支が大きく減少したこと(約400百万円)に起因するもの。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担の状況
経常収益の増加は、経常収益一その他が95百万円増加していることによる。その主たる要因は退職手当引当金取崩金の43百万円となっている。経常費用は物件費、補助金等の増加による。
経常収益には各種施設使用料や手数料等が含まれるが、町独自の施策として、高齢者の公共交通利用料の減免や、保育料の減免、文化・体育団体の施設使用料の減免を行い、住民負担の軽減に努めていることから、類似団体平均値と比べ低い水準で推移している。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大江町
団体コード 063240

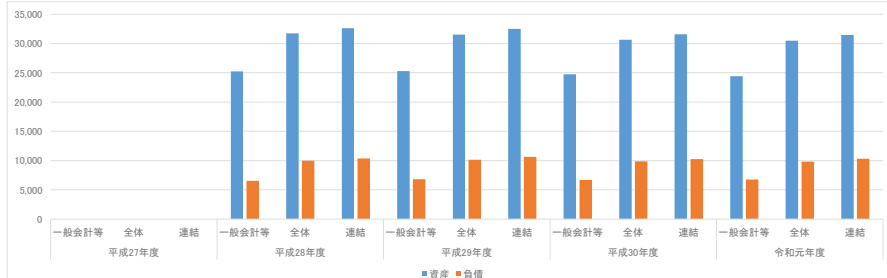
人口	8,007人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	99人
面積	154.08 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,137,001千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債比率	5.2%
		将来負担比率	20.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,223	25,269	24,740	24,421
	負債		6,513	6,788	6,722	6,770
全体	資産		31,748	31,505	30,668	30,474
	負債		9,986	10,122	9,883	9,827
連結	資産		32,627	32,516	31,569	31,458
	負債		10,360	10,617	10,268	10,310

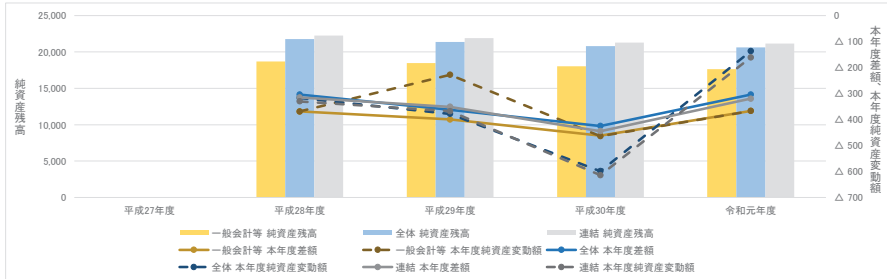


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち「有形固定資産」の割合が90.1%となっており、昨年度とほぼ同水準の推移となっている。しかしこれらの資産については、今後老朽化や耐用年数の経過による維持管理コストが大きくなることと予想されるため、公共施設総合管理計画に基づき統廃合や、新規に施設を整備する場合においても複合化や集約化など適切な施設管理を検討していく。一方、負債総額は前年度末から48百万円の増加(+0.7%)となった。負債総額のうち「地方債」が、固定負債及び流動負債を合わせて5,978百万円(88.3%)と大きく占めており、そのうち臨時財政対策債が36.7%となっている。令和元年度は町営住宅整備事業やふれあい会館空調設備整備事業をはじめ、施設整備事業が重なったため発行額が償還額を上回ったため地方債額は前年度比68百万円増加している。水道事業会計、下水道事業会計等も加えた全体では、資産総額が上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,053百万円多くなるが、負債総額も下水道管架設工事や、水道事業排水管架設工事に地方債を充当したことから3,057百万円多くなっている。西村山行政事務組合、山形県医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は西村山行政事務組合が保有している建物等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,037百万円多くなるが、負債総額も西村山行政事務組合の借入金等があることから、3,540百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 369	△ 400	△ 462	△ 367
	本年度純資産変動額		△ 369	△ 228	△ 464	△ 367
	純資産残高		18,710	18,481	17,651	
全体	本年度差額		△ 304	△ 362	△ 425	△ 304
	本年度純資産変動額		△ 317	△ 378	△ 599	△ 137
	純資産残高		21,762	21,383	20,785	20,648
連結	本年度差額		△ 315	△ 351	△ 445	△ 320
	本年度純資産変動額		△ 330	△ 368	△ 614	△ 161
	純資産残高		22,267	21,899	21,301	21,147

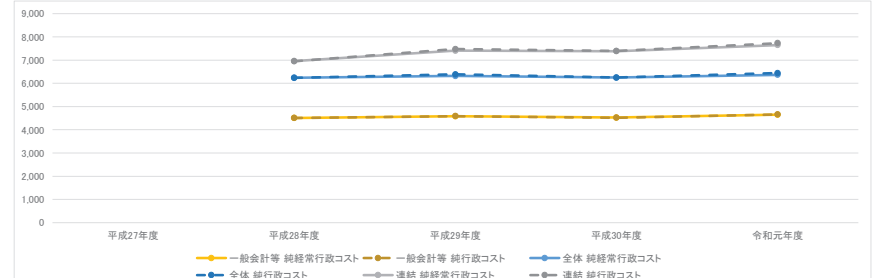


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,292百万円)が純行政コスト(4,659百万円)を下回っており、本年度差額は△367百万円となり、純資産残高は367百万円の減少となっている。収収等は昨年度と比較すると204百万円の増となっているが、納税義務者の減等による収収減が予測されることから、徴収業務の強化により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が771百万円多くなったが、本年度差額は△304百万円となり昨年度と比較すると121百万円の増となっているが、純行政コストの増分を相消しはに至らず、純資産残高は△137百万円の減となっている。連結では、西村山行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,114百万円多くなっているが、本年度差額は△320百万円となり、純資産残高は△161百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,507	4,583	4,524	4,651
	純行政コスト		4,507	4,584	4,521	4,659
全体	純経常行政コスト		6,239	6,318	6,245	6,362
	純行政コスト		6,238	6,386	6,250	6,443
連結	純経常行政コスト		6,957	7,406	7,386	7,645
	純行政コスト		6,948	7,474	7,392	7,726

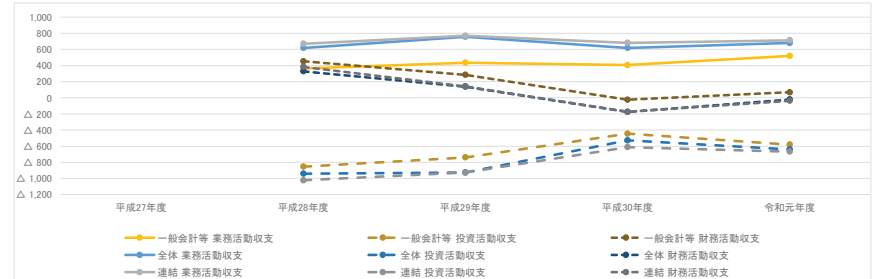


分析:
一般会計等では、経常費用は4,778百万円(対前年比+91百万円、1.9%増)となり、前年度比較で微増となった。そのうち人件費・物件費等の業務費用は3,034百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は1,744百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,042百万円、対前年比+13百万円)、次いで減価償却費(1,011百万円、対前年比+5百万円)であり、純経常行政コスト(4,651百万円)の44.1%を占める。今後一般会計年度任用職員の雇用や定年延長による人件費、デジタル化推進による委託料等の増加基調は続く傾向にあると思われるが、事業の見直しや効率化を図ることで経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が273百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,390百万円多くなり、純行政コスト1,784百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が684百万円多くなっている一方、山形県高齢者医療広域連合会の負担金・給付費等により移転費用が2,259百万円多くなっているなど、経常費用が3,678百万円多くなり、純行政コストは3,067百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		363	434	405	519
	投資活動収支		△ 855	△ 739	△ 445	△ 581
	財務活動収支		453	284	△ 24	68
全体	業務活動収支		617	756	617	679
	投資活動収支		△ 942	△ 926	△ 528	△ 640
	財務活動収支		327	138	△ 176	△ 22
連結	業務活動収支		669	769	682	712
	投資活動収支		△ 1,023	△ 928	△ 613	△ 669
	財務活動収支		382	140	△ 174	△ 37



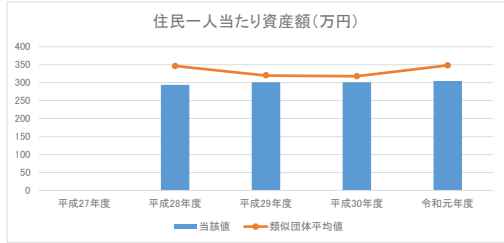
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等の増により519百万円(前年度比+114百万円、28.1%増)であった。投資活動収支については、今年度から町営住宅等公共施設の新設・更新事業が増加したことから、△581百万円(前年度比△136百万円、30.6%減)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから68百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、171百万円となった。今後数年間は、地方債償還のピークを迎えると共に道の駅整備事業等大規模な公共施設整備事業に向けて地方債借入予定があることから、必要性のある事業内容を精査し、適切な資金配分のあり方を検討していく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用量及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より160百万円多い679百万円となっている。投資活動収支では水道施設・下水道管架設工事等の影響で△640百万円(前年度比△112百万円)となっている。財務活動収支は、公共下水道特別会計で地方債発行額が償還支出を下回っており△22百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より193百万円多い712百万円となっている。投資活動収支では西村山行政事務組合にて高規格救急自動車の整備等を行ったため△669百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還支出を下回ったことから△37百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

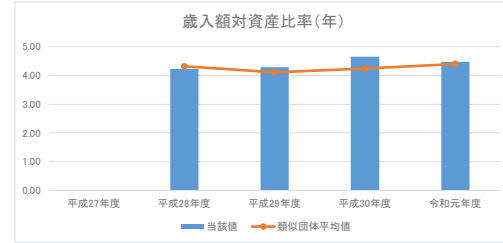
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,522,280	2,526,889	2,473,950	2,442,103
人口		8,583	8,403	8,228	8,007
当該値		293.9	300.7	300.7	305.0
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

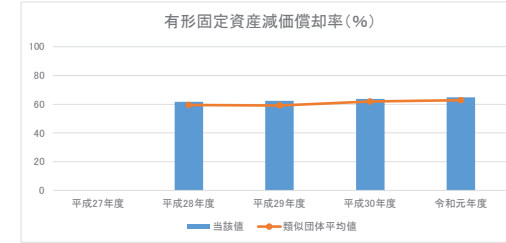
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,223	25,269	24,740	24,421
歳入総額		5,961	5,892	5,312	5,446
当該値		4.23	4.29	4.66	4.48
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,289	33,205	34,147	35,101
有形固定資産 ※1		52,416	53,303	53,611	54,069
当該値		61.6	62.3	63.7	64.9
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

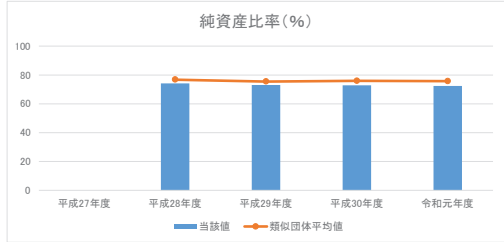
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

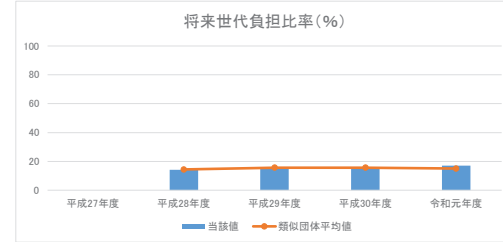
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,710	18,481	18,018	17,651
資産合計		25,223	25,269	24,740	24,421
当該値		74.2	73.1	72.8	72.3
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,270	3,580	3,612	3,770
有形・無形固定資産合計		23,163	23,034	22,549	22,000
当該値		14.1	15.5	16.0	17.1
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

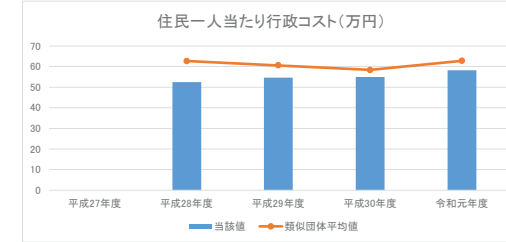
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

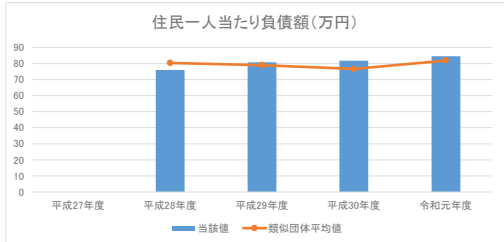
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		450,725	458,427	452,100	465,859
人口		8,583	8,403	8,228	8,007
当該値		52.5	54.6	54.9	58.2
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

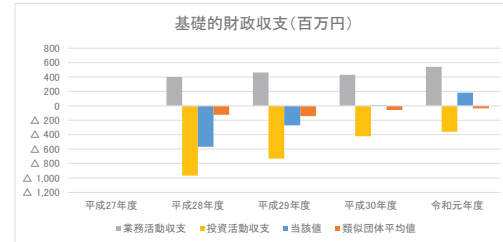
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		651,308	678,765	672,193	677,020
人口		8,583	8,403	8,228	8,007
当該値		75.9	80.8	81.7	84.6
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		399	464	430	541
投資活動収支 ※2		△ 966	△ 732	△ 421	△ 358
当該値		△ 567	△ 268	9	183
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

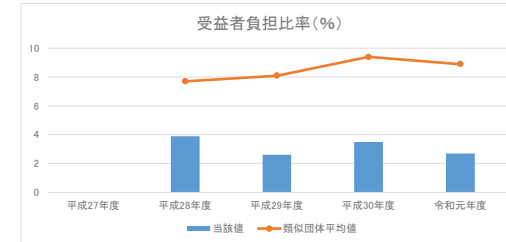
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		183	120	162	127
経常費用		4,690	4,703	4,687	4,778
当該値		3.9	2.6	3.5	2.7
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると増となっている。山里交流館や町営住宅、町立小学校トイレ改修等により有形固定資産等が増えたこと、人口減少により一人当たりの資産額が増加したことが原因である。歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干上回ることとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えていつから、類似団体平均より高い水準にある。これらの施設の老朽化に伴い、点検や診断や計画的な予防保全による長寿命を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。公共施設総合管理計画に基づき、必要に応じて公共施設の廃止等も含めて検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度となっている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る17.1%(昨年度16.0%)となっている。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある地方債を活用しながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。しかし昨年度と比較すると、純行政コストのうち、物件費・減価償却費とも増加しており、また人口減少により一人あたりの行政コストは増加している。今後は経費削減のため、物件費等の節減や直営で運営している施設について、統廃合や指定管理者制度の導入を行うなど、行政改革への取組を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回る結果となった。地方債の発行額は減っているが平成25～26年度にかけての中央公民館整備事業に係る過疎債の償還が開始したことにより負債総額も増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大幅に下回ったため183百万円となっている。昨年度と比較すると町営住宅整備や古寺院内センター・山里交流館整備事業など公共施設整備事業があったことから増加に転じている。業務活動収支は、税收収入が増加したことから昨年度と比較して黒字額が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から39百万円減少している。施設の維持管理費や人件費、光熱水費等経常費用が増加傾向にある中で、今後も公共施設の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化のほか、経費の節減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

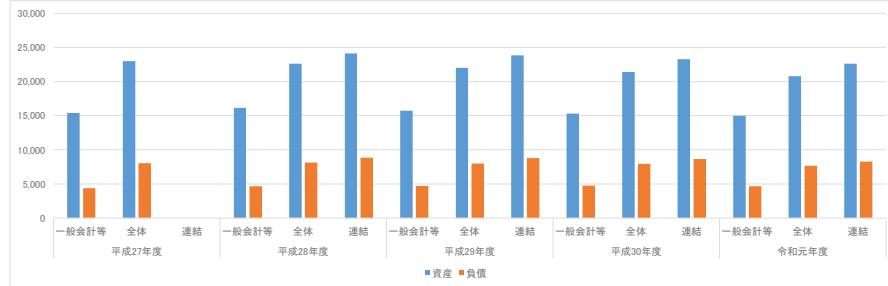
団体名 山形県金山町
団体コード 063614

人口	5,406人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66人
面積	161.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,483.889千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	57.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	15,394	16,146	15,738	15,303	14,968
	負債	4,397	4,675	4,700	4,748	4,660
全体	資産	22,999	22,628	22,012	21,392	20,804
	負債	8,034	8,133	8,006	7,923	7,667
連結	資産		24,139	23,819	23,256	22,596
	負債		8,853	8,766	8,640	8,254

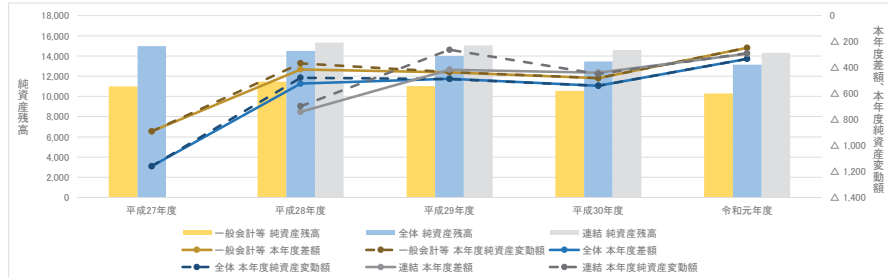


分析:
【資産】資産総額のうち有形固定資産の占める割合が、一般会計等約79.7%、全体では約88.2%となっているため、有形固定資産の増減が資産総額の増減に大きな影響を与えている。
令和元年度の増減として、減価償却費よりも公共施設整備額が大幅に少なかったため、資産総額が減少している。
減価償却費と公共施設整備費の比率は、一般会計等:約60%、全体・連結:約50%と約半分程度となっている。

【負債】令和元年度は一般会計等については固定負債は減少しているものの、地方債と退職手当引当金の増額により増加しており、全体、連結については地方債の減少により負債総額は減少している。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 891	△ 414	△ 436	△ 482	△ 248
	本年度純資産変動額	△ 891	△ 368	△ 435	△ 482	△ 248
	純資産残高	11,000	11,471	11,036	10,555	10,307
全体	本年度差額	△ 1,159	△ 524	△ 487	△ 541	△ 333
	本年度純資産変動額	△ 1,159	△ 478	△ 489	△ 540	△ 333
	純資産残高	14,973	14,495	14,006	13,466	13,133
連結	本年度差額		△ 741	△ 417	△ 439	△ 294
	本年度純資産変動額		△ 698	△ 263	△ 450	△ 290
	純資産残高		15,317	15,053	14,603	14,313



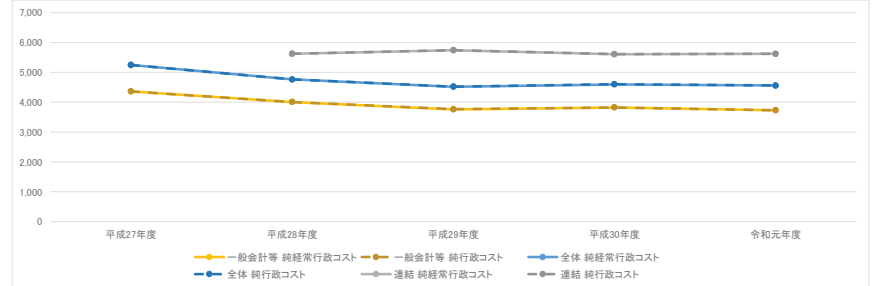
分析:
一般会計等・全体・連結について、本年度差額のマイナスが続いており、その結果純資産残高が毎年減少している。

一般会計等・全体については、行政コストが扶助費や繰出金の増加傾向に伴う財政運営基金などの取崩しが多くあったが、令和元年度は減価基金へ後年度の償還対策として積み増し残高が130百万円増加したため、近年ではマイナス変動額が小さくなっている。

連結についても、基金残高の増加により、純資産変動額のマイナス幅が160百万円減少している。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,363	4,005	3,762	3,827	3,731
	純行政コスト	4,361	4,005	3,767	3,824	3,730
全体	純経常行政コスト	5,248	4,761	4,517	4,598	4,560
	純行政コスト	5,246	4,761	4,521	4,600	4,559
連結	純経常行政コスト		5,620	5,740	5,608	5,621
	純行政コスト		5,623	5,744	5,610	5,620

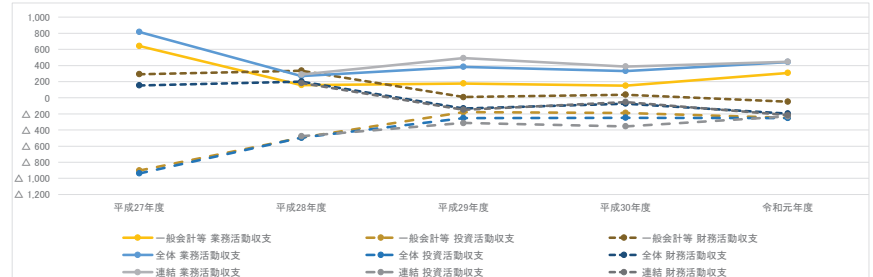


分析:
令和元年度の一般会計等では、ふるさと寄附お礼の品13百万円や少雪によるスキー場関連の経費などが10百万円ほど減少し、総額でも減少となり、全体でも概ね一般会計と同じ動きとなっている。

連結では一部事務組合での補助金等が増加となったことで、行政コスト総額が約10百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	642	158	177	150	308
	投資活動収支	△ 903	△ 493	△ 178	△ 188	△ 248
	財務活動収支	291	335	8	38	△ 49
全体	業務活動収支	816	269	384	332	442
	投資活動収支	△ 939	△ 496	△ 252	△ 249	△ 253
	財務活動収支	154	200	△ 132	△ 73	△ 197
連結	業務活動収支		288	492	387	446
	投資活動収支		△ 477	△ 313	△ 356	△ 231
	財務活動収支		183	△ 148	△ 54	△ 215



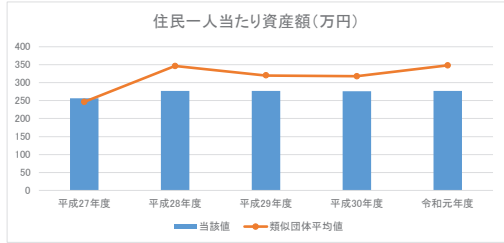
分析:
一般会計等・全体・連結ともに、公共施設整備を縮小しているため、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスが減少している。
全体・連結では財務活動収支が平成29年度にマイナスに転じているが、これは特に農業集落排水、公共下水道、水道事業において、地方債の新規発行よりも償還額が上回っているためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

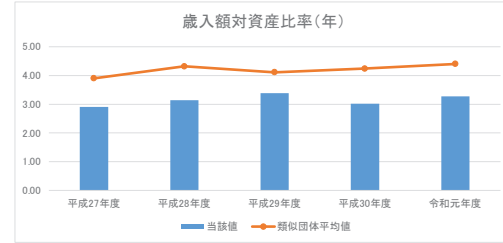
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,539,441	1,614,618	1,573,764	1,530,326	1,496,804
人口	6,003	5,827	5,674	5,547	5,406
当該値	256.4	277.1	277.4	275.9	276.9
類似団体平均値	246.6	346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

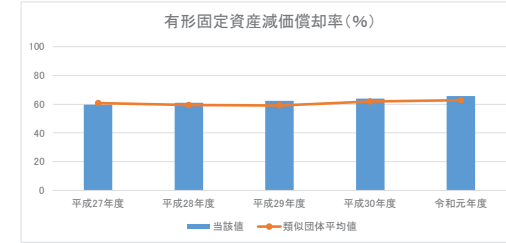
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,394	16,146	15,738	15,303	14,968
歳入総額	5,289	5,141	4,654	5,060	4,571
当該値	2.91	3.14	3.38	3.02	3.27
類似団体平均値	3.90	4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	17,291	17,948	18,599	19,267	19,945
有形固定資産 ※1	28,962	29,432	29,806	30,141	30,427
当該値	59.7	61.0	62.4	63.9	65.6
類似団体平均値	60.8	59.4	59.1	61.8	62.8

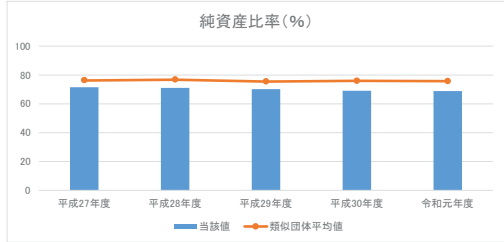
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

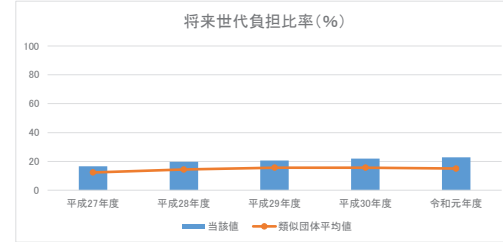
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	11,000	11,471	11,036	10,555	10,307
資産合計	15,394	16,146	15,738	15,303	14,968
当該値	71.5	71.0	70.1	69.0	68.9
類似団体平均値	76.2	76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,187	2,560	2,616	2,707	2,741
有形・無形固定資産合計	13,123	13,009	12,724	12,386	11,953
当該値	16.7	19.7	20.6	21.9	22.9
類似団体平均値	12.3	14.4	15.6	15.6	15.0

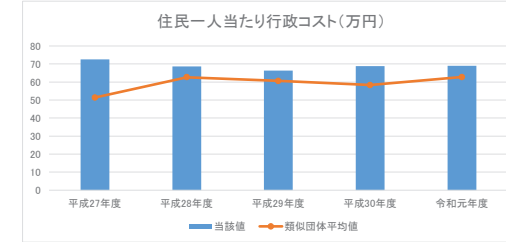
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

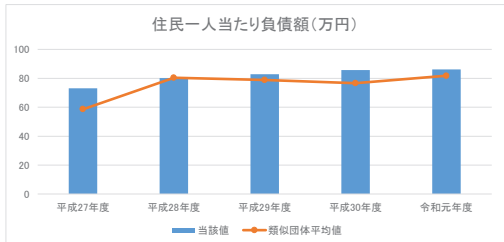
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	436,058	400,537	376,672	382,442	373,000
人口	6,003	5,827	5,674	5,547	5,406
当該値	72.6	68.7	66.4	68.9	69.0
類似団体平均値	51.4	62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

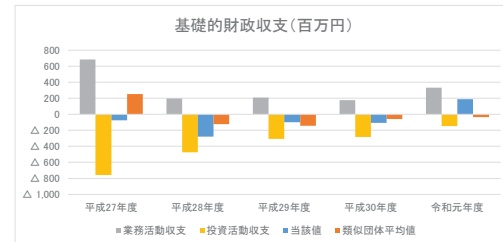
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	439,696	467,480	470,037	474,801	466,020
人口	6,003	5,827	5,674	5,547	5,406
当該値	73.2	80.2	82.8	85.6	86.2
類似団体平均値	58.6	80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	685	196	209	178	333
投資活動収支 ※2	△759	△474	△308	△283	△145
当該値	△74	△278	△99	△105	188
類似団体平均値	251.0	△121.8	△141.6	△57.5	△34.7

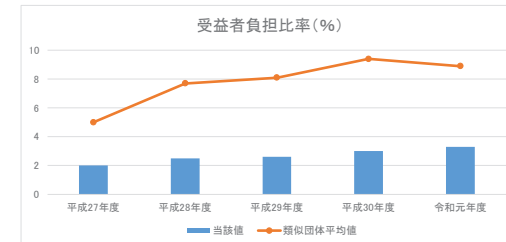
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	87	102	102	117	128
経常費用	4,450	4,106	3,864	3,944	3,859
当該値	2.0	2.5	2.6	3.0	3.3
類似団体平均値	5.0	7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

①資産合計については、令和元年度の公共施設整備額よりも減価償却費が上回っていたため、その分減少している。しかし、人口も同様に減少しているため、住民一人当たり資産額はほぼ同水準となっている。平成27年と比較すると住民一人当たり21万円増加しているが、資産そのものの増減というよりも人口減少が主の原因となっている。

②歳入額対資産比率は、公共施設整備を減少していることもあり、地方債発行など歳入総額が増加しているため、値が増加傾向にあるが、類似団体の水準には至っていない。

③公共施設整備額が減少し、減価償却費よりも少なくなっているため、毎年減価償却率の値が上昇しており、平成28年度には類似団体の水準を超えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は毎年ほぼ同水準を維持しているが、やや減少傾向にある。地方債の償還よりも減価償却費が多いため、負債よりも資産の目減りが大きいこと、行政コストよりも財源が少ないことが要因となり、純資産額が資産総額以上に減少している。

⑤将来世代負担比率は毎年増加傾向となっている。地方債残高は増加しているが、固定資産額は新規公共施設整備額よりも減価償却費が上回っているため減少していることが要因となっている。

3. 行政コストの状況

⑥人口は減少しているが、それ以上に行政コストが減少しているため、住民一人当たり行政コストは減少している。それでも類似団体の指標よりも上回っているが、より近い水準へ減少している。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、毎年の負債の増加と人口減少により値が急増している。類似団体の水準よりもやや高めとなっている。

⑧投資活動収支(基金の積立・取崩除く)のマイナスは公共施設整備を抑制してきたことで減少しているが、業務活動収支(支払利息除く)以上の額となっているため、基礎的財政収支はマイナスが続いている。このマイナス分は基金の取崩、地方債発行によって補填している。

5. 受益者負担の状況

⑨経常費用が減少していることにより、受益者負担比率は増加傾向にある。しかし、類似団体平均値と比較すると、低い水準となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

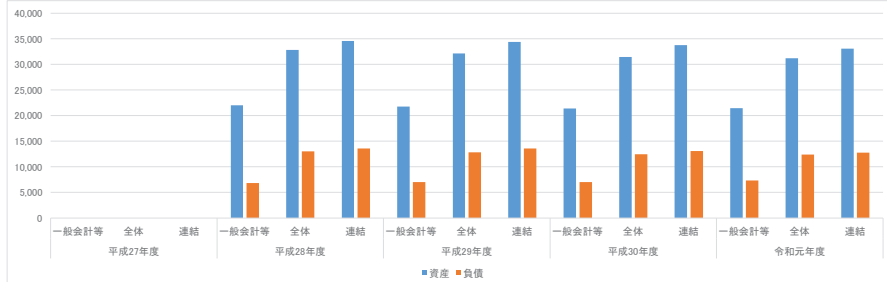
団体名 山形県最上町
団体コード 063622

人口	8,477人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	120人
面積	330.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,696,882千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.5%
		将来負担比率	54.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

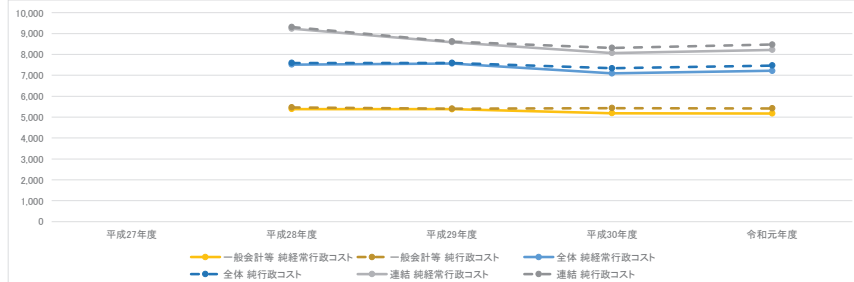
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,012	21,774	21,410	21,469
	負債		6,838	7,003	7,051	7,323
全体	資産		32,838	32,170	31,493	31,214
	負債		13,021	12,848	12,470	12,391
連結	資産		34,612	34,374	33,788	33,087
	負債		13,604	13,603	13,114	12,753



分析:
資産については、一般会計等について、最上中学校大規模改修3期目(工事終了)や防災無線デジタル化整備1期目、町道の改良等の事業を行ったため、59百万円増額となった。全体については、病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計等の資産投資が減価償却より少なかったため、減少している。連結については、設備投資を行った連結団体が最上広域市町村圏事務組合のみであり、全体と同様に資産投資が減価償却より少なかったため、減少している。全体の負債については減少しているが、一般会計等は増加した。要因として、一般会計等については、新規・更新に伴う地方債の発行により、増加しており、全体については、病院事業、上水道事業、浄化槽事業等で施設・設備維持更新のために地方債を発行したが、それ以上に元金の償還を行ったため、負債は減少している。資産の在り方については、一般会計等については、公共施設等総合管理計画、個別施設管理計画を基として、資産の量の調整を図る必要がある。また、全体については、負債が減少している反面、資産の老化化が目立ってきていることから、経営戦略に基づき、長期的な運営ができるよう努めている。

2. 行政コストの状況

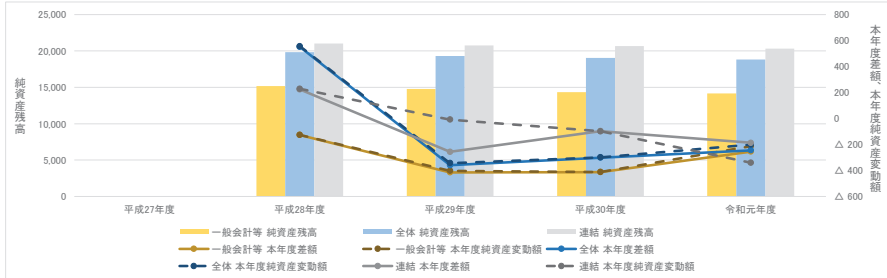
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,384	5,380	5,185	5,174
	純行政コスト		5,464	5,405	5,430	5,419
全体	純経常行政コスト		7,512	7,565	7,096	7,215
	純行政コスト		7,591	7,593	7,342	7,471
連結	純経常行政コスト		9,234	8,589	8,066	8,220
	純行政コスト		9,311	8,618	8,311	8,475



分析:
平成30年度と令和元年度と比較すると、純経常行政コストについて一般会計等は11百万円減少し、全体は119百万円増加した。一般会計等は、除雪に係る費用やスキー場の運営費について、降雪量が少なく、例年以下の費用となったため、減少した。補助金等については、昨年に引き続き、見直しを進めており、物件費等や他会計への繰入金についても、見直し等を行い、行政コストの削減に努める。また、純経常行政コストと純行政コストの差額について、豪雨災害の災害復旧事業費ならびに若者モデルタウンの資産売却損を計上しているためである。全体会計の増加は、国民健康保険事業ならびに介護保険事業特別会計の保険給付費の増加のためである。

3. 純資産変動の状況

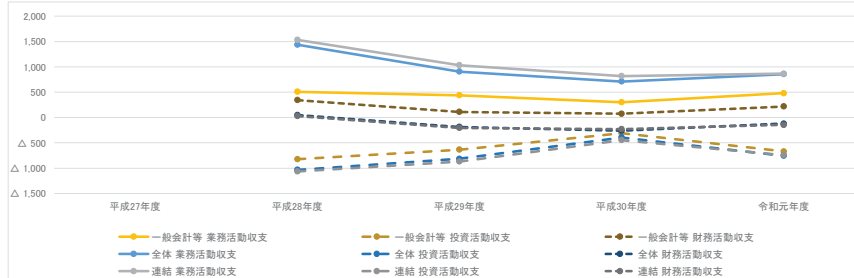
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 127	△ 415	△ 412	△ 254
	本年度純資産変動額		△ 126	△ 403	△ 412	△ 213
	純資産残高		15,174	14,771	14,359	14,146
全体	本年度差額		552	△ 359	△ 301	△ 245
	本年度純資産変動額		557	△ 344	△ 299	△ 200
	純資産残高		19,816	19,322	19,023	18,823
連結	本年度差額		224	△ 256	△ 97	△ 187
	本年度純資産変動額		229	△ 9	△ 98	△ 340
	純資産残高		21,009	20,772	20,674	20,333



分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて、差額はマイナスとなっている。一般会計等については、純行政コストに対する財源は税收等4,308百万円、国県等補助金については、857百万円となり、平成30年度と比較し税收等は11百万円の減少、国県等補助金は158百万円の増加となった。税收等の主な増減は税收11百万円、譲与税・交付税▲17百万円、寄附金▲3百万円、国県等補助金の主な増減は、災害復旧事業費負担金95百万円、最上中学校大規模改修3期目に係る補助金20百万円、プレミアム商品券事業8百万円、学校施設の冷房設備に係る補助8百万円となる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		506	439	300	478
	投資活動収支		△ 823	△ 637	△ 310	△ 670
	財務活動収支		342	108	75	217
全体	業務活動収支		1,436	903	708	854
	投資活動収支		△ 1,035	△ 815	△ 396	△ 755
	財務活動収支		48	△ 189	△ 261	△ 121
連結	業務活動収支		1,531	1,032	816	863
	投資活動収支		△ 1,065	△ 868	△ 448	△ 743
	財務活動収支		27	△ 207	△ 230	△ 146



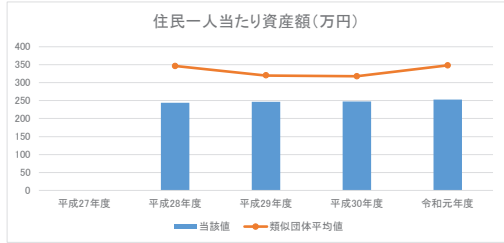
分析:
令和元年度の一般会計等の業務活動収支は、降雪量が少なかったため、除排雪やスキー場の運営費が減少した。災害復旧事業の支出が増加したが、国庫支出金も増加したため、平成30年度と比較し、178百万円増加した。税收等収入について、降雪量が少なく、災害2年目であったため、特別交付税が▲74百万円と大きく減少したものの、普通交付税や町民税・固定資産税の増もあり、また森林環境譲与税や、幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援臨時交付金の収入により▲9百万円となった。投資活動収支については、基金は、30年度については、豪雨災害に早期に対応するため、基金の取崩が多く、投資活動収支の減少につながったが、令和元年度については、基金の積戻しが出来た。投資活動については、防災無線のデジタル化や最上中学校大規模改修3期目、塚田の小規模水道施設整備等を行い、国県等補助金も昨年並であったため、投資活動収支の赤字は広がった。また、財務活動収支については、災害復旧事業や上記の投資活動に伴う地方債の発行が多額となったため、元金の返済額よりも217百万円多い借入となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

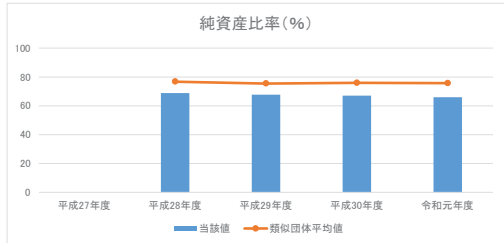
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,201,156	2,177,380	2,141,022	2,146,883
人口		9,014	8,820	8,648	8,477
当該値		244.2	246.9	247.6	253.3
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

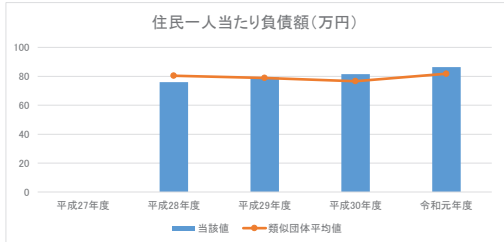
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,174	14,771	14,359	14,146
資産合計		22,012	21,774	21,410	21,469
当該値		68.9	67.8	67.1	65.9
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



4. 負債の状況

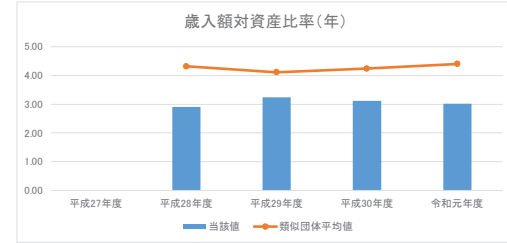
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		683,789	700,269	705,109	732,289
人口		9,014	8,820	8,648	8,477
当該値		75.9	79.4	81.5	86.4
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



②歳入額対資産比率(年)

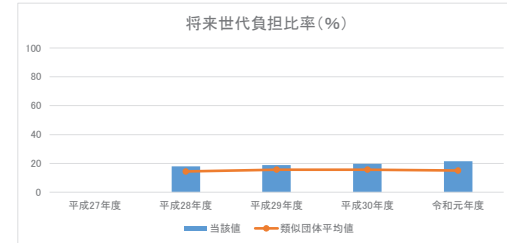
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,012	21,774	21,410	21,469
歳入総額		7,566	6,716	6,852	7,112
当該値		2.91	3.24	3.12	3.02
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,612	3,767	3,891	4,205
有形・無形固定資産合計		20,036	19,963	19,696	19,601
当該値		18.0	18.9	19.8	21.5
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

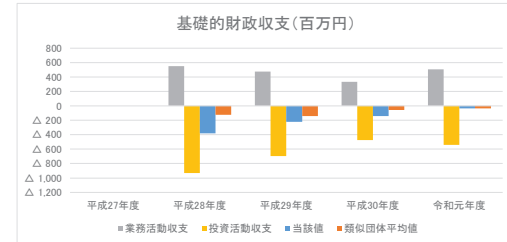
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		550	477	333	506
投資活動収支 ※2		△ 931	△ 696	△ 474	△ 540
当該値		△ 381	△ 219	△ 141	△ 34
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

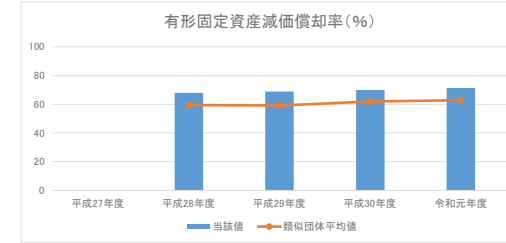
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,773	23,479	24,219	24,986
有形固定資産 ※1		33,552	34,120	34,592	35,079
当該値		67.9	68.8	70.0	71.2
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

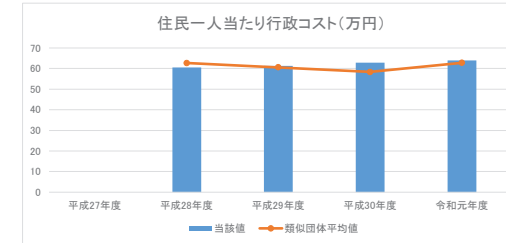
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

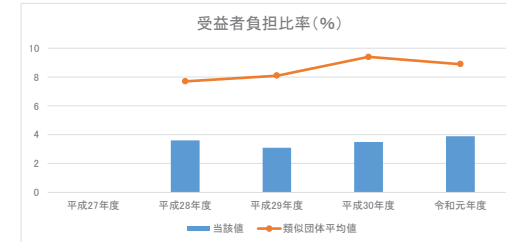
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		546,360	540,494	543,031	541,901
人口		9,014	8,820	8,648	8,477
当該値		60.6	61.3	62.8	63.9
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		202	172	189	210
経常費用		5,586	5,552	5,373	5,384
当該値		3.6	3.1	3.5	3.9
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産台帳上の田や畑、山林の地目の土地の開始時の価格については、再調達原価ではなく、1円または0円で評価している。これにより、他市町村と比較すると資産合計は低い値となり、①住民一人当たり資産額並びに②歳入額対資産比率の当該値が類似団体と比較し低い要因の一つであると考えられる。
③有形固定資産減価償却率について、当該値は昨年と比較して、1.2ポイント上昇し、類似団体の伸びよりも大きい結果となった。最上町公共施設等総合管理計画「個別施設管理計画」に基づき、施設の新設・維持管理・撤去等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、昨年度と比較して、1.2ポイントの減少となり、負債の占める割合が増加した。
⑤将来世代負担比率について、昨年度と比較して、1.7ポイント増加した。
④、⑤ともに、令和元年度の取得資産に對し、財源が地方債であり、その金額が多額であることが原因である。
人口が減少している中で、既存の資産のすべての更新は厳しいため、公共施設等総合管理計画等を参考とし、新規・更新事業に係る地方債の発行を抑制していく。

3. 行政コストの状況

純行政コストについて、平成30年度と比較すると、1,130万円減少したが、人口も171人減少したため、住民一人当たりのコストは増加している。
令和元年度の純行政コストの減少は雪関係経費の減少によるもので、一時的である。補助金等の見直しを行いつつ、物件費や地会計への繰出金、特に病院事業への繰出金の見直し、コストの削減に努める。
また、令和元年度は災害復旧事業の2年目で、24,470万円のコストがかかっている。復旧に力を入れると共に、今後、災害に強いまちづくりを行っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額の当該値について、4.9ポイント増加した。増加した理由は、令和元年度に最上中学校大規模改修3期目や防災無線のデジタル化1期目工事により、地方債の残高が217百万円増えたこと、人口が減ったためである。今後も、防災無線のデジタル化2期目や道の駅整備、給食センター炊飯施設増築を控え、地方債の発行も予定しているため、増加すると考えられる。
⑧基礎的財政収支について、令和元年度は、⑦に記載した事業等を行ったことにより、投資活動収支の赤字額が増加したが、降雪量が少なかったことにより、業務活動収支の支出が抑えられ、該当値は類似団体平均に近い数値となった。
投資活動について、緊急を要しない事業について、できる限り延長・再検討により、地方債の発行額の抑制・平準化に努め、地方債残高の縮小につなげる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較し低い。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県舟形町
団体コード 063631

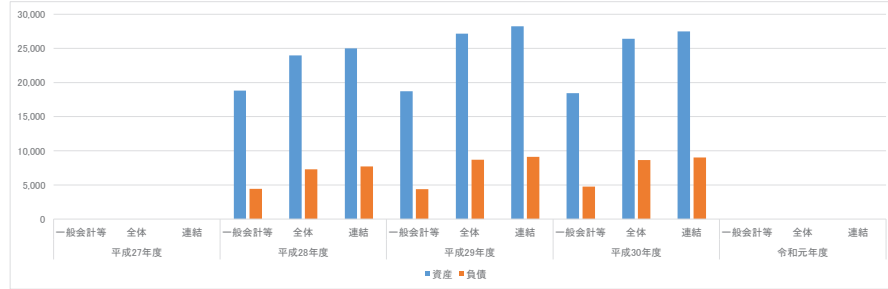
人口	5,234人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63人
面積	119.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,546.002千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	13.1%
		将来負債比率	27.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,838	18,748	18,441	
	負債		4,407	4,405	4,774	
全体	資産		23,968	27,141	26,397	
	負債		7,280	8,704	8,658	
連結	資産		24,998	28,251	27,481	
	負債		7,694	9,135	9,015	

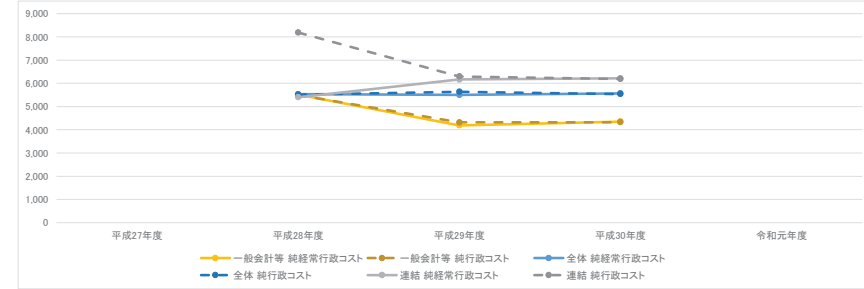


分析:
平成30年度決算における一般会計等の資産総額は18,441百万円で、うち15,954百万円(86.5%)は有形固定資産である。その多くは本庁舎や学校などの公共施設である。全体では上下水道事業会計を合算しており、上下水道事業は多くの施設設備を保有することから、資産総額は26,397百万円となる。連結では主に最上広城市町村圏事務組合の有形固定資産を合算することで、資産総額は27,481百万円となる。また、負債については、地方債が最も多く、中でも、臨時財政対策債が最多であり、次いで土木債、災害復旧債、教育施設債等が続き4,189百万円となる。特に、H30.8豪雨災害に係る復旧事業において、多額の地方債を発生したことから災害復旧債は大幅増となった。また、全体では上下水道施設整備に係る地方債が多額となっている影響により、合計で地方債は7,989百万円となる。なお、令和元年度決算における財務書類については令和4年3月に完成予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,513	4,188	4,354	
	純行政コスト		5,497	4,321	4,323	
全体	純経常行政コスト		5,529	5,502	5,565	
	純行政コスト		5,513	5,635	5,535	
連結	純経常行政コスト		5,398	6,164	6,216	
	純行政コスト		8,187	6,297	6,187	

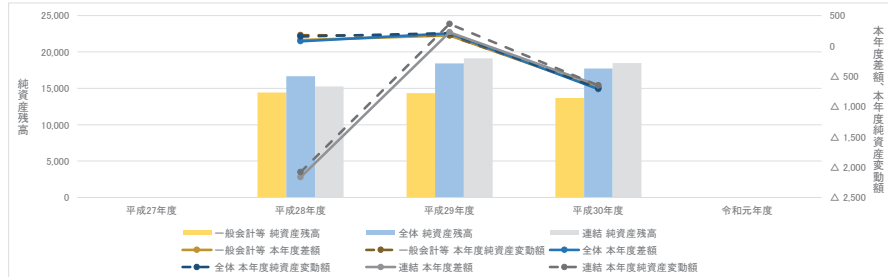


分析:
平成30年度決算における一般会計等においては、経常費用は4,462百万円となった。人件費が経常費用の15.8%、物費費が48.5%となっている。指定管理者制度の積極的導入等により、コストの削減に努める。全体では上下水道事業の経常費用を経常収益で賄いきておらず、純経常行政コストは5,565百万円に増加している。連結では最上広城市町村圏事務組合と山形県後期高齢者医療広域連合の規模が大きい。なお、令和元年度決算における財務書類については令和4年3月に完成予定である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		98	172	△ 694	
	本年度純資産変動額		177	172	△ 676	
	純資産残高		14,431	14,343	13,667	
全体	本年度差額		77	207	△ 714	
	本年度純資産変動額		157	211	△ 698	
	純資産残高		16,689	18,437	17,739	
連結	本年度差額		△ 2,164	224	△ 652	
	本年度純資産変動額		△ 2,083	362	△ 650	
	純資産残高		15,249	19,116	18,467	

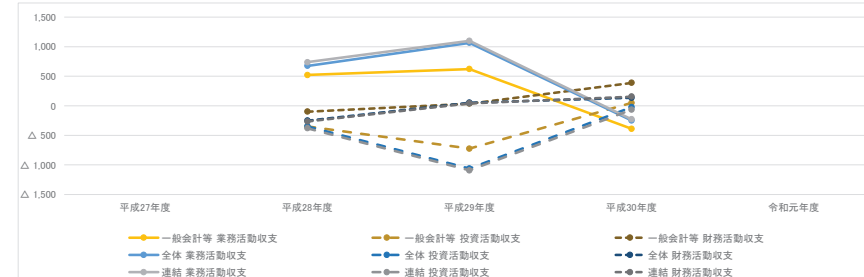


分析:
平成30年度決算における純資産残高は13,667百万円となっており、うち固定資産等形成分が18,119百万円で不足分が4,452百万円となっている。本年度純資産変動額の内訳は、純行政コスト△4,323百万円、税金等の財源3,629百万円、無償所管換等17百万円である。全体の純資産の内訳は、固定資産等形成分が25,895百万円で不足分が8,156百万円となっている。なお、令和元年度決算における財務書類については令和4年3月に完成予定である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		521	621	△ 389	
	投資活動収支		△ 350	△ 723	50	
	財務活動収支		△ 100	37	387	
全体	業務活動収支		674	1,064	△ 249	
	投資活動収支		△ 348	△ 1,061	△ 22	
	財務活動収支		△ 252	51	136	
連結	業務活動収支		738	1,099	△ 230	
	投資活動収支		△ 380	△ 1,091	△ 65	
	財務活動収支		△ 265	41	154	



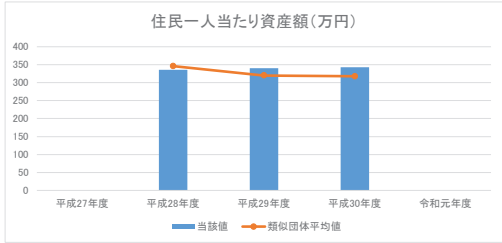
分析:
平成30年度決算における一般会計等の業務支出は3,906百万円で、うち業務費用支出は2,346百万円、移転費用支出は1,561百万円である。人件費及び物費費が2,318百万円となり業務費用支出の98.8%を占め、移転費用支出は補助金等支出が818百万円となっている。業務収入は3,517百万円となり、業務支出を下回った。また、投資活動支出では基金積立金支出が531百万円と多いが、基金取崩収入の767百万円を下回ったことなどで、投資活動収支はプラスとなった。財務活動支出では地方債償還支出が446百万円となっており、地方債等発行収入833百万円を下回ったこと、財務活動収支はプラスとなった。全体では上下水道事業に関する経費や利息の支出及び使用料等の収入が含まれ、業務活動収支が△249百万円となった。また、企業債の償還があったが財務活動収支は136百万円となった。なお、令和元年度決算における財務書類については令和4年3月に完成予定である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

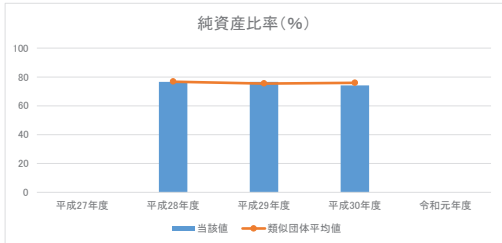
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,883,801	1,874,758	1,844,074	
人口		5,612	5,511	5,378	
当該値		335.7	340.2	342.9	
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

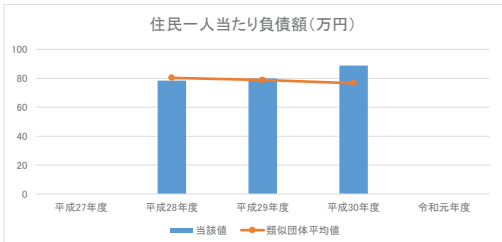
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	14,431	14,343	13,667		
資産合計	18,838	18,748	18,441		
当該値	76.6	76.5	74.1		
類似団体平均値	76.7	75.4	75.9		



4. 負債の状況

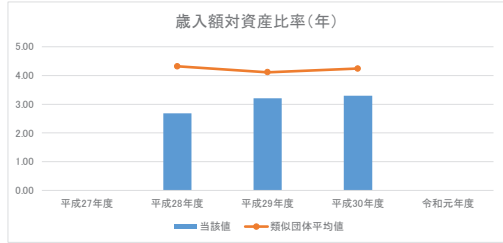
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	440,711	440,461	477,418		
人口	5,612	5,511	5,378		
当該値	78.5	79.9	88.8		
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	



②歳入額対資産比率(年)

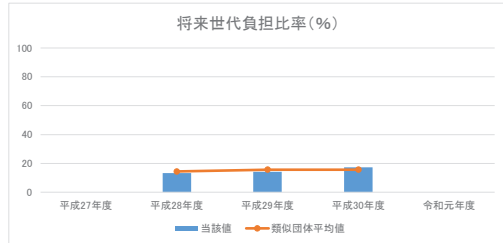
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,838	18,748	18,441		
歳入総額	7,041	5,832	5,581		
当該値	2.68	3.21	3.30		
類似団体平均値	4.32	4.11	4.24		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,150	2,262	2,738		
有形・無形固定資産合計	16,191	16,080	15,954		
当該値	13.3	14.1	17.2		
類似団体平均値	14.4	15.6	15.6		

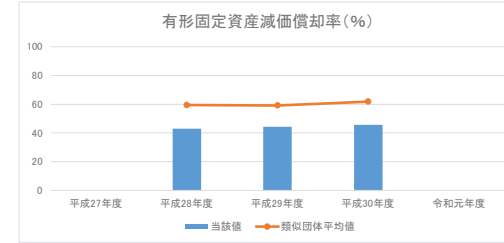
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	10,050	10,528	10,970		
有形固定資産 ※1	23,376	23,802	24,049		
当該値	43.0	44.2	45.6		
類似団体平均値	59.4	59.1	61.8		

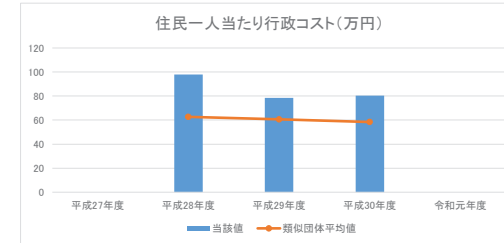
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

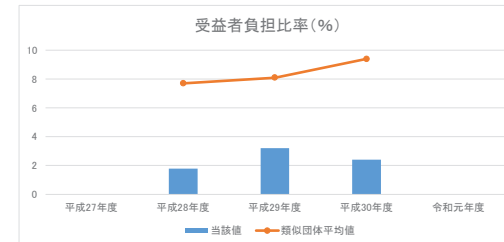
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	549,729	432,078	432,252		
人口	5,612	5,511	5,378		
当該値	98.0	78.4	80.4		
類似団体平均値	62.7	60.6	58.4		



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	102	137	108		
経常費用	5,615	4,326	4,462		
当該値	1.8	3.2	2.4		
類似団体平均値	7.7	8.1	9.4		



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度決算における住民一人あたりの資産額は342.9万円と類団平均と比べ25.0万円多くなっている。また、有形固定資産減価償却率は45.6と類団平均と比べ18.2ポイント小さくなっている。類団に比べ資産の老朽化がまだ進んでいない。なお、令和元年度決算における財務書類については令和4年3月に完成予定である。

2. 資産と負債の比率

平成30年度決算における純資産比率は74.1%と類団平均と比べ1.8ポイント低くなっている。将来世代負担比率は17.2%と類団平均と比べ1.6%高くなっている。将来世帯負担比率が平成29年度から大きく増加したのは、平成30年8月豪雨災害復旧事業に係る地方債発行額が多かったことが理由である。いずれも、類団より高くなっており、今後も大規模投資事業により、比率の悪化が懸念されることから、地方債の動向に注視していく必要がある。なお、令和元年度決算における財務書類については令和4年3月に完成予定である。

3. 行政コストの状況

平成30年度決算における住民一人あたりの行政コストは80.4万円と類団平均と比べ22.0万円多くなっている。指定管理者制度の積極的導入や職員1人ひとりの節約意識等により、コストの削減に努める。なお、令和元年度決算における財務書類については令和4年3月に完成予定である。

4. 負債の状況

平成30年度決算における住民一人あたりの負債額は88.8万円と類団平均と比べ12.2万円多くなっている。平成29年度から大きく増加したのは、平成30年8月豪雨災害復旧事業に係る地方債発行額が多かったことが理由である。基礎的財政収支は△551百万円であり、基金の取崩による収入に頼っている状況となった。今後は、物件費や補助金も見直しながら、各種事業の見直しを不断行い、健全な運営を目指す。なお、令和元年度決算における財務書類については令和4年3月に完成予定である。

5. 受益者負担の状況

平成30年度決算における受益者負担率は2.4%と類団平均と比べ7.0%低くなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担が類団平均と比べて低いといえる。公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、令和元年度決算における財務書類については令和4年3月に完成予定である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

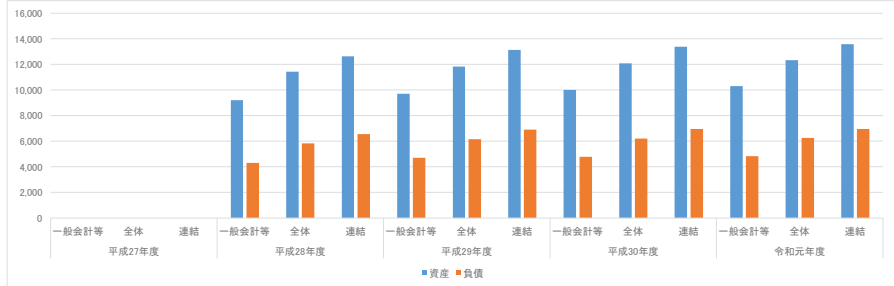
団体名 山形県大蔵村
団体コード 063657

人口	3,170人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81人
面積	211.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,184,900千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

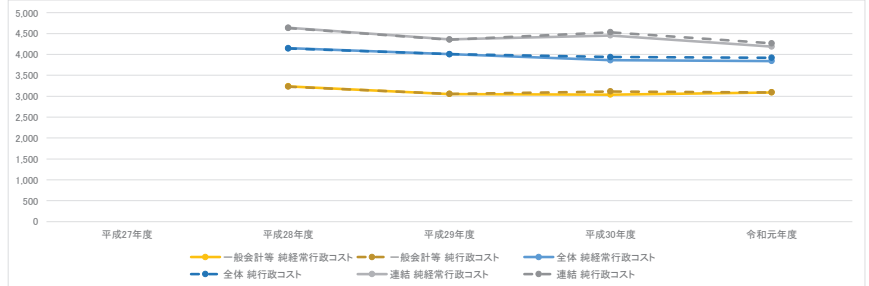
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	9,214	9,724	10,005	10,318	
	負債	4,313	4,717	4,827		
全体	資産	11,437	11,839	12,078	12,334	
	負債	5,828	6,169	6,215	6,251	
連結	資産	12,627	13,135	13,382	13,599	
	負債	6,559	6,903	6,962	6,965	



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から313百万円増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は村道沿海8号線用地取得等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から195百万円増加した。基金は、将来の庁舎整備事業を見据えた公共施設等整備振興基金の積み立て及び今後の償還ピークに備えた減価償却の積み立てを実施したことにより116百万円増加した。負債においては、49百万円増加(+1.0%)となった。負債の増加額が大きいものは、肘折地区防災拠点施設整備事業等による緊急防災・減災事業債の増加(134百万円)である。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から256百万円増加(+2.1%)し、負債総額は36百万円増加(+0.6%)となった。いずれも、肘折浄水場膜ろ過設備設置工事の実施による資産の取得と地方債を充当したことによるものである。肘折温泉郷振興株式会社、最上広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から217百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から3百万円(+0.1%)増加した。

2. 行政コストの状況

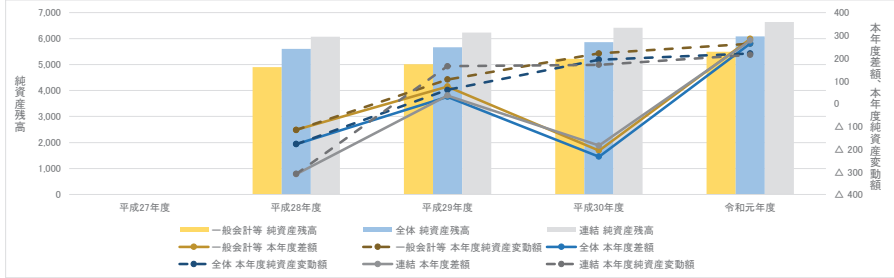
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,236	3,053	3,038	3,091
	純行政コスト		3,229	3,056	3,115	3,091
全体	純経常行政コスト		4,151	4,005	3,861	3,841
	純行政コスト		4,143	4,008	3,938	3,920
連結	純経常行政コスト		4,639	4,357	4,455	4,188
	純行政コスト		4,631	4,354	4,529	4,267



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,365百万円となり、前年度比80百万円の増加(+2.4%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、移転費用が42百万円減少に対し、業務費用は122百万円増加し、最も金額が大きいのは物件費等で101百万円増加の1507百万円であり、純行政コストの49%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて水道料金・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が195百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が541百万円多くなり、純行政コストも829百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が242百万円多くなり、純行政コストは1,176百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

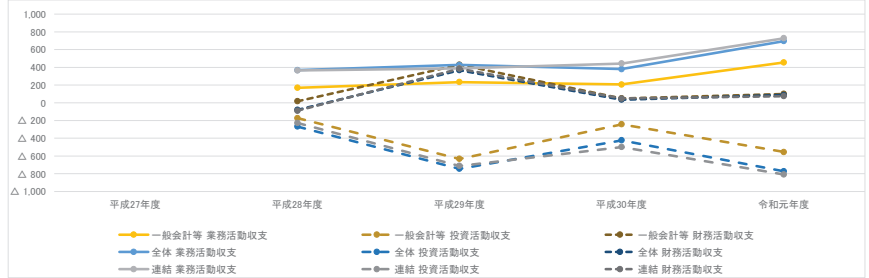
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△116	75	△207	284
	本年度純資産変動額		△116	106	220	263
	純資産残高	4,901	5,077	5,227	5,491	5,491
全体	本年度差額		△179	30	△234	264
	本年度純資産変動額		△179	60	193	220
	純資産残高	5,609	5,669	5,862	6,083	6,083
連結	本年度差額		△311	35	△185	277
	本年度純資産変動額		△310	164	170	214
	純資産残高	6,069	6,232	6,420	6,635	6,635



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(2,601百万円)と国県等補助金(774百万円)が純行政コスト(3,091百万円)を上回ったことから、本年度差額は284百万円(前年度比+491百万円)となり、純資産残高は264百万円の増加(+5.1%)となった。特に、本年度は、補助金を受けて公共土木施設災害復旧事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、行政コストの形状は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて収支等が323百万円多くなり、本年度差額は+264百万円となり、純資産残高は221百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて302百万円多くなり、本年度差額は+277百万円となり、純資産残高は215百万円の増加となった。人口規模が小さい本村では、大幅な増収は期待できないため、徴収強化を図り、収支確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		169	233	206	455
	投資活動収支		△172	△633	△243	△555
	財務活動収支		17	430	50	100
全体	業務活動収支		369	427	380	695
	投資活動収支		△268	△744	△424	△772
	財務活動収支		△80	367	36	87
連結	業務活動収支		365	388	443	727
	投資活動収支		△227	△711	△498	△808
	財務活動収支		△89	384	48	76



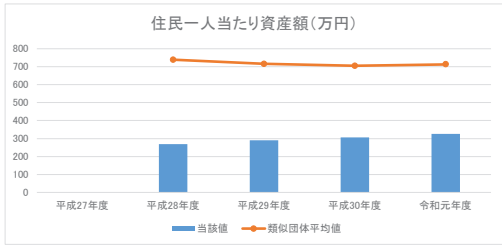
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は455百万円であったが、投資活動収支については、肘折地区防災拠点施設整備事業等の実施により▲555百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから100百万円となり、本年度末資産残高は前年度とほぼ横ばいとなり、140百万円となった。全体では国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より240百万円多い495百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等を実施したため、▲772百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから67百万円となり、本年度末資産残高は10百万円増加し、177百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より272百万円多い727百万円であり、投資活動収支は一般会計等より253百万円少ない▲808百万円となった。財務活動収支では地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから76百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

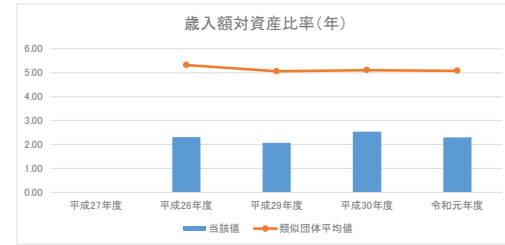
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		921,370	972,425	1,000,501	1,031,810
人口		3,436	3,346	3,262	3,170
当該値		268.2	290.6	306.7	325.5
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

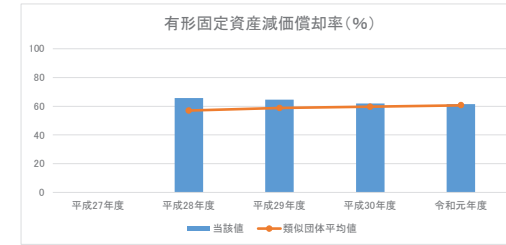
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,214	9,724	10,005	10,318
歳入総額		3,982	4,699	3,944	4,477
当該値		2.31	2.07	2.54	2.30
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		8,257	8,434	7,880	8,166
有形固定資産 ※1		12,544	13,068	12,746	13,271
当該値		65.8	64.5	61.8	61.5
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

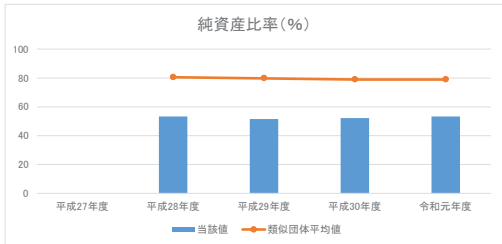
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

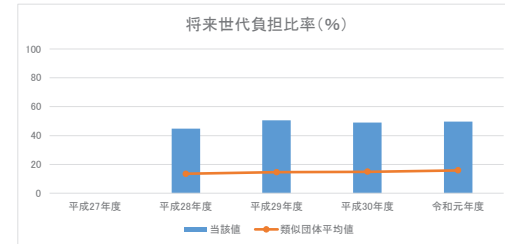
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		4,901	5,007	5,227	5,491
資産合計		9,214	9,724	10,005	10,318
当該値		53.2	51.5	52.2	53.2
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,532	3,115	3,182	3,325
有形・無形固定資産合計		5,659	6,169	6,510	6,707
当該値		44.7	50.5	48.9	49.6
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

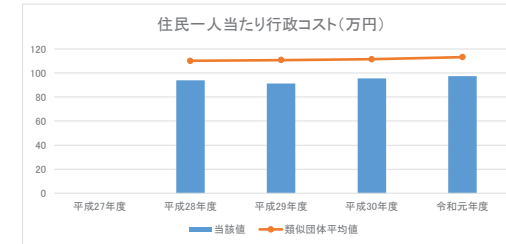
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

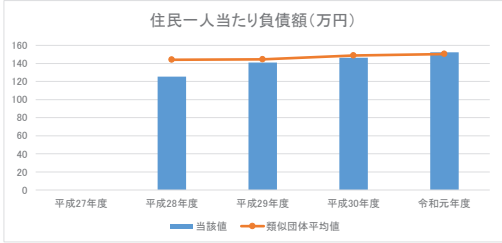
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		322,901	305,629	311,547	309,093
人口		3,436	3,346	3,262	3,170
当該値		94.0	91.3	95.5	97.5
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

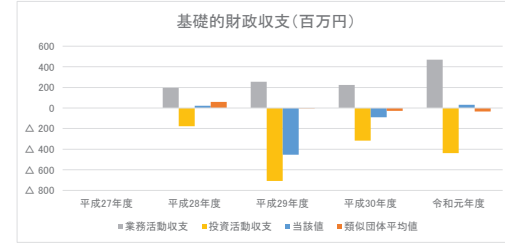
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		431,268	471,704	477,761	482,738
人口		3,436	3,346	3,262	3,170
当該値		125.5	141.0	146.5	152.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		197	256	224	469
投資活動収支 ※2		△ 176	△ 708	△ 315	△ 439
当該値		21	△ 452	△ 91	30
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

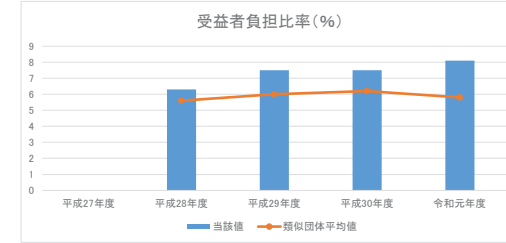
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		218	248	247	274
経常費用		3,454	3,301	3,285	3,365
当該値		6.3	7.5	7.5	8.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、本村では、道路、河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干上回っている状況が続いている。これは、公共施設等の老朽化によるもので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化等を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、資産額で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況である。しかし、純行政コストのうち物件費等が49%を占め、人件費も27%を占めるため、適正な行政コスト維持のためにも、事業見直しや公共施設等の適正管理により、コスト抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較し5.8万円増加した。これは、令和元年度に肘折地区防災拠点施設整備事業で緊急防災・減災事業費134百万円、道路改良事業等で過疎対策事業費173百万円、辺地対策事業費43百万円を発行したことにより、地方債の発行額が償還支出を上回ったためである。基礎的財政収支は、業務活動収支で469百万円の黒字であったが、投資活動収支で439百万円の赤字となった。これは、地方債を発行して、肘折地区防災拠点施設整備事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、一般会計等にへき地診療所特別会計を含むことにより、総額として診療収入が多いことが挙げられる。経常費用のうち物件費等が占める割合が45%と高い状況であるため、事業見直しや公共施設等の適正管理等により経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

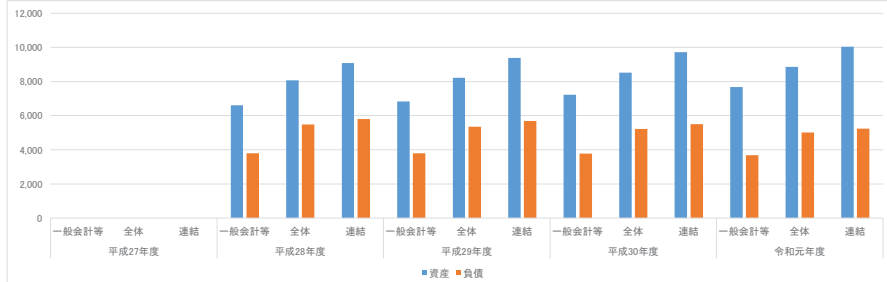
団体名 山形県鮎川村
団体コード 063665

人口	4,150人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73人
面積	122.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,178,282千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債比率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

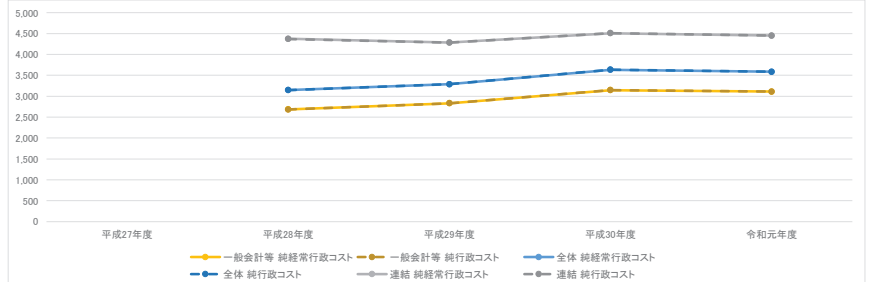
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,611	6,836	7,235	7,674
	負債		3,796	3,789	3,785	3,683
全体	資産		8,075	8,222	8,515	8,865
	負債		5,481	5,349	5,230	5,012
連結	資産		9,076	9,387	9,715	10,046
	負債		5,802	5,683	5,512	5,247



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から439百万円の増加(+6.1%)となった。ただし、資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産で、特に事業用資産(学校、庁舎等施設)及びインフラ資産(道路、橋りょう等)だけで資産合計の68%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から350百万円増加(+4.1%)し、負債総額は前年度末から218百万円減少(△4.2%)した。資産総額は簡水、農集のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,191百万円ほど多くなるが、負債総額も簡水水道の更新事業に地方債を充当したこと等から、1,329百万円ほど多くなっている。
 ・連結では、資産総額が前年度末から331百万円増加(+3.4%)し、負債総額は前年度末から265百万円減少(△4.8%)した。資産合計のうち有形固定資産が資産合計の70%を占めている。

2. 行政コストの状況

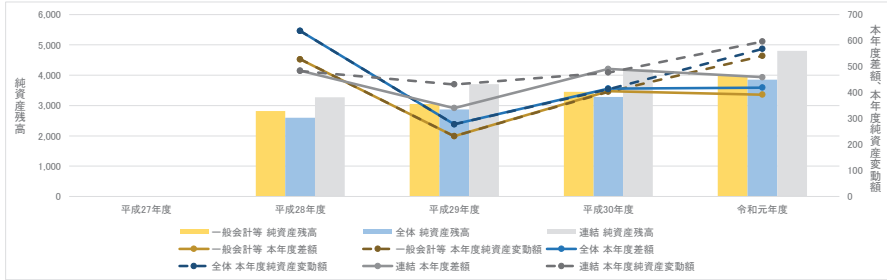
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,685	2,831	3,144	3,111
	純行政コスト		2,684	2,830	3,147	3,110
全体	純経常行政コスト		3,148	3,288	3,632	3,584
	純行政コスト		3,146	3,286	3,635	3,584
連結	純経常行政コスト		4,373	4,285	4,506	4,450
	純行政コスト		4,371	4,283	4,509	4,449



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,225百万円となり、前年度より43百万円減額(△1.3%)となった。た業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,130百万円、前年度比+75百万円)であり、純行政コストの36%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が125百万円多くなっている一方、介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が358百万円多くなり、純行政コストは474百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が123百万円多くなっている一方、移転費用が991百万円多くなっているなど、経常費用が1,461百万円多くなり、純行政コストは1,338百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

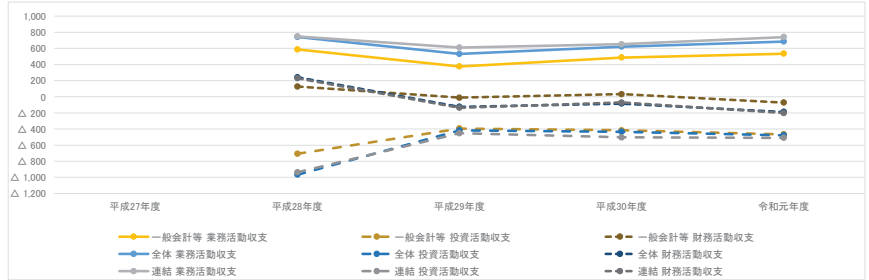
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		528	232	405	392
	本年度純資産変動額		528	232	403	541
	純資産残高		2,814	3,047	3,449	3,990
全体	本年度差額		637	278	415	419
	本年度純資産変動額		637	278	413	568
	純資産残高		2,594	2,873	3,285	3,854
連結	本年度差額		484	340	491	459
	本年度純資産変動額		483	431	477	596
	純資産残高		3,273	3,704	4,202	4,798



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,502百万円)が純行政コスト(3,110百万円)を上回っており、本年度の差額は392百万円となり、純資産残高は541百万円増の3,990百万円となった。今後は地方税の徴収強化(特に滞納繰越分)等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、特別会計の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が282百万円多くなり、本年度差額は419百万円となり、純資産残高は569百万円増の3,854百万円となった。特別会計においても保険料等の徴収強化等により税収等の増加に努める。
 ・連結では、専上地区広域連合等の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,406百万円多くなっており、本年度差額は459百万円となり、純資産残高は596百万円増の4,798百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		587	375	487	533
	投資活動収支		△707	△395	△416	△467
	財務活動収支		127	△12	32	△73
全体	業務活動収支		741	531	620	684
	投資活動収支		△967	△417	△434	△478
	財務活動収支		242	△125	△85	△189
連結	業務活動収支		748	610	651	741
	投資活動収支		△937	△452	△504	△509
	財務活動収支		229	△137	△71	△202

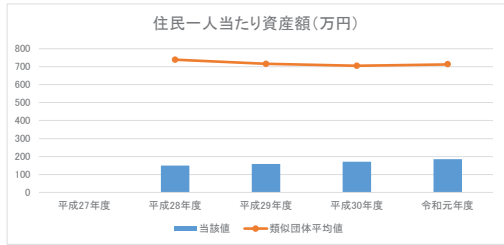


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は533百万円であったが、投資活動収支については、8月豪雨による災害復旧事業等により△467百万円となった。財務活動収支については、公債費の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△73百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減の360百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
 ・全体では、介護保険料や水道料金等の収入があることから、業務活動収支では一般会計等より151百万円多い684百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に加え、簡易水道施設等更新工事等により、△478百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を下回ったことから△189百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のいずれも全体までの要因による増減となり、本年度末資金残高は前年度末から23百万円増の574百万円となった。

1. 資産の状況

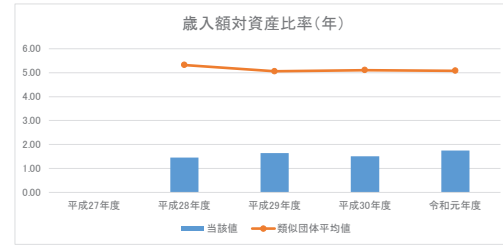
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	661,050	683,619	723,462	767,379	
人口	4,408	4,329	4,238	4,150	
当該値	150.0	157.9	170.7	184.9	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

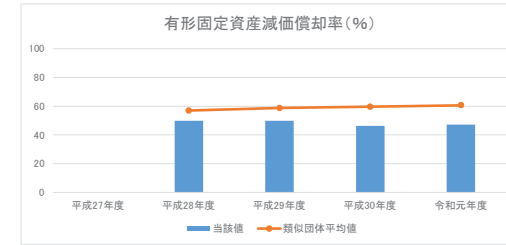
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,611	6,836	7,235	7,674	
歳入総額	4,573	4,173	4,803	4,390	
当該値	1.45	1.64	1.51	1.75	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	4,137	4,314	4,039	4,260	
有形固定資産 ※1	8,297	8,661	8,725	9,002	
当該値	49.9	49.8	46.3	47.3	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

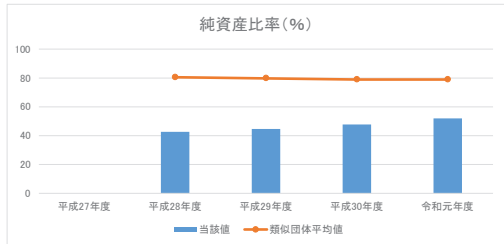
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

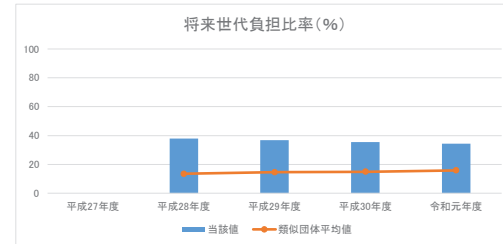
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	2,814	3,047	3,449	3,990	
資産合計	6,611	6,836	7,235	7,674	
当該値	42.6	44.6	47.7	52.0	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,720	1,748	1,827	1,828	
有形・無形固定資産合計	4,532	4,750	5,158	5,325	
当該値	38.0	36.8	35.4	34.3	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

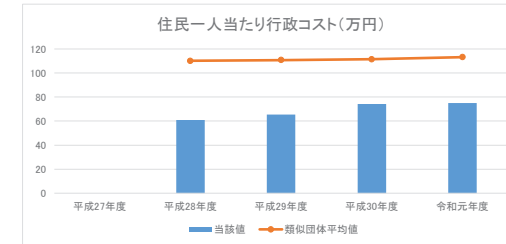
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

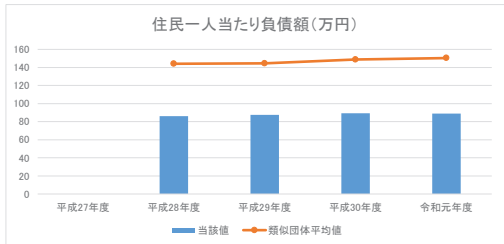
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	268,366	282,959	314,689	311,010	
人口	4,408	4,329	4,238	4,150	
当該値	60.9	65.4	74.3	74.9	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

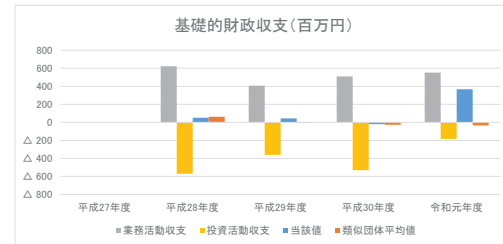
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	379,609	378,942	378,523	368,338	
人口	4,408	4,329	4,238	4,150	
当該値	86.1	87.5	89.3	88.8	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	621	405	509	550	
投資活動収支 ※2	△ 572	△ 361	△ 531	△ 184	
当該値	49	44	△ 22	366	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

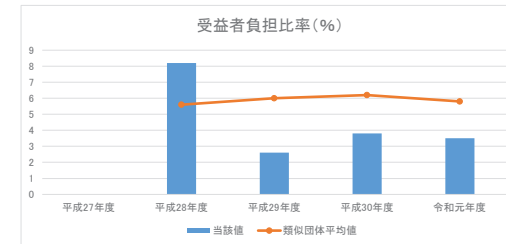
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	239	75	124	114	
経常費用	2,925	2,906	3,268	3,225	
当該値	8.2	2.6	3.8	3.5	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが全体の1/3ほどあるためである。
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格不明のため備忘価格で評価しているものが多いことが要因となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を1.3、3ポイント下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高(1,484百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は71.3%となる。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。職員の年齢構成が若いことから人件費が類似団体と比較して低くなっていることなどが要因となっていると考えられる。しかし、人口減少が進む中で、現在の職員の平均年齢が年々増加していくことで、類似団体平均に近づいていくことが推測されることから、行政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債の主な内容は地方債となっており、今後、発行額を抑えながら、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字分が、業務活動収支の黒字分の方を下回ったため、+366百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、災害復旧事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県戸沢村
団体コード 063673

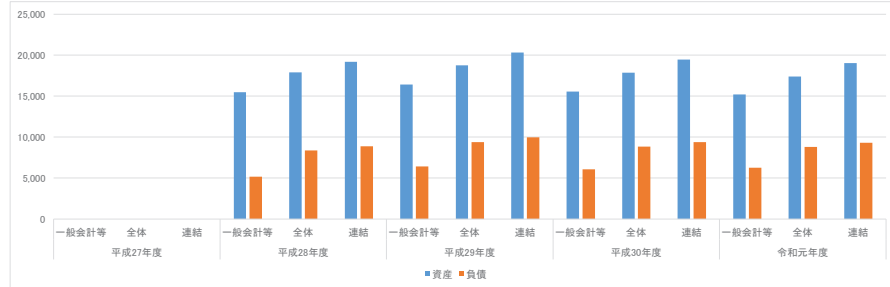
人口	4,460人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	90人
面積	261.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,437.180千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	108.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,499	16,431	15,582	15,221
	負債		5,179	6,417	6,078	6,255
全体	資産		17,910	18,774	17,863	17,420
	負債		8,385	9,410	8,847	8,801
連結	資産		19,215	20,346	19,491	19,060
	負債		8,902	9,982	9,401	9,306

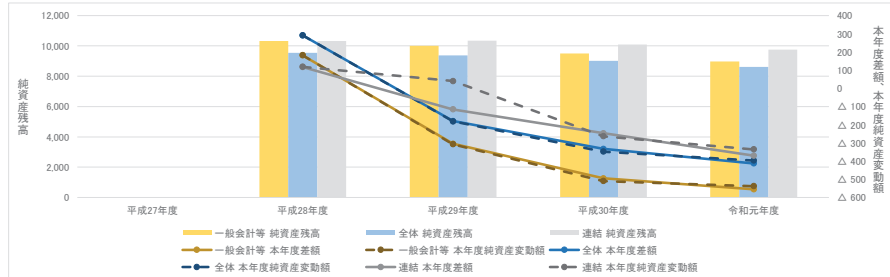


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲361百万円(-2.3%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、旧古小中学校の解体工事等にかかる減価償却による減少額(▲276百万円)が、糠打野地区農地耕作条件改善事業におけるバイパス及び付帯設備取得等による資産の増加額(162百万円)を上回ったことにより、前年度末より▲189百万円(-2.7%)減少し、インフラ資産も、取得額(119百万円)が減価償却による資産の減少額(▲232百万円)等を下回ったことから、前年度末から▲113百万円(-1.8%)の減少となった。負債総額については、前年度末から177百万円(+2.9%)の増加となっており、これは地方債の発行で地方債残高が前年度末から147百万円(+2.9%)増加していることと、翌年度に償還期限が到来する地方債の増加(424百万円)等が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		181	△ 305	△ 495	△ 555
	本年度純資産変動額		181	△ 307	△ 510	△ 538
	純資産残高		10,320	10,014	9,504	8,966
全体	本年度差額		291	△ 180	△ 333	△ 413
	本年度純資産変動額		291	△ 182	△ 348	△ 397
	純資産残高		9,545	9,364	9,016	8,619
連結	本年度差額		117	△ 116	△ 247	△ 370
	本年度純資産変動額		118	40	△ 264	△ 336
	純資産残高		10,313	10,354	10,090	9,754

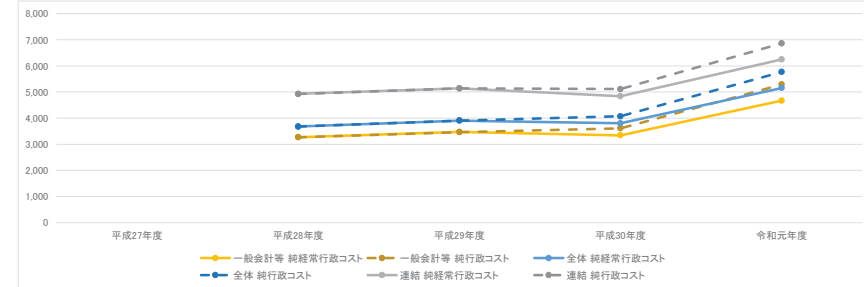


分析: 一般会計等においては、税金等の財源(4,733百万円)が純行政コスト(5,287百万円)を下回ったことから、本年度差額▲555百万円となり、純資産残高は538百万円の減少となった。全体分においては、税金等の財源(5,353百万円)が純行政コスト(5,767百万円)を下回ったことから、本年度差額▲413百万円となり、純資産残高は397百万円の減少となった。連結分においては、税金等の財源(6,493百万円)が純行政コスト(6,863百万円)を下回ったことから、本年度差額▲370百万円となり、純資産残高は336百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,269	3,469	3,342	4,672
	純行政コスト		3,268	3,466	3,615	5,287
全体	純経常行政コスト		3,681	3,907	3,800	5,152
	純行政コスト		3,681	3,905	4,073	5,767
連結	純経常行政コスト		4,927	5,141	4,840	6,248
	純行政コスト		4,926	5,138	5,113	6,863

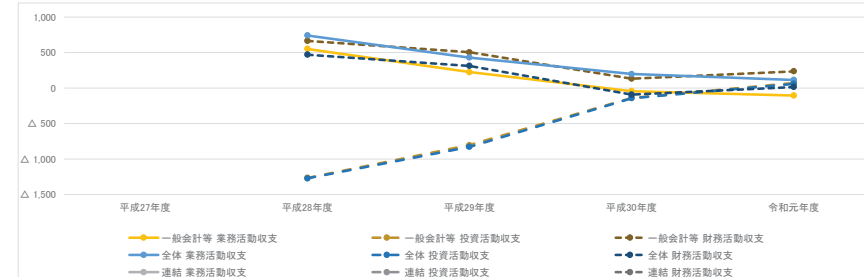


分析: 一般会計等においては、経常費用は4,809百万円となった。ただし、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは畜産クラスター事業費補助金等を含む補助金等(1,969百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。今後も、施設の集約化・複合化事業を継続し、公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。全体分においては、経常費用は5,438百万円となった。ただし、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは畜産クラスター事業費補助金等を含む補助金等(2,675百万円)であり、純行政コストの46.4%を占めている。連結分においては、経常費用は6,617百万円となった。ただし、移転費用の方が業務費用よりも多く、金額は3,678百万円で、純行政コストの53.6%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		551	225	△ 43	△ 105
	投資活動収支		△ 1,267	△ 803	△ 139	72
	財務活動収支		665	504	132	237
全体	業務活動収支		741	430	197	114
	投資活動収支		△ 1,272	△ 827	△ 143	59
	財務活動収支		470	311	△ 92	14
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



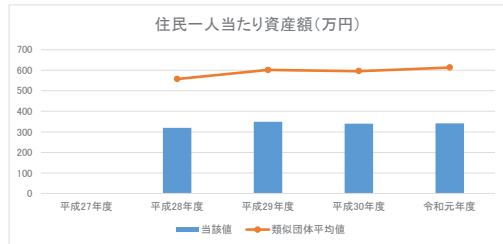
分析: 一般会計において、業務活動収支は台風19号による災害復旧事業等によって、臨時支出386百万円が増加し▲105百万円で、投資活動収支は、地域振興拠点施設整備強化基金金積立等の支出が減った結果、72百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、237百万円となり、本年度末資金残高は前年度から204百万円増加し、403百万円となった。来年度以降も単独での事業実施なども控えており、資金残高が減少する見込みである。また行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革の更なる推進が必要である。全体分については、業務活動収支は114百万円、投資活動収支は59百万円となった。財務活動収支は、一般会計をあわせた全体で見ると、地方債発行額587百万円に対し、地方債償還支出573百万円となり、財務活動収支は14百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

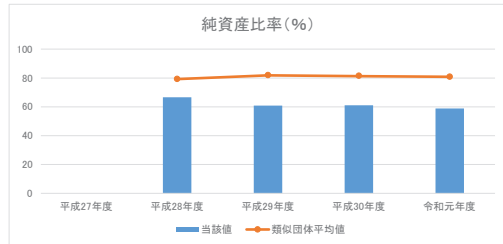
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,549,898	1,643,131	1,558,206	1,522,104	
人口	4,846	4,704	4,595	4,460	
当該値	319.8	349.3	339.1	341.3	
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	613.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

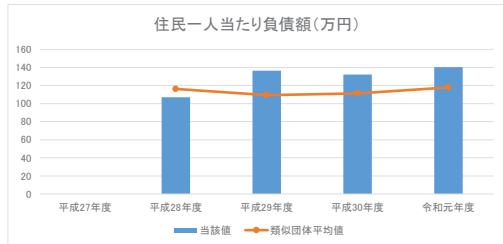
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,320	10,014	9,504	8,966	
資産合計	15,499	16,431	15,582	15,221	
当該値	66.6	60.9	61.0	58.9	
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.8	



4. 負債の状況

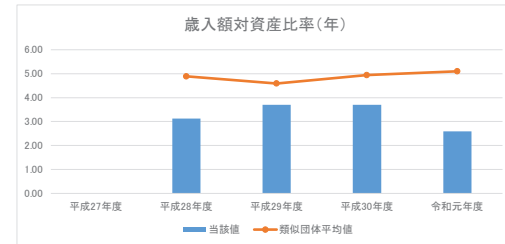
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	517,863	641,744	607,844	625,532	
人口	4,846	4,704	4,595	4,460	
当該値	106.9	136.4	132.3	140.3	
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	117.9	



②歳入額対資産比率(年)

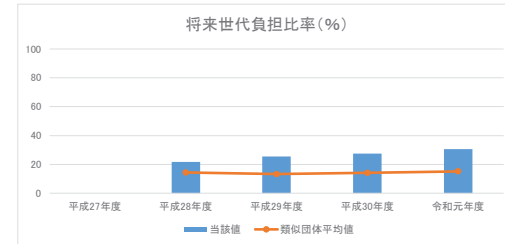
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,499	16,431	15,582	15,221	
歳入総額	4,954	4,439	4,216	5,888	
当該値	3.13	3.70	3.70	2.59	
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,927	3,479	3,664	3,987	
有形・無形固定資産合計	13,514	13,629	13,315	13,023	
当該値	21.7	25.5	27.5	30.6	
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	

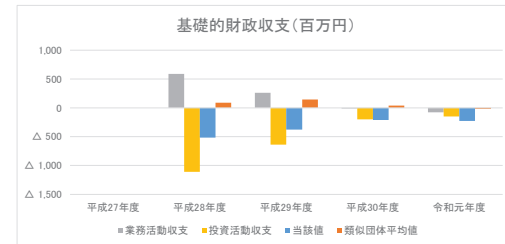
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	590	261	△ 11	△ 77	
投資活動収支 ※2	△ 1,107	△ 638	△ 197	△ 147	
当該値	△ 517	△ 377	△ 208	△ 224	
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 13.2	

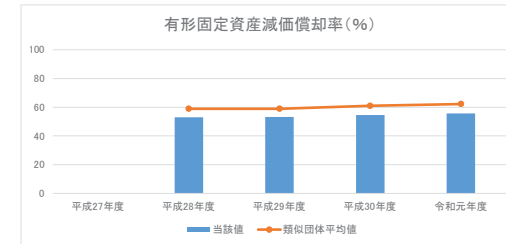
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,512	12,971	13,426	13,536	
有形固定資産 ※1	23,848	24,384	24,585	24,342	
当該値	52.9	53.2	54.6	55.6	
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.2	

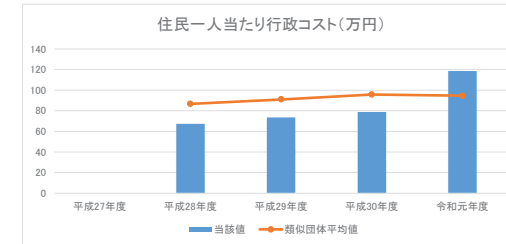
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

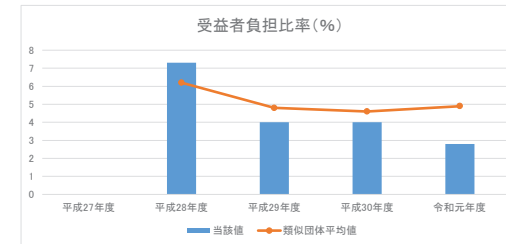
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	326,833	346,623	361,541	528,720	
人口	4,846	4,704	4,595	4,460	
当該値	67.4	73.7	78.7	118.5	
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	257	144	138	137	
経常費用	3,525	3,613	3,479	4,809	
当該値	7.3	4.0	4.0	2.8	
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。これは、すでに小中学校などの学校施設や、保育所の統廃合を進めており、保有する施設数自体が少ないためである。しかし、その他の施設については、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成28年度に策定し、令和4年3月改定予定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後25年間の取組として公共施設等の総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。要因としては、旧古口小学校の解体工事など、新規地方債の発行により負債額が類似団体平均を上回っているため、相対的に純資産の比率が低くなっていると考えられる。将来世代負担比率についても同様に、旧古口小学校の解体工事など、新規地方債の発行を行っており、地方債残高が323百万円増加したため、比率が上がったとみられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、主に農業委員会交付金の増加により、行政コストが増加しており、人口も減少してきているため、住民一人当たり行政コストも増加したと考えられる。指定管理者制度の導入や、経常経費の削減、事務事業の見直しによる経費圧縮など、今後も財政改革に取り組み、行政コストの縮小に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。新規の地方債の発行を行ったことに加え、翌年度に償還期限が到来する地方債の増加等が、住民一人当たり負債額が増加した要因であると考えられる。施設の統廃合による新施設の建設などにより、地方債発行額が増加してしまいが、長期的な視点で地方債残高を縮小させるよう、計画的な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。今後も、老朽化した公共施設の維持修繕コストの削減や、施設利用料の見直しによる収益の増加を図ることにより、受益者負担比率を低く保つていくように努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

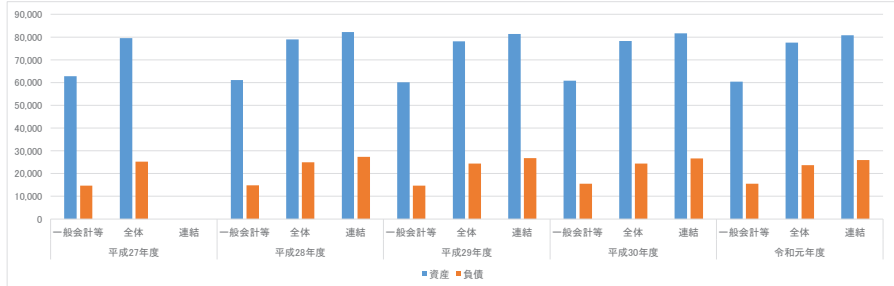
団体名 山形県高島町
 団体コード 063819

人口	23,159人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174人
面積	180.26km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,704.018千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	120.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

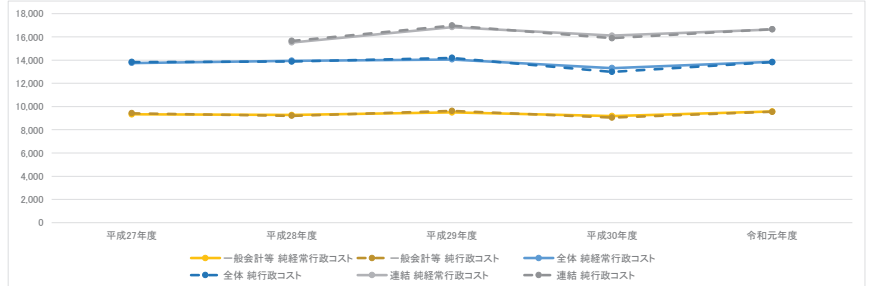
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	62,847	61,124	60,144	60,780	60,422
	負債	14,665	14,886	15,472	15,472	15,470
全体	資産	79,504	78,947	78,122	78,315	77,604
	負債	25,271	24,990	24,438	24,333	23,667
連結	資産		82,203	81,405	81,585	80,740
	負債		27,390	26,806	26,646	26,012



分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から358百万円の減少(▲0.6%)となった。固定資産が減少(▲454百万円)したことが要因であり、これは今年度整備した固定資産よりも、過去に整備した固定資産の減価償却費が大きいためである。全体では、資産総額が前年度末から711百万円減少(▲0.9%)し、負債総額が666百万円減少(▲2.7%)した。負債総額の減少は、固定負債において下水道事業及び病院事業等での地方債が減少したことによるものである。連結では、資産総額は圏外広域行政事務組合等が保有している土地・建物を計上していることから、一般会計等と比べ20,318百万円多くなるが、負債総額も借入額の計上により10,542百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

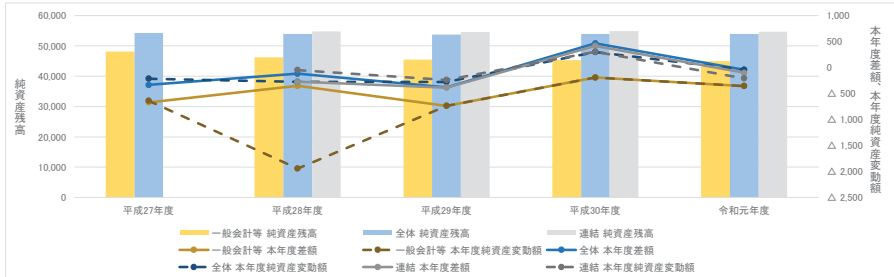
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,331	9,270	9,494	9,180	9,577
	純行政コスト	9,415	9,199	9,625	9,050	9,541
全体	純経常行政コスト	13,749	13,940	14,049	13,306	13,850
	純行政コスト	13,837	13,874	14,184	12,984	13,822
連結	純経常行政コスト		15,513	16,834	16,106	16,642
	純行政コスト		15,648	16,968	15,880	16,659



分析:
 一般会計等において、経常費用は9,839百万円となり、前年度比451百万円の増(+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,707百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,132百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(3,962百万円、前年度比+422百万円)である。個別施設計画に基づいた公共施設の適正な管理に努め、経費の縮減に努める。全体では、水道料金等を使用料手数料に計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が3,031百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,546百万円多くなり、純行政コストは4,281百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が3,144百万円多くなっている一方、補助金等が6,643百万円多くなっているなど、経常費用が10,208百万円多くなり、純行政コストは7,118百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

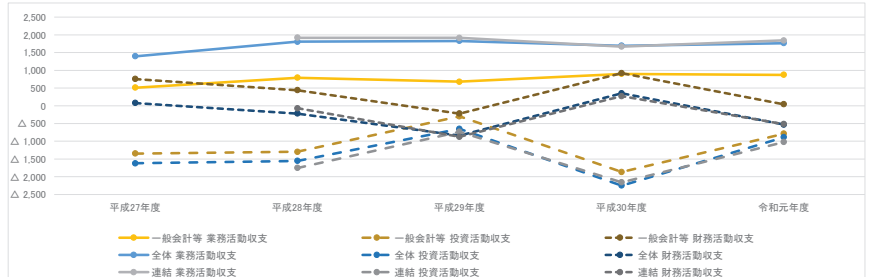
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 668	△ 353	△ 738	△ 191	△ 357
	本年度純資産変動額	△ 641	△ 1,944	△ 738	△ 192	△ 357
	純資産残高	48,182	46,239	45,501	45,309	44,952
全体	本年度差額	△ 334	△ 119	△ 382	466	△ 44
	本年度純資産変動額	△ 213	△ 275	△ 274	298	△ 45
	純資産残高	54,233	53,958	53,684	53,982	53,937
連結	本年度差額	△ 273	△ 47	△ 387	416	△ 100
	本年度純資産変動額	△ 49	△ 239	△ 304	304	△ 210
	純資産残高		54,813	54,599	54,939	54,728



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(9,183百万円)が純行政コスト(9,541百万円)を下回っており、本年度差額は▲357百万円となり、純資産残高は357百万円の減少となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料等による収支等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金により、一般会計等と比べて収支等が1,789百万円、国庫等補助金が2,805百万円多くなっており、本年度差額は▲44百万円となり、純資産残高は45百万円の減少となった。連結では、後期高齢者医療連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が7,376百万円多くなっており、本年度差額は▲100百万円となり、純資産残高は54,728百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	509	789	679	898	871
	投資活動収支	△ 1,349	△ 1,297	△ 297	△ 1,864	△ 790
	財務活動収支	755	439	△ 221	920	42
全体	業務活動収支	1,394	1,807	1,826	1,696	1,764
	投資活動収支	△ 1,622	△ 1,556	△ 649	△ 2,250	△ 887
	財務活動収支	76	△ 220	△ 840	353	△ 529
連結	業務活動収支		1,916	1,915	1,668	1,841
	投資活動収支		△ 1,750	△ 733	△ 2,157	△ 1,024
	財務活動収支		△ 70	△ 873	273	△ 514



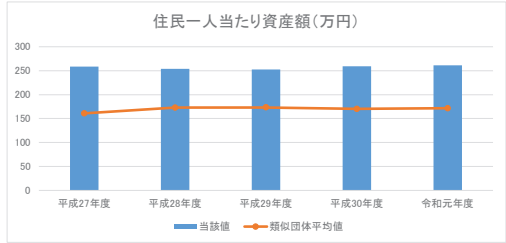
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は871百万円であったが、投資活動収支については、▲790百万円となり、大規模な公共施設整備等がなかったため、前年度比で1,074百万円の増となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、42百万円となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、572百万円となった。前年度より改善したものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、さらなる行政改革を推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることなどから、業務活動収支は一般会計等より893百万円多い1,764百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業や水源地更新事業などを行ったため▲887百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲529百万円となり、本年度末資金残高は前年度から347百万円増加し、2,223百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

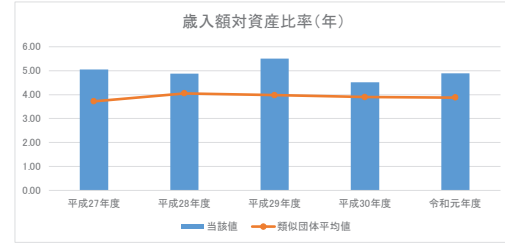
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,284,732	6,112,415	6,014,414	6,078,035	6,042,179
人口	24,322	24,073	23,788	23,464	23,159
当該値	258.4	253.9	252.8	259.0	260.9
類似団体平均値	160.9	173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

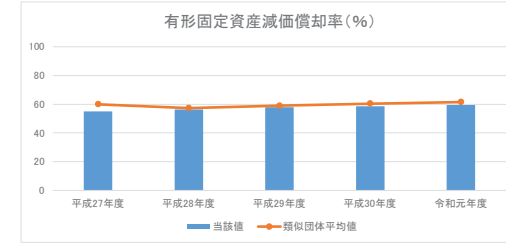
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	62,847	61,124	60,144	60,780	60,422
歳入総額	12,442	12,525	10,926	13,434	12,363
当該値	5.05	4.88	5.50	4.52	4.89
類似団体平均値	3.72	4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	34,066	35,691	36,440	37,770	38,561
有形固定資産 ※1	61,791	63,241	62,876	64,613	64,780
当該値	55.1	56.4	58.0	58.5	59.5
類似団体平均値	60.0	57.3	58.9	60.4	61.5

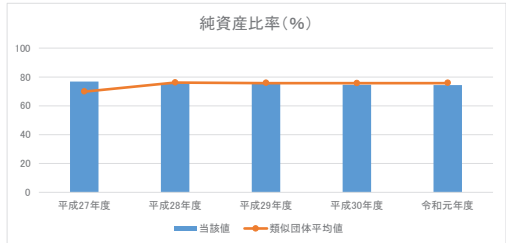
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

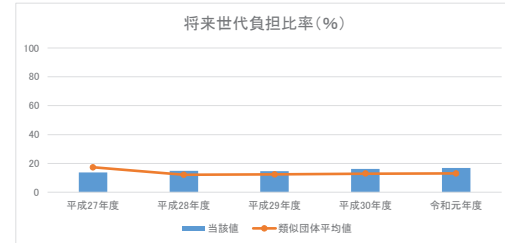
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	48,182	46,239	45,501	45,309	44,952
資産合計	62,847	61,124	60,144	60,780	60,422
当該値	76.7	75.6	75.7	74.5	74.4
類似団体平均値	69.8	76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,053	8,512	8,325	9,304	9,492
有形・無形固定資産合計	59,301	57,617	56,596	57,266	56,611
当該値	13.6	14.8	14.7	16.2	16.8
類似団体平均値	17.3	12.1	12.4	12.9	13.0

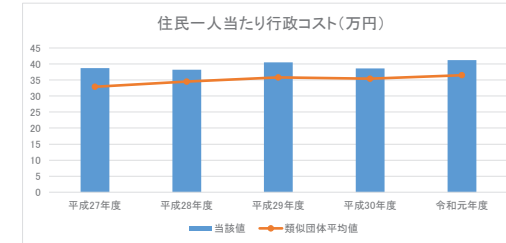
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

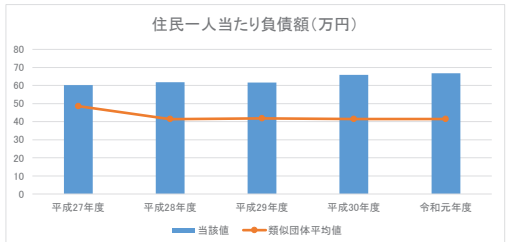
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	941,472	919,891	962,544	904,998	954,058
人口	24,322	24,073	23,788	23,464	23,159
当該値	38.7	38.2	40.5	38.6	41.2
類似団体平均値	32.9	34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

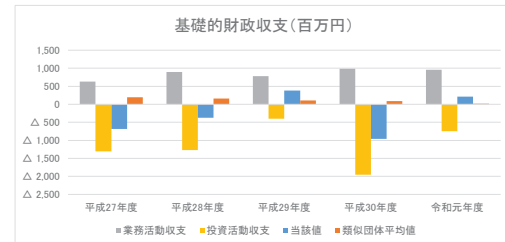
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,466,498	1,488,562	1,464,324	1,547,158	1,547,028
人口	24,322	24,073	23,788	23,464	23,159
当該値	60.3	61.8	61.6	65.9	66.8
類似団体平均値	48.6	41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	627	898	778	989	955
投資活動収支 ※2	△1,309	△1,273	△399	△1,952	△743
当該値	△682	△375	379	△963	212
類似団体平均値	191.9	155.8	103.8	87.1	16.8

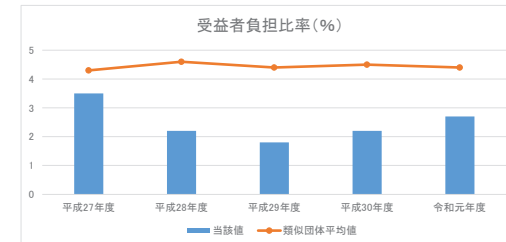
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	335	208	178	208	262
経常費用	9,666	9,477	9,672	9,388	9,839
当該値	3.5	2.2	1.8	2.2	2.7
類似団体平均値	4.3	4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは平成24年度から平成30年度にかけて、高層中学校整備事業や歴代小学校整備事業、図書館、屋内遊戯施設の建設などの大型建設事業を行ったためである。前年度と比較すると、老朽化した資産が多いことから、35,856万円減少しており、減価償却累計額は791万円増加している。本庁舎を含めた公共施設の老朽化対策は大きな課題となっており、計画的な維持補修を行うなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が微減し、昨年度と比べ0.1%減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っており、前年度と比較しては、新規事業については、優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っているが、昨年度から2.6万円の増加となっている。増加の主な要因として、屋内遊戯施設完成による施設管理業務委託料等物件費等の業務費用の増加が挙げられる。経常費用のうち、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」の割合が最も大きく、今後も社会保障分野の経費は増加傾向と考えられる。人件費に係るコストについては、定員適正化計画に基づく採用の抑制や退職者数の増などにより、減少していくものと考えられる。また、直営施設の指定管理者制導入を積極的に推進し、さらなる人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは平成24年から平成28年にかけて発行した学校教育施設整備事業債の影響が大きいと考えられる。償還が開始しているが、平成29年度以降も図書館建設や屋内遊戯場整備などの事業を行っているため、今後数年は類似団体を上回る見込みである。今後は、個別施設計画に基づいた計画的な公共施設整備を行うとともに、新規事業については優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、212百万円となっており、前年度と比較して増加(1,175百万円)している。前年度は地方債を発行して図書館や屋内遊戯施設整備事業などの大型建設事業を行ったが、当年度は大規模な建設事業がなかったため、投資活動収支が大幅に減少(▲1,201百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は低い状況にある。昨年度からの比較でも受益者負担比率は0.5%増加したが、これは、プレミアム付き商品券事業等により経常収益が増加(+54百万円)したことによるところが大きい。公共施設の使用料金等の見直し作業を進め、計画的な維持補修を行っていることでも、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

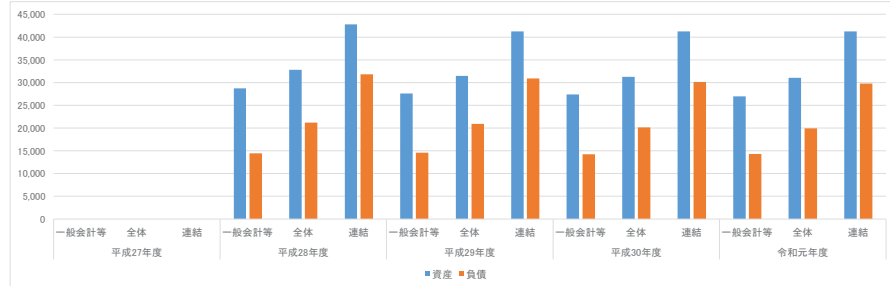
団体名 山形県川西町
団体コード 063827

人口	15,016人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176人
面積	166.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,448.102千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	13.1%
		将来負担比率	134.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

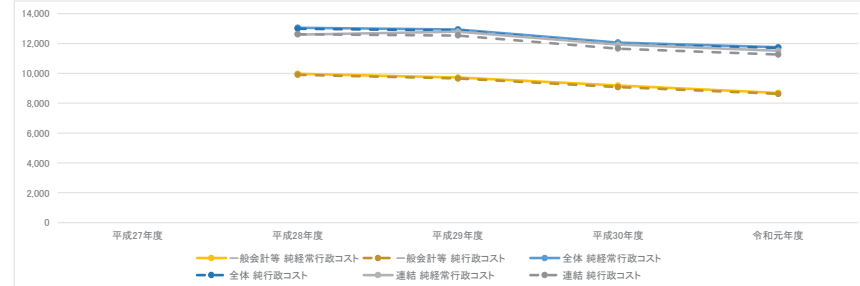
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,694	27,624	27,415	26,930
	負債		14,453	14,554	14,236	14,340
全体	資産		32,786	31,487	31,241	31,041
	負債		21,175	20,890	20,163	19,915
連結	資産		42,814	41,202	41,201	41,258
	負債		31,818	30,935	30,134	29,797



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し485百万円減少(△1.8%)となった。金額が大きいものは固定資産のインフラ資産(工作物)の減価償却分であった。負債総額については104百万円増加(+0.7%)となった。変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、364百万円増加した。全体についても一般会計等の増減が影響した。連結については、固定資産の増により資産が増加し、流動負債の減少により負債が減少した。

2. 行政コストの状況

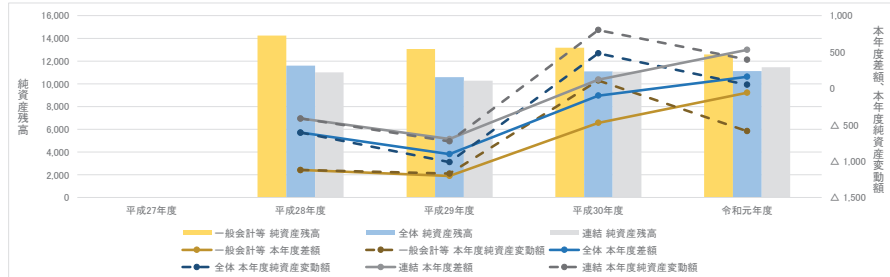
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,970	9,720	9,187	8,689
	純行政コスト		9,902	9,652	9,078	8,627
全体	純経常行政コスト		13,052	12,939	12,066	11,752
	純行政コスト		12,987	12,874	11,963	11,707
連結	純経常行政コスト		12,600	12,793	11,921	11,514
	純行政コスト		12,619	12,534	11,653	11,261



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,981百万円(△4.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が4,429百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,552百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等の3,068百万円であり、純行政コストの35.6%を占めている。また、元年度については暖冬の影響等で除排雪や燃料費、光熱水費が減少した。今後は引き続き各事業の見直し等による経費の抑制に努める。全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

3. 純資産変動の状況

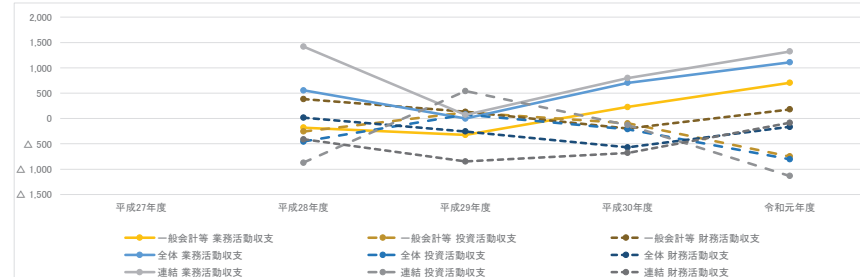
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,123	△1,204	△474	△60
	本年度純資産変動額		△1,123	△1,171	108	△590
	純資産残高		14,241	13,070	13,179	12,589
全体	本年度差額		△609	△904	△101	159
	本年度純資産変動額		△609	△1,014	481	48
	純資産残高		11,611	10,597	11,078	11,126
連結	本年度差額		△415	△696	119	529
	本年度純資産変動額		△415	△729	800	394
	純資産残高		10,996	10,267	11,067	11,461



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,567百万円)が純行政コスト(8,627百万円)を下回り差額が△60百万円となった。地方税の滞納者への対応として引き続き訪問督促を実施し、税収等の増加に努める。全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△182	△324	227	704
	投資活動収支		△258	120	△96	△751
	財務活動収支		383	132	△198	△179
全体	業務活動収支		555	0	705	1,108
	投資活動収支		△455	77	△213	△805
	財務活動収支		16	△257	△569	△165
連結	業務活動収支		1,419	71	797	1,320
	投資活動収支		△872	542	△132	△1,136
	財務活動収支		△411	△847	△680	△84



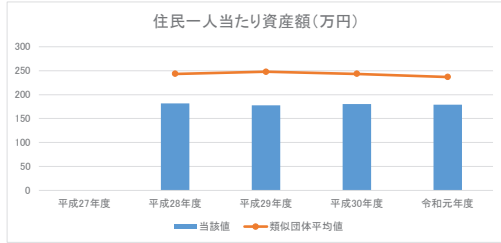
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が704百万円となり投資活動収支については△751百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから179百万円となった。地方債発行額の95%以上が交付税措置がある地方債であるため、今後の業務収入の増加が見込まれる。全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

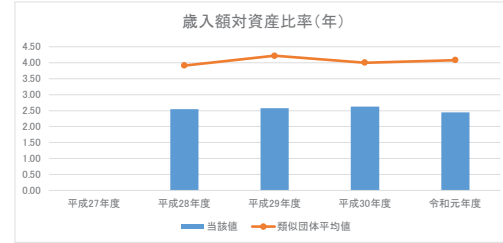
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,869,426	2,762,441	2,741,458	2,692,952
人口		15,817	15,516	15,184	15,016
当該値		181.4	178.0	180.5	179.3
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

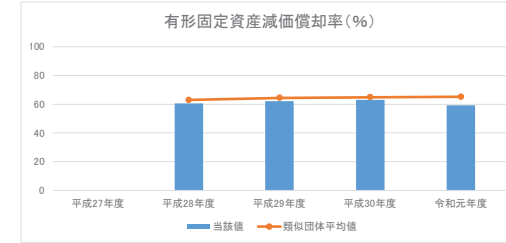
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,694	27,624	27,415	26,930
歳入総額		11,253	10,708	10,427	11,047
当該値		2.55	2.58	2.63	2.44
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,026	33,005	33,892	28,650
有形固定資産 ※1		52,911	53,140	53,798	48,413
当該値		60.5	62.1	63.0	59.2
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

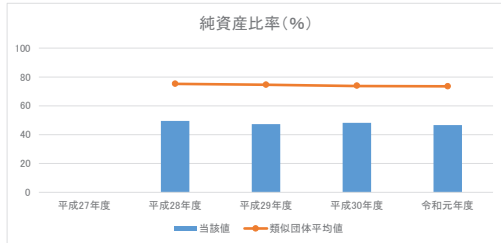
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

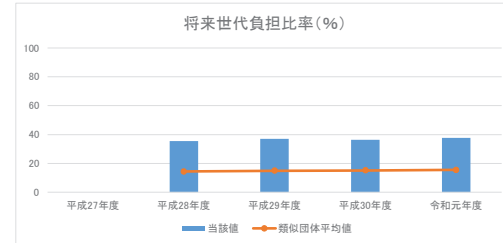
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,241	13,070	13,179	12,589
資産合計		28,694	27,624	27,415	26,930
当該値		49.6	47.3	48.1	46.7
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,300	9,416	9,215	9,474
有形・無形固定資産合計		26,198	25,438	25,327	25,168
当該値		35.5	37.0	36.4	37.6
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

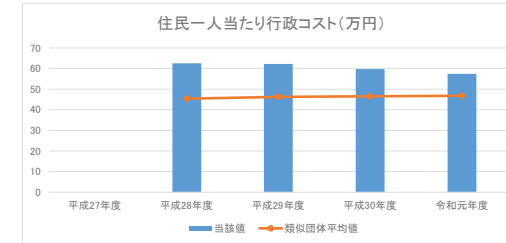
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

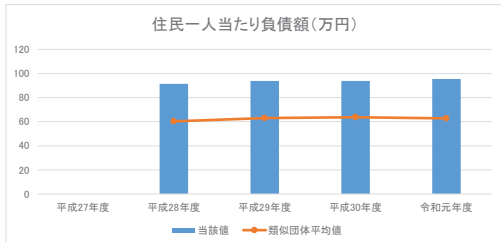
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		990,218	965,165	907,848	862,726
人口		15,817	15,516	15,184	15,016
当該値		62.6	62.2	59.8	57.5
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

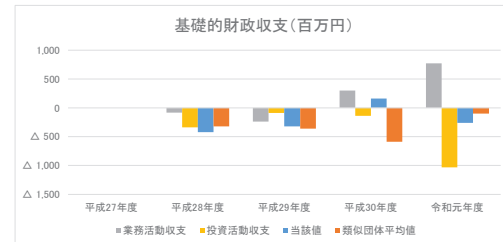
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,445,318	1,455,399	1,423,567	1,434,032
人口		15,817	15,516	15,184	15,016
当該値		91.4	93.8	93.8	95.5
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 82	△ 236	302	770
投資活動収支 ※2		△ 338	△ 87	△ 140	△ 1,029
当該値		△ 420	△ 323	162	△ 259
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

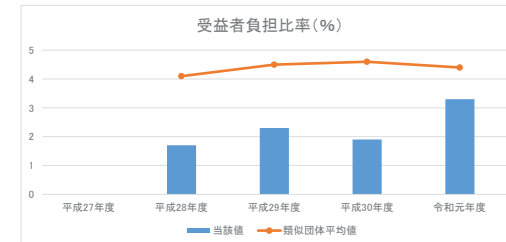
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		174	224	174	292
経常費用		10,144	9,944	9,361	8,981
当該値		1.7	2.3	1.9	3.3
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川敷地等について取得価格が不明のものを備忘1円で見積している。また、減価償却を終えている施設等もあるため低い数値となった。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っているが、今後現在実施している大型プロジェクト事業が完了すれば、地方債の発行総額が減少するため歳入額対資産比率は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、資産として計上されない基金整備事業等の負債や臨時財政対策債の発行による負債が増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を上回っているが、これは除排雪に要した経費等の地域特有の費用があるためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の半数以上を過疎対策事業債と臨時財政対策債が占めており、償還時には交付税措置があるため、実質的な住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設の使用料等受益者負担の見直しの検討を行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県小国町
 団体コード 064017

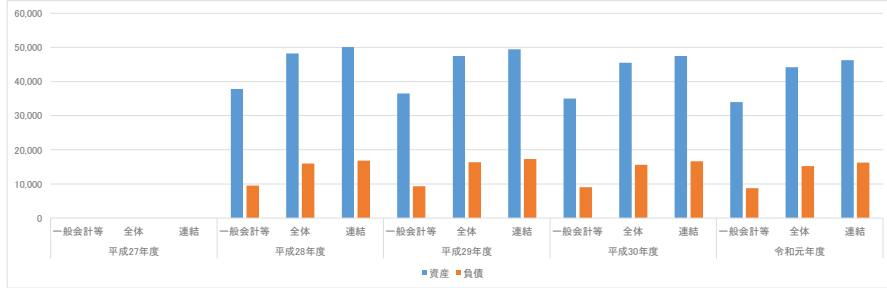
人口	7,399人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102人
面積	737.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,060,888千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	92.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,782	36,485	34,967	33,957
	負債		9,540	9,289	9,034	8,803
全体	資産		48,216	47,517	45,473	44,187
	負債		16,000	16,364	15,644	15,210
連結	資産		50,078	49,438	47,498	46,222
	負債		16,798	17,274	16,633	16,230

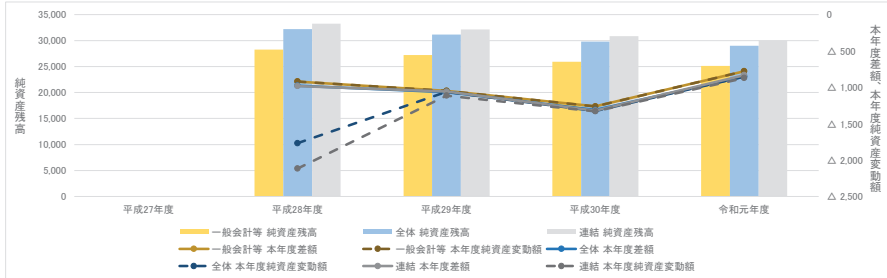


分析:
 一般会計等においては、公共施設の補修工事や町道の改良工事等を継続して実施しているが、それ以上に減価償却が進んでいるため前年度末と比較して資産合計が1,010百万円減少(▲2.9%)している。今後も施設の老朽化が進むことから、計画的な補修等を検討するとともに、使用していない施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき順次施設の廃止や解体等を検討していく。
 負債については、前年度末から231百万円減少(▲2.6%)しているが、これは新小国小学校改築事業等の大型事業に係る地方債の元利償還が始まっており、さらに、流動負債のうち1年以内償還予定地方債が842百万円であり、今後も減少傾向となることが見込まれている。
 企業会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から1,286百万円減少(▲2.8%)し、負債総額は434百万円減少(▲2.8%)している。下水道や下水道に係る施設等のインフラ資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて資産総額が10,230百万円多くなるが、これらの整備に多額の地方債を充当していることから、負債総額についても6,407百万円多くなっている。
 第三セクターや一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計等と比べて資産が12,265百万円、負債が7,427百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 920	△ 1,050	△ 1,261	△ 779
	本年度純資産変動額		△ 920	△ 1,047	△ 1,262	△ 779
全体	本年度差額		△ 977	△ 1,064	△ 1,310	△ 851
	本年度純資産変動額		△ 1,767	△ 1,063	△ 1,324	△ 853
連結	本年度差額		△ 981	△ 1,059	△ 1,320	△ 833
	本年度純資産変動額		△ 2,116	△ 1,115	△ 1,330	△ 873
	純資産残高		33,280	32,164	30,865	29,992

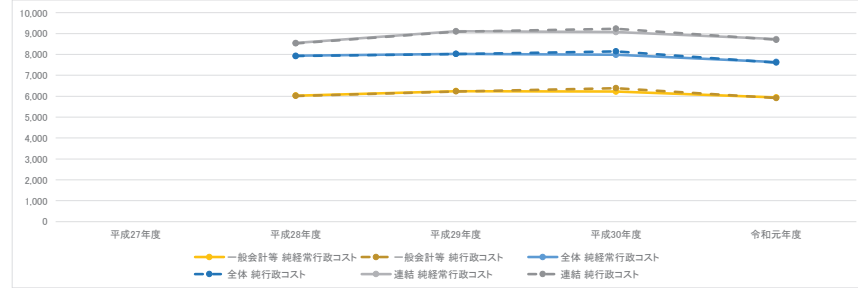


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,136百万円)が純行政コスト(5,916百万円)を下回っており、本年度差額は▲779百万円となり、純資産残高は779百万円の減少となった。
 全体会計では、税収等に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれるため、一般会計等と比較して1,821百万円多くなっているが、純行政コストでは下水道や下水道にかかるインフラ資産の減価償却費が増加し、一般会計等と比較し1,691百万円多くなり、本年度差額は▲851百万円、純資産残高は853百万円の減少となった。
 連結会計では、一般会計等と比較し税収等の財源が2,730百万円多くなっているが、純行政コストが2,783百万円多くなっており、本年度差額は▲833百万円、純資産残高は873百万円の減少となった。
 今後も減価償却費等の増加により、純行政コストは増加が見込まれるが、税収や国県補助金等の財源は限られていることから、公共施設の適正な管理や事務の効率的による経費削減等に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,033	6,241	6,222	5,943
	純行政コスト		6,013	6,226	6,266	5,916
全体	純経常行政コスト		7,935	8,026	7,983	7,634
	純行政コスト		7,918	8,017	8,146	7,607
連結	純経常行政コスト		8,550	9,111	9,072	8,730
	純行政コスト		8,527	9,088	9,228	8,699

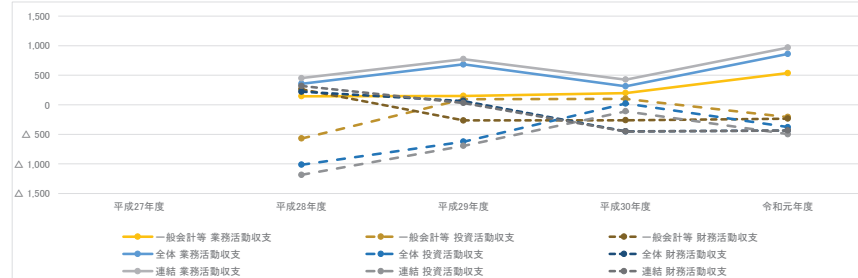


分析:
 一般会計等においては、経常経費は6,068百万円となり前年度比291百万円の減少(▲4.6%)となった。業務費用が転載費用よりも多く、特に減価償却費や維持補修費を含む物件費等の金額が2,701百万円となっており、純行政コストの45.7%を占めている。
 全体会計や連結会計においても一般会計等と同様の傾向が見られ、上下水道施設の減価償却費が大きな要因となっているものと考えられる。
 今後は施設等の老朽化に伴い、減価償却費が増加する一方で、維持補修費の増加も想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的かつ適正な施設管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		144	150	199	537
	投資活動収支		△ 571	94	100	△ 207
	財務活動収支		△ 263	△ 261	△ 261	△ 234
全体	業務活動収支		354	684	313	861
	投資活動収支		△ 1,014	△ 622	22	△ 378
	財務活動収支		223	63	△ 449	△ 434
連結	業務活動収支		451	774	425	967
	投資活動収支		△ 1,184	△ 694	△ 111	△ 497
	財務活動収支		319	32	△ 452	△ 435



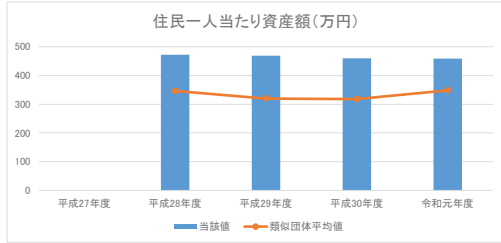
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は537百万円であり、投資活動収支については体育施設の長寿化などの老朽化対策事業等を実施したことから▲207百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、来年度以降の財務活動収支もマイナスとなるが見込まれる。
 全体会計では、一般会計等と比較して業務活動収支が324百万円多い861百万円、投資活動収支が171百万円少ない▲378百万円となり、財務活動収支が200百万円少ない▲434百万円となった。
 連結会計では、一般会計等と比較し業務活動収支が430百万円多い967百万円、投資活動収支が290百万円少ない▲497百万円、財務活動収支が201百万円少ない▲435百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

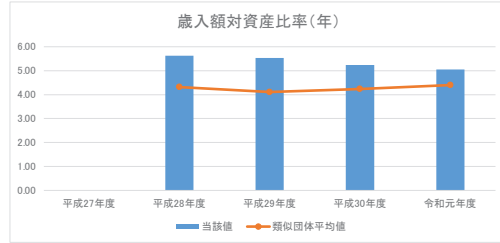
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,778,199	3,648,471	3,496,679	3,395,683
人口		8,000	7,779	7,612	7,399
当該値		472.3	469.0	459.4	458.9
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

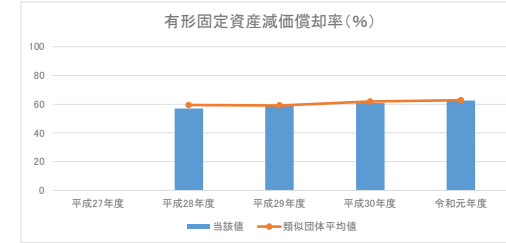
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,782	36,485	34,967	33,957
歳入総額		6,714	6,601	6,678	6,729
当該値		5.63	5.53	5.24	5.05
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,623	35,885	36,870	38,082
有形固定資産 ※1		60,794	61,047	60,712	60,970
当該値		57.0	58.8	60.7	62.5
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

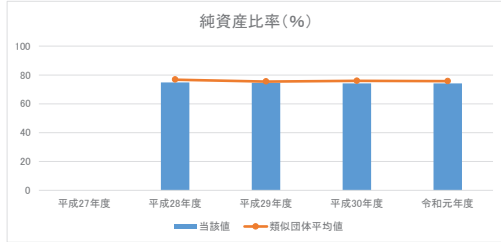
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

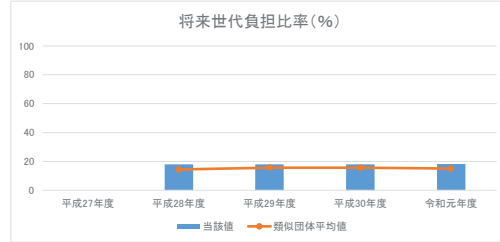
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		28,242	27,195	25,933	25,154
資産合計		37,782	36,485	34,967	33,957
当該値		74.7	74.5	74.2	74.1
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,084	5,871	5,671	5,556
有形・無形固定資産合計		33,774	32,746	31,446	30,507
当該値		18.0	17.9	18.0	18.2
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

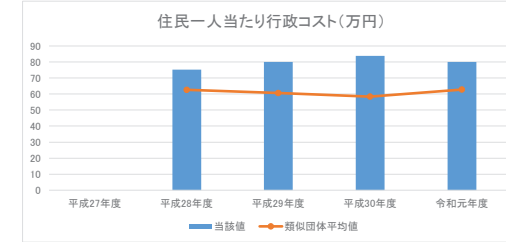
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

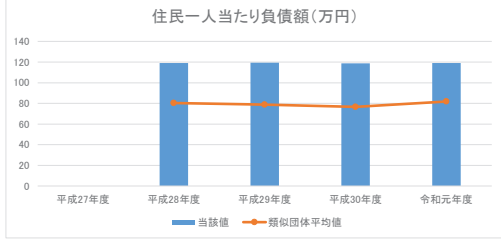
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		601,284	622,568	638,486	591,554
人口		8,000	7,779	7,612	7,399
当該値		75.2	80.0	83.9	80.0
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

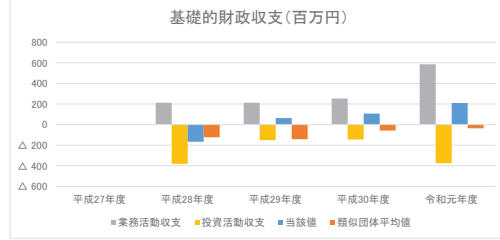
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		953,952	928,935	903,379	880,298
人口		8,000	7,779	7,612	7,399
当該値		119.2	119.4	118.7	119.0
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		214	214	254	585
投資活動収支 ※2		△ 380	△ 150	△ 146	△ 374
当該値		△ 166	64	108	211
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

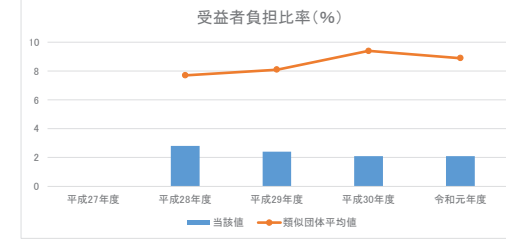
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		171	151	136	125
経常費用		6,204	6,392	6,359	6,068
当該値		2.8	2.4	2.1	2.1
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当町は、737.56km²と東京23区により広い面積を有しており、町中心部から放射状に29~28kmにわたり大小100あまりの集落が点在している。交流施設等の整備による山村地域振興を図ってきたほか、町中心部と集落をつなぐ道路交通網の整備を進めており、一人あたり資産額が類似団体よりも大きく上回っている。また、小国小学校改築や屋内運動場整備等の大型事業を平成24年度以降実施しているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並となっている。

なお、昭和後半から平成前半にかけて整備された施設が多く、老朽化が進むとともに耐用年数を経過してきていることから、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設の維持管理及び解体等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度より0.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後とも歳出全般の抑制を図り、行政コストの削減に努めていく。

また、将来世代負担率は類似団体平均をやや上回っていることから、新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に物件費等が純行政コストのうち5割を占めており、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。当町は広い面積に大小100あまりの集落が点在していることから、道路や施設が多く、減価償却費や管理経費等が増加傾向にあることから、こうした施設について維持補修や解体など適正な管理の推進に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、平成24年度以降に実施した小国小学校改築等の大型事業に伴う地方債の影響が大きいと考えられる。なお、小学校改築事業に係る地方債の元金償還が始まっており、今後は住民一人当たり負債額の減少が見込まれるが、人口減少も進んでいることから、負債額が減少してもそれを上回って人口が減少すれば、住民一人当たり負債額については増えることも考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったことから、211百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が相当低くなっている。また、昨年度と比較して経常収益が11百万円減少し、経常費用についても291百万円減少している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、さらなる経常費用の削減や経常収益を増加させる必要がある。このため、受益者負担の適正化のための公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、効果的な事業のあり方を検証し、経費の削減に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県白鷹町
団体コード 064025

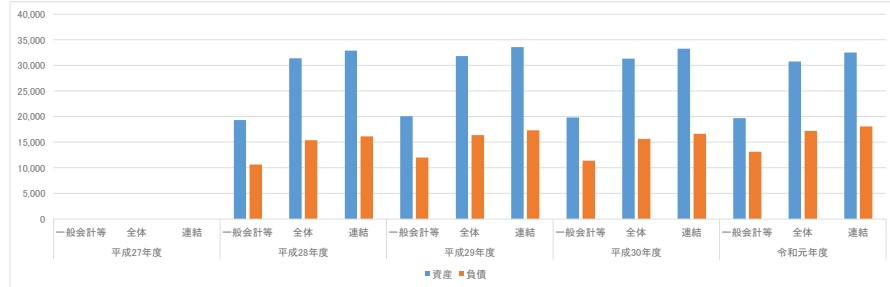
人口	13,543 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	157.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,735,884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	64.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,327	20,085	19,844	19,707
	負債		10,680	12,057	11,428	13,150
全体	資産		31,382	31,853	31,314	30,790
	負債		15,424	16,428	15,658	17,188
連結	資産		32,901	33,590	33,261	32,555
	負債		16,138	17,313	16,625	18,100

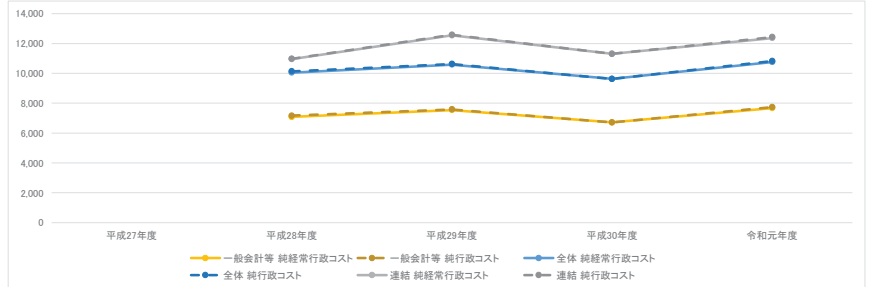


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から137百万円の減少となった。普通建設事業の実施により固定資産が158百万円増加したものの、現金預金等の流動資産が295百万円減少し、増加を上回った。負債総額は、預り金等の流動負債額が326百万円減少したが、地方債発行により固定負債額が2,049百万円増加したことで、前年度末から1,722百万円の増加した(端数処理により増減の合計が一致しない)。全体会計及び連結においては、水道事業会計及び病院事業会計を含んでおり、多くの資産を所有していることから、資産総額は一般会計等に比して多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,086	7,541	6,721	7,673
	純行政コスト		7,171	7,588	6,715	7,738
全体	純経常行政コスト		10,053	10,587	9,634	10,758
	純行政コスト		10,138	10,634	9,627	10,824
連結	純経常行政コスト		10,955	12,548	11,314	12,369
	純行政コスト		10,972	12,583	11,308	12,428

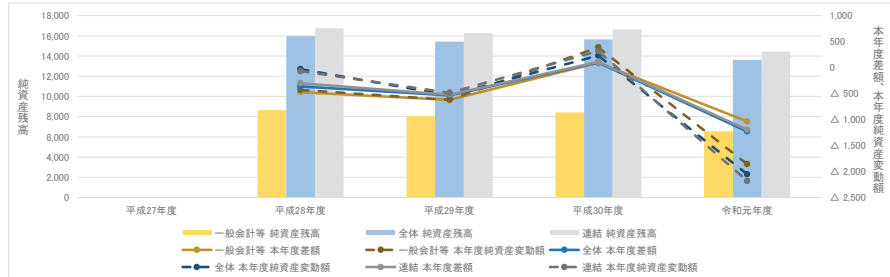


分析: 一般会計等においては、経常費用が7,835百万円となっており、前年度に比して949百万円増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の業務費用が2,871百万円となり、純行政コストの37.1%を占めている。業務費用のうち維持補修費が469百万円増加しており、主な要因としては、学校施設の改修等の事業費の増加が背景に挙げられる。使用料及び手数料等を含めた純経常行政コスト並びに臨時損益を含めた純行政コストは、一般会計等・全体会計・連結会計いずれにおいても前年度に比して増加となった。今後、施設の老朽化等による維持補修費の増加等が見込まれる反面、歳入としての税収等の増加はあまり期待できないことから、長期的な視点でコストの見直しが必要となる。公共施設の使用料金等の見直し等を含め、計画的な維持補修を行っていくことで、受益者負担の適正化に努め、行政コストの削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 472	△ 623	92	△ 1,037
	本年度純資産変動額		△ 429	△ 619	388	△ 1,859
	純資産残高		8,647	8,029	8,416	6,557
全体	本年度差額		△ 365	△ 537	95	△ 1,231
	本年度純資産変動額		△ 29	△ 533	231	△ 2,054
	純資産残高		15,959	15,425	15,656	13,602
連結	本年度差額		△ 299	△ 523	108	△ 1,196
	本年度純資産変動額		△ 69	△ 486	317	△ 2,181
	純資産残高		16,764	16,278	16,636	14,455

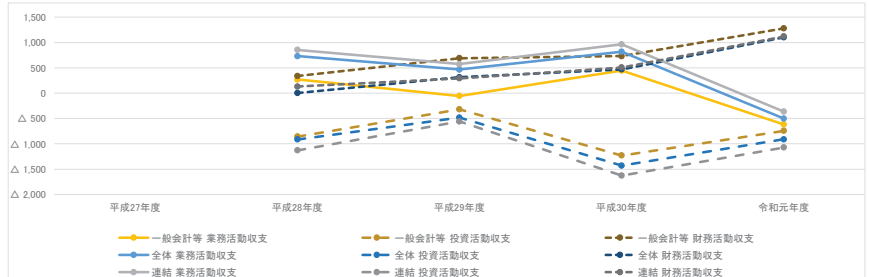


分析: 一般会計等においては、税収等の財源6,702百万円が純行政コスト7,738百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,037百万円(前年度比△1,129百万円)となり、純資産残高は1,859百万円の減少となった。全体・連結においては、一般会計等同様、税収等の財源が純行政コストを下回っており、それぞれ純資産残高が減少している。税収や国県等補助金の財源は限られているため、コスト削減や受益者負担の見直しを図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		270	△ 56	446	△ 618
	投資活動収支		△ 857	△ 320	△ 1,232	△ 745
	財務活動収支		338	687	731	1,278
全体	業務活動収支		729	465	817	△ 501
	投資活動収支		△ 914	△ 482	△ 1,429	△ 912
	財務活動収支		2	314	466	1,101
連結	業務活動収支		855	573	964	△ 365
	投資活動収支		△ 1,131	△ 558	△ 1,627	△ 1,072
	財務活動収支		131	291	508	1,117

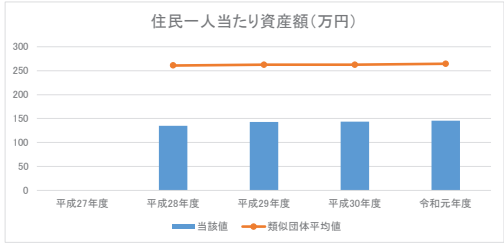


分析: 一般会計等においては、地方債を活用した施設改修工事等の維持補修費の増加により業務活動収支は△618百万円、投資活動収支についても地方債を活用した公共施設等整備費の支出により、△745百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,278百万円となった。全体・連結においては、業務活動収支における地方債の活用が少ないため、業務活動収支は赤字となっている。

1. 資産の状況

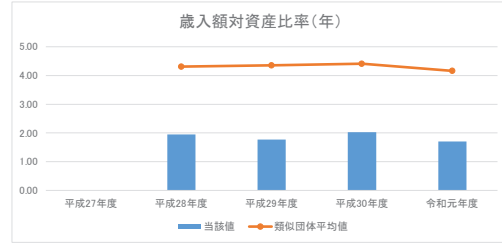
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,932,722	2,008,542	1,984,376	1,970,742
人口		14,351	14,061	13,786	13,543
当該値		134.7	142.8	143.9	145.5
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

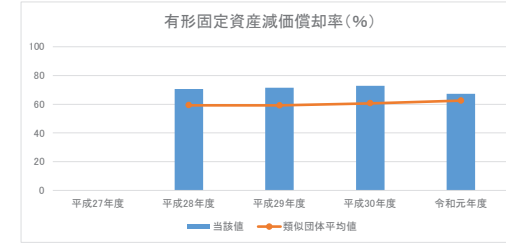
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,327	20,085	19,844	19,707
歳入総額		9,886	11,378	9,789	11,608
当該値		1.95	1.77	2.03	1.70
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,810	23,282	24,015	23,730
有形固定資産 ※1		33,722	32,548	32,975	35,256
当該値		70.6	71.5	72.8	67.3
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

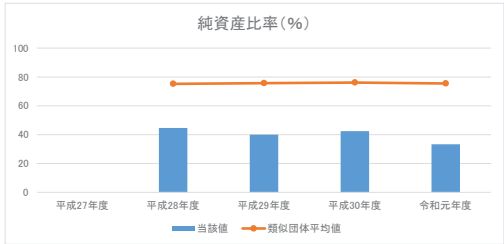
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

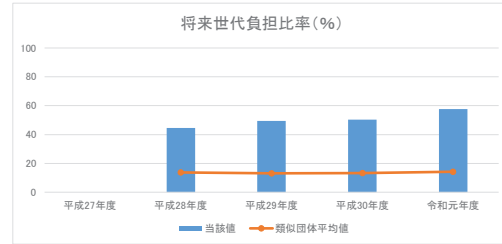
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,647	8,029	8,416	6,557
資産合計		19,327	20,085	19,844	19,707
当該値		44.7	40.0	42.4	33.3
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,257	6,975	7,746	9,120
有形・無形固定資産合計		14,053	14,104	15,360	15,793
当該値		44.5	49.5	50.4	57.7
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

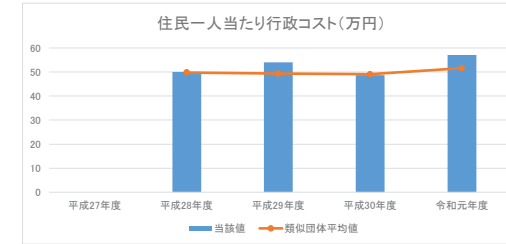
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

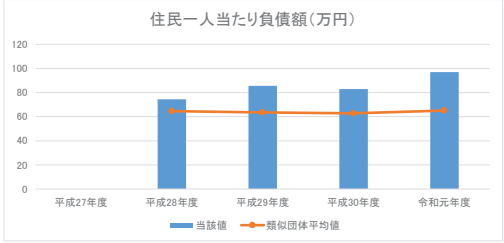
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		717,119	758,767	671,500	773,808
人口		14,351	14,061	13,786	13,543
当該値		50.0	54.0	48.7	57.1
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

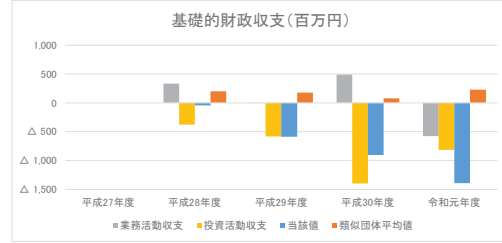
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,067,993	1,205,675	1,142,752	1,315,048
人口		14,351	14,061	13,786	13,543
当該値		74.4	85.7	82.9	97.1
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		333	△ 2	491	△ 578
投資活動収支 ※2		△ 377	△ 582	△ 1,396	△ 815
当該値		△ 44	△ 584	△ 905	△ 1,393
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

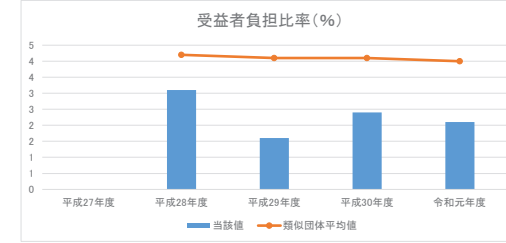
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		227	120	164	163
経常費用		7,313	7,660	6,886	7,835
当該値		3.1	1.6	2.4	2.1
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は119万円少なく、有形固定資産減価償却率は4.8ポイント高い。これにより、行政サービスに用いることのできる資産が更新時期を迎えている。歳入額対資産比率については、類似団体平均の半分を下回っており、新規資産の取得が小さく、町の歳入に対して所有している資産が大きい結果となっている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、33.3%と前年度から9.1ポイント減少し、類似団体平均値より42.1ポイント少ない。税收等の財源6,702百万円が純行政コスト7,738百万円を回ったことから、純資産が1,859百万円減少し、資産合計は137百万円減少している。将来世代負担比率については、将来償還等が必要な負債による調達割合が類似団体平均値と比較し、43.5ポイント大きい。また、当該値が年々増加しており、現世代が将来世代の資源を消費している傾向がみられるが、過疎対策事業債など交付税措置のある地方債の活用による事業執行が要因である。引き続き、事業の優先度や必要性を見極め、可能な限り新規発行の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

人件費や物件費等の費用を発生主義に基づくフルコストを表示することで、行政サービスに係るコストを把握できる。住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ8.4ポイント増加し、類似団体平均より5.5ポイント上回っている。業務費用のうち、学校施設の改修等の事業費の増加が要因の一つとしてあげられる。

4. 負債の状況

負債合計は、流動負債額は減少したが、過疎対策事業債等の地方債発行により固定負債額が2,049百万円増加したことで、前年度末から1,722百万円の増加した。住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して、約14万円増加し、類似団体平均を30万円近く上回っている。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.3ポイント減少している。類似団体と比較すると、受益者負担比率1.9ポイント低い。引き続き、公共施設等総合管理計画等に基づき、経費の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県飯豊町
団体コード 064033

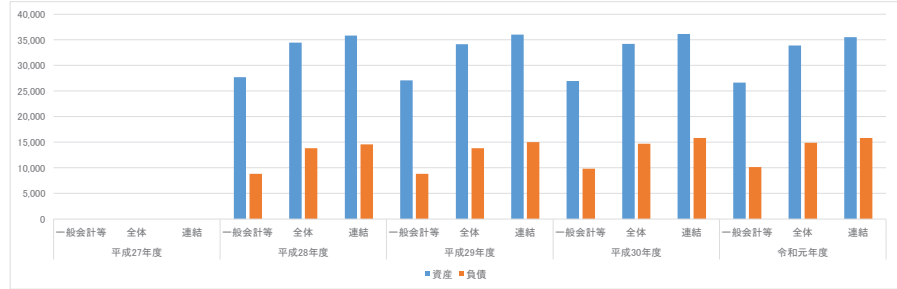
人口	6,987人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105人
面積	329.41 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,669,509千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	107.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	27,703	27,064	26,982	26,684	26,684
	負債	8,829	9,842	9,833	10,174	10,174
全体	資産	34,458	34,176	34,243	33,896	33,896
	負債	13,857	13,868	14,728	14,876	14,876
連結	資産	35,862	36,049	36,168	35,518	35,518
	負債	14,585	15,048	15,872	15,848	15,848

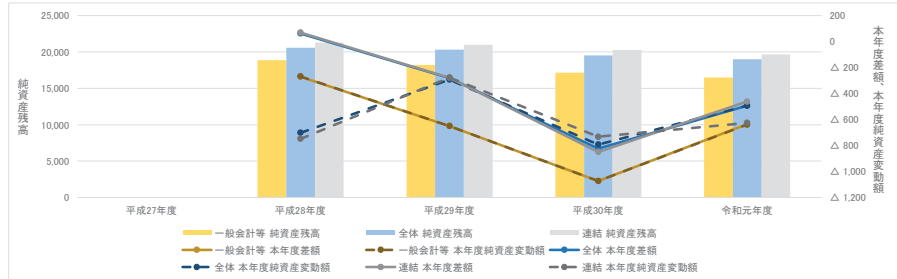


分析: 一般会計等においては、純資産は資産に対して61.9%、負債は資産に対して38.1%となった。資産が負債の2.6倍であることから、町の財政の健全性は確保されているといえる。資産の中で、道路や橋りょうなどのインフラ資産が全体の45.4%を占め、土地や建物などの事業用資産については44.5%となった。一方、負債の中では、地方債が負債総額の83.3%を占めており大きな割合となっている。地方債を財源として、これまで、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改装)事業、起業支援施設や賃工場整備などの新産業集積事業を実施しており、これらの投資事業が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業、老朽化する公共施設の改修や耐震化、設備更新などを実施していくため、地方債借入による負債額の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、33,896百万円で、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して7,122百万円多くなるが、負債総額も下水道の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から4,702百万円多くなっている。飯豊町土地開発公社、置賜広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や一般廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して8,834百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から5,674百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 271	△ 651	△ 1,073	△ 637
	本年度純資産変動額	△ 269	△ 651	△ 651	△ 1,073	△ 639
全体	本年度差額	62	△ 281	△ 824	△ 493	△ 493
	本年度純資産変動額	△ 702	△ 293	△ 793	△ 494	△ 494
連結	本年度差額	69	△ 278	△ 850	△ 462	△ 462
	本年度純資産変動額	△ 749	△ 277	△ 733	△ 625	△ 625
	純資産残高	21,277	21,000	20,296	19,670	19,670

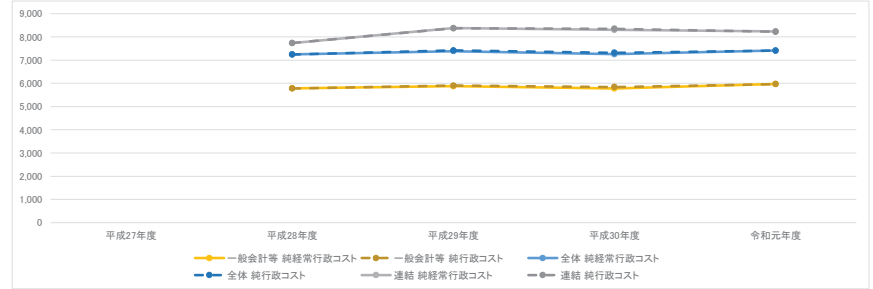


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(4,001百万円)が純行政コスト(5,963百万円)を下回っており、本年度差額は▲637百万円となり、純資産残高は16,510百万円となった。町税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めた。また、固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかる。今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が648百万円多くなっており、本年度差額は▲493百万円となり、純資産残高は19,020百万円となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,047百万円多くなっており、本年度差額は▲462百万円となり、純資産残高は19,670百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,782	5,877	5,777	5,778	5,973
	純行政コスト	7,246	7,387	7,241	7,251	7,414
全体	純経常行政コスト	7,241	7,419	7,319	7,316	7,404
	純行政コスト	8,379	8,301	8,301	8,239	8,239
連結	純経常行政コスト	7,731	7,737	7,737	7,737	7,932
	純行政コスト	9,031	9,101	9,031	9,031	9,196

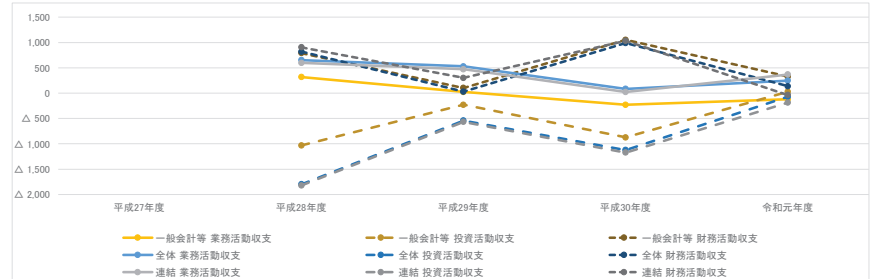


分析: 一般会計等においては、経常費用の合計額は6,148百万円で、行政サービス利用に対する対価として負担する使用料・手数料等の経常収益の合計額は174百万円となった。この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた社会の収支である純行政コストは、町税や地方交付税などの財源で賄われている。経常費用において、移転費用は43.3%を占め、主なものとして、各種団体に対する補助金、負担金等(26.2%)、特別会計に対する他会計への繰出金(11.0%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(5.9%)となっている。その他については、職員給与や議員報酬などの人件費(17.8%)、物件費(17.1%)、公共施設等の維持補修費(3.2%)、減価償却(17.7%)となっている。今後は、老朽化する建物や設備の修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料や手数料に計上しているため、経常収益が▲17百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が952百万円多くなり、純行政コストは1,441百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業などの事業収益を計上し、経常収益が1,787百万円多くなっている。一方、人件費が910百万円多くなっているなど経常費用が4,054百万円多くなり、純行政コストは2,257百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		317	22	△ 229	△ 122
	投資活動収支		△ 1,031	△ 230	△ 873	28
全体	業務活動収支		792	1,052	1,052	326
	投資活動収支		△ 1,800	△ 541	△ 1,122	△ 71
連結	業務活動収支		819	30	989	136
	投資活動収支		△ 1,821	△ 566	△ 1,174	△ 187
	財務活動収支		903	300	1,032	△ 39



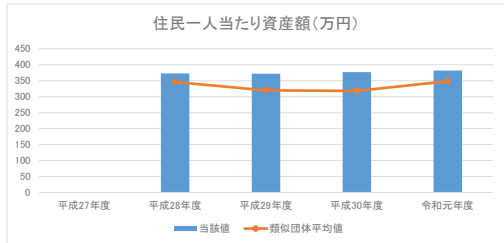
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は▲122百万円であったが、投資活動収支については、新産業集積事業等を行ったものの、基金取崩収入等により28百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、326百万円となり、本年度末資金残高は前年度から232百万円増加し、515百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より300百万円多い245百万円となった。投資活動収支では、農業集積排水管路工事等を実施したことにより、▲71百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から310百万円増加し、680百万円となった。連結では、飯豊町土地開発公社における住宅団地整備事業や置賜広域病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より490百万円多い388百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した設備等の更新を行ったため、▲187百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲39百万円となり、本年度末資金残高は前年度から137百万円増加し、1,007百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

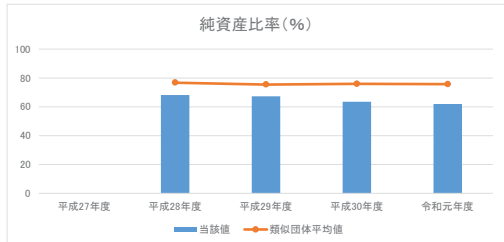
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,770,300	2,706,439	2,698,205	2,668,415	
人口	7,436	7,289	7,153	6,987	
当該値	372.6	371.3	377.2	381.9	
類似団体平均値	346.1	320.1	317.9	348.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

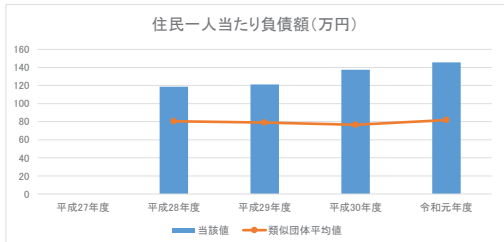
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	18,873	18,222	17,149	16,510	
資産合計	27,703	27,064	26,982	26,684	
当該値	68.1	67.3	63.6	61.9	
類似団体平均値	76.7	75.4	75.9	75.7	



4. 負債の状況

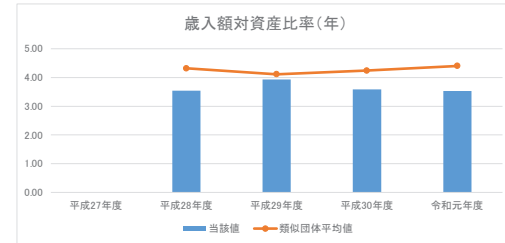
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	882,900	884,212	983,302	1,017,368	
人口	7,436	7,289	7,153	6,987	
当該値	118.7	121.3	137.5	145.6	
類似団体平均値	80.3	78.9	76.6	81.8	



②歳入額対資産比率(年)

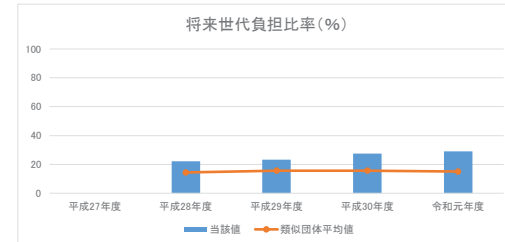
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,703	27,064	26,982	26,684	
歳入総額	7,817	6,895	7,544	7,569	
当該値	3.54	3.93	3.58	3.53	
類似団体平均値	4.32	4.11	4.24	4.40	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,339	5,477	6,583	7,005	
有形・無形固定資産合計	24,062	23,635	24,038	24,138	
当該値	22.2	23.2	27.4	29.0	
類似団体平均値	14.4	15.6	15.6	15.0	

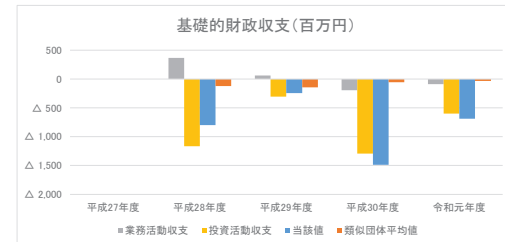
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	366	64	△193	△91	
投資活動収支 ※2	△1,167	△306	△1,294	△596	
当該値	△801	△242	△1,487	△687	
類似団体平均値	△121.8	△141.6	△57.5	△34.7	

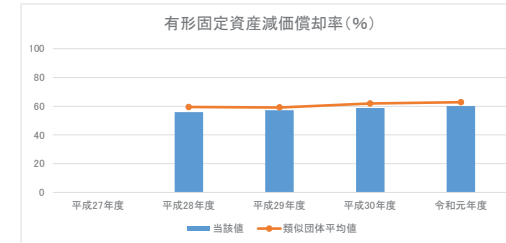
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	26,964	27,998	28,904	29,714	
有形固定資産 ※1	48,196	48,835	49,147	49,390	
当該値	55.9	57.3	58.8	60.2	
類似団体平均値	59.4	59.1	61.8	62.8	

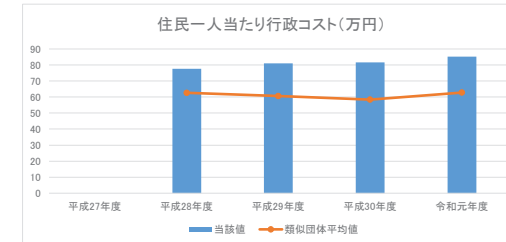
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

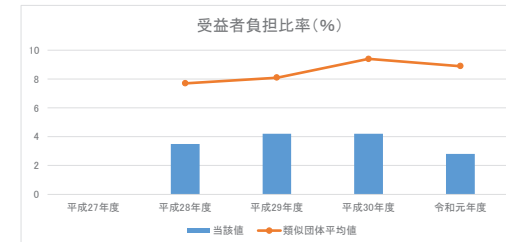
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	577,700	590,249	584,362	596,268	
人口	7,436	7,289	7,153	6,987	
当該値	77.7	81.0	81.7	85.3	
類似団体平均値	62.7	60.6	58.4	62.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	209	257	252	252	
経常費用	5,991	6,134	6,030	6,146	
当該値	3.5	4.2	4.2	2.8	
類似団体平均値	7.7	8.1	9.4	8.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。資産形成には負債により調達した資金も活用するため、負債の大小と合せて比較する必要がある。これまで、道路対策事業債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、平成26年度から平成28年度にかけては、飯豊町立第一小学校改築事業、平成26年度から平成27年度には起業支援施設整備事業、その後も貸工場整備事業などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業などを実施していたため、住民一人当たりの資産額は増加していくことが想定される。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債については、地方交付税が措置された地方債(過疎対策事業債)や特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の措換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち、保有する公共施設の維持管理費や、住民主体の地域づくり推進のための各団体等への補助金・負担金等、下水道事業特別会計・介護老人保健施設特別会計など各特別会計への繰出金が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債により調達した資金を活用しながら、資産形成を図っていくため、資産の大小と合せて比較する必要がある。これまで、地方債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、飯豊町立第一小学校改築事業、起業支援施設整備事業、その後も貸工場整備事業などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業などを実施していたため、住民一人当たりの負債額は増加していくことが想定される。基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字であることから堅固な行政運営を展開しなければならないといえる。また、投資的活動収支が赤字であるのは、新産業集積事業(貸工場整備)などを積極的に進めていることによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用促進などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化・廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

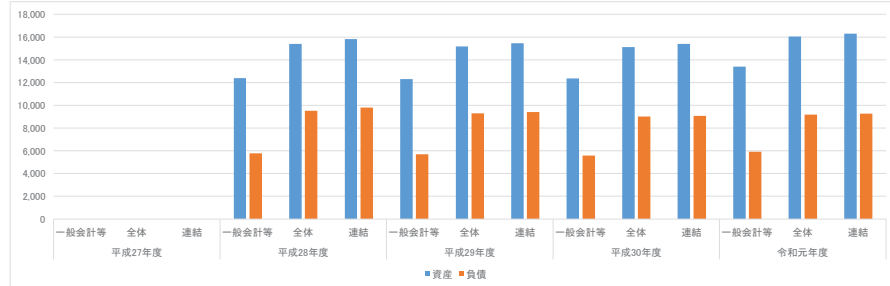
団体名 山形県三川町
団体コード 064262

人口	7,410人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86人
面積	33.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,675,280千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	100.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

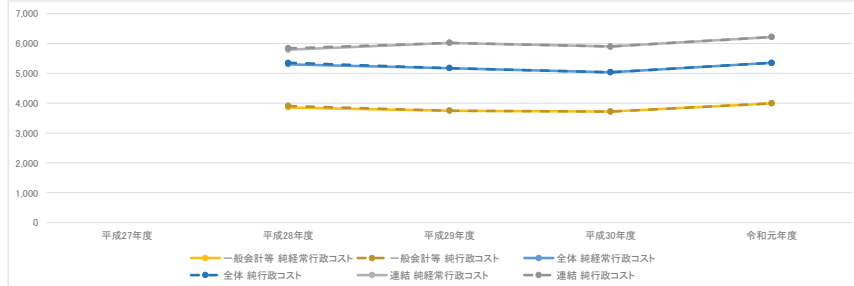
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,390	12,317	12,356	13,399
	負債		5,786	5,702	5,575	5,918
全体	資産		15,395	15,186	15,123	16,042
	負債		9,526	9,298	9,008	9,192
連結	資産		15,817	15,450	15,394	16,305
	負債		9,795	9,398	9,082	9,269



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,043百万円の増加(8.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっている。全体においては、資産総額が前年度末からの919百万円の増加(6.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっている。連結においては、資産総額が前年度末からの911百万円の増加(5.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっている。一般会計等、全体、連結ともに資産のうち有形固定資産の割合が85%を超えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

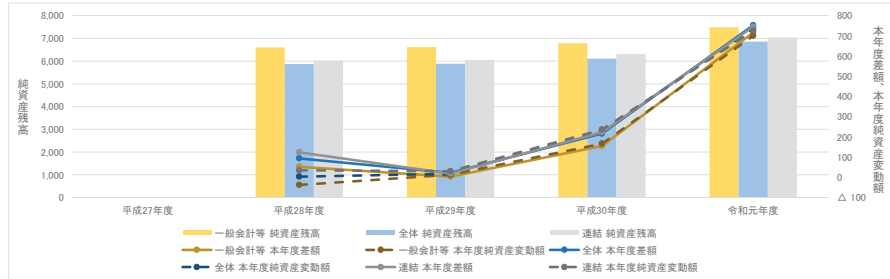
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,860	3,748	3,721	3,995
	純行政コスト		3,911	3,748	3,721	3,995
全体	純経常行政コスト		5,301	5,175	5,036	5,354
	純行政コスト		5,352	5,175	5,036	5,354
連結	純経常行政コスト		5,792	6,021	5,900	6,216
	純行政コスト		5,838	6,021	5,900	6,216



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,073百万円、業務費用は2,767百万円、移転費用は1,306百万円となった。全体においては、経常費用は5,581百万円、業務費用は3,082百万円、移転費用は2,499百万円となった。連結においては、経常費用は6,734百万円、業務費用は3,471百万円、移転費用は3,263百万円となった。今後も人件費や事業の見直し、介護予防の推進等により、各種経費の抑制に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

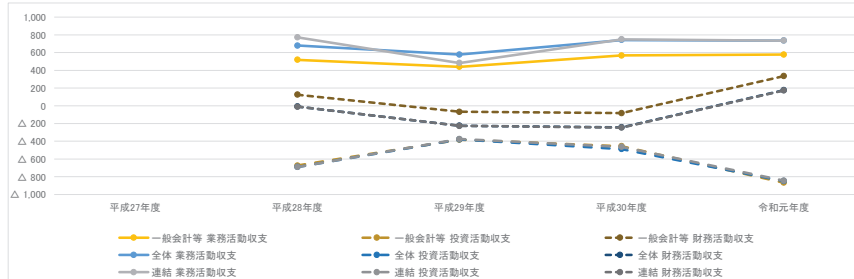
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		52	3	155	716
	本年度純資産変動額		△38	12	166	700
	純資産残高		6,603	6,616	6,781	7,481
全体	本年度差額		93	22	216	752
	本年度純資産変動額		3	18	227	735
	純資産残高		5,869	5,887	6,115	6,850
連結	本年度差額		124	18	223	745
	本年度純資産変動額		34	30	236	725
	純資産残高		6,021	6,051	6,311	7,036



分析:
一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては前年度末から700百万円の増加(10.3%増)となった。本年度は、補助金を受けて三川町子育て交流施設整備事業や押切小学校大規模改修事業等を実施したことにより、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却によって徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、税金等の財源が一般財源等より5,800百万円多くあり、全体としては前年度末から735百万円の増加(12.0%増)となった。連結においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては前年度末から725百万円の増加(11.5%増)となった。地方税の徴収強化等を実施し、今後も財源確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		519	439	567	578
	投資活動収支		△674	△382	△456	△867
	財務活動収支		125	△68	△82	335
全体	業務活動収支		679	578	741	734
	投資活動収支		△689	△379	△487	△849
	財務活動収支		△9	△225	△243	176
連結	業務活動収支		772	482	750	734
	投資活動収支		△690	△374	△463	△843
	財務活動収支		△10	△226	△246	173



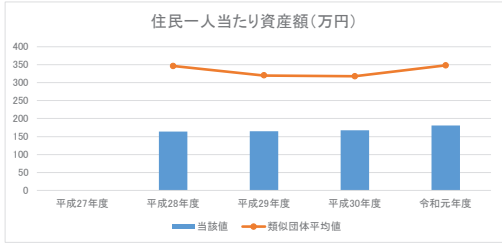
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は578百万円であったが、投資活動収支は三川町子育て交流施設整備事業等の実施により△867百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、335百万円となった。全体においては、業務活動収支は734百万円であったが、投資活動収支は△849百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、176百万円となった。連結においては、業務活動収支は734百万円であったが、投資活動収支は△843百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、173百万円となった。必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入等により確保している状況であるため、今後も財政改革を更に推進していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

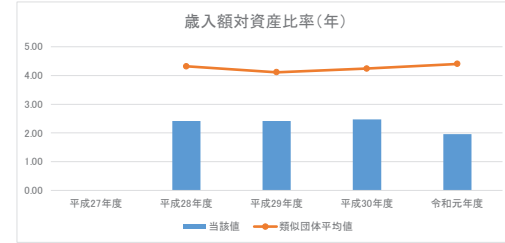
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,238,979	1,231,740	1,235,600	1,339,923	
人口	7,544	7,474	7,400	7,410	
当該値	164.2	164.8	167.0	180.8	
類似団体平均値	346.1	320.1	317.9	348.2	



②歳入額対資産比率(年)

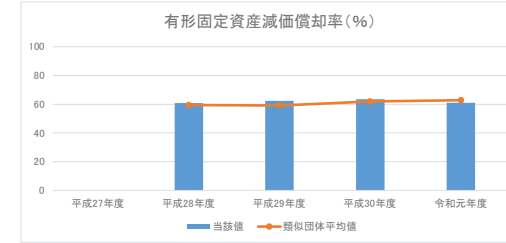
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,390	12,317	12,356	13,399	
歳入総額	5,114	5,082	4,996	6,824	
当該値	2.42	2.42	2.47	1.96	
類似団体平均値	4.32	4.11	4.24	4.40	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,141	12,578	13,037	13,493	
有形固定資産 ※1	19,934	20,150	20,556	22,073	
当該値	60.9	62.4	63.4	61.1	
類似団体平均値	59.4	59.1	61.8	62.8	

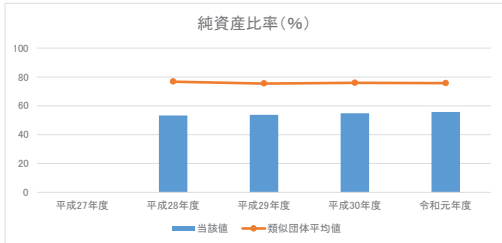
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

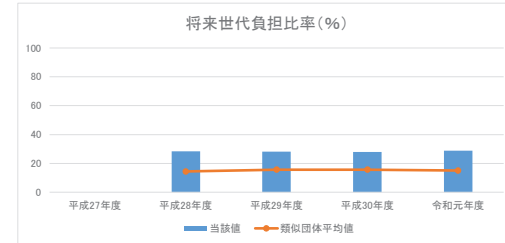
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,603	6,616	6,781	7,481	
資産合計	12,390	12,317	12,356	13,399	
当該値	53.3	53.7	54.9	55.8	
類似団体平均値	76.7	75.4	75.9	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,995	2,944	2,889	3,283	
有形・無形固定資産合計	10,546	10,448	10,405	11,352	
当該値	28.4	28.2	27.8	28.9	
類似団体平均値	14.4	15.6	15.6	15.0	

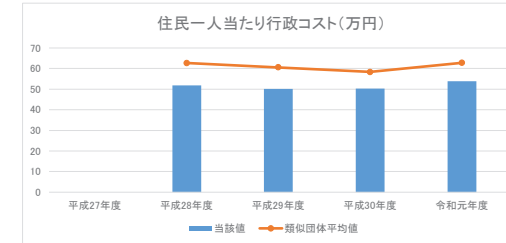
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

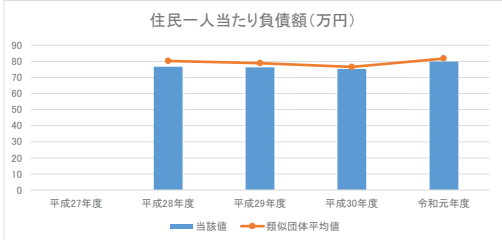
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	391,119	374,792	372,055	399,491	
人口	7,544	7,474	7,400	7,410	
当該値	51.8	50.1	50.3	53.9	
類似団体平均値	62.7	60.6	58.4	62.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

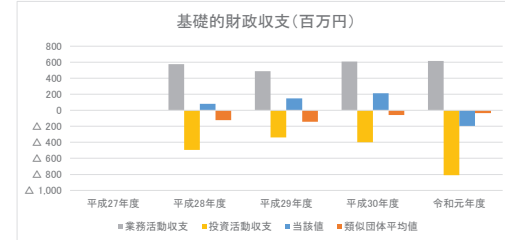
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	578,644	570,166	557,452	591,797	
人口	7,544	7,474	7,400	7,410	
当該値	76.7	76.3	75.3	79.9	
類似団体平均値	80.3	78.9	76.6	81.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	575	488	610	615	
投資活動収支 ※2	△495	△340	△399	△809	
当該値	80	148	211	△194	
類似団体平均値	△121.8	△141.6	△57.5	△34.7	

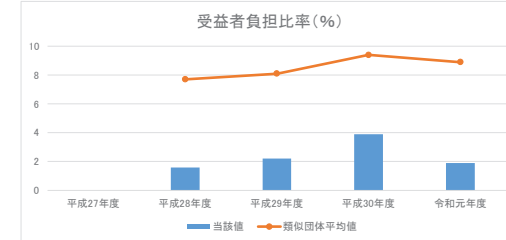
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	64	86	151	78	
経常費用	3,825	3,834	3,872	4,073	
当該値	1.6	2.2	3.9	1.9	
類似団体平均値	7.7	8.1	9.4	8.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回ったが、これは当団体では、道路や河川の敷地等のうち、取得価額が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
歳入額対資産比率については、大型事業として実施する三川町子育て交流施設整備事業等に伴う地方債の発行総額の増加によって、前年度比2.0、6%の減となったものの、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。特に、将来世代負担比率については、大型事業である三川町子育て交流施設整備事業の実施に伴う地方債発行総額の増により、前年度比3.9%増となり類似団体平均を上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ(当該値)で3.6ポイントの増となった。特に、総行政コストの約2割を占める人件費が前年度より増となっていることから、今後も指定管理者制度の導入や人件費の抑制など、行財政改革を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値と同程度であるが、大型事業である三川町子育て交流施設整備事業等に伴う地方債発行総額の増により、前年度に比べ(住民一人当たり)4.6万円の増となっている。
基礎的財政収支は業務活動収支が黒字であったものの、投資活動収支がそれを上回る赤字であったため、全体として△194百万円の赤字となった。これは、三川町子育て交流施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、今後新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る結果となり、前年度に比べ2.0%減少した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県庄内町
団体コード 064289

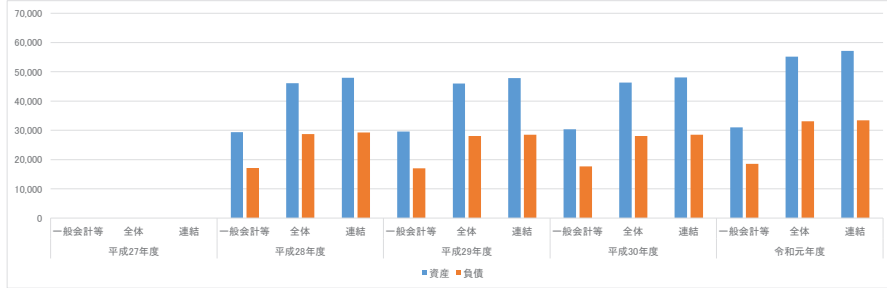
人口	20,996人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	200人
面積	249.17 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,171,900千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.9%
		将来負担比率	72.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	29,359	29,611	30,396	31,046	
	負債	17,163	17,008	17,717	18,518	
全体	資産	46,149	46,016	46,302	55,226	
	負債	28,723	28,082	28,087	33,098	
連結	資産	47,994	47,797	48,079	57,193	
	負債	29,222	28,513	28,459	33,436	

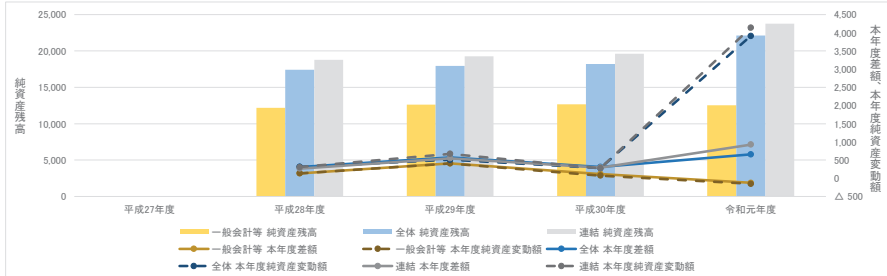


分析:
一般会計等においては、本庁舎整備事業の本体工事の継続(最終年度)により事業用資産は839百万円増額の17,813百万円となり、基金の取り崩しにより投資その他の資産は344百万円減額となったが、資産総額では前年度より650百万円増額の31,046百万円となった。また、負債総額は801百万円増額し、18,518百万円となった。金額の増減が大きいものは地方債(固定資産)であり、平成27年度に借入を行った大型事業や平成30年度に償還なしで借入を行った事業の元金償還が開始したものの、本庁舎整備事業債をはじめとする起債発行額が償還額を上回り、負債総額は増加している。国民健康保険特別会計や公営企業会計などを加えた全体会計では、資産総額は前年度より8,924百万円増額となった。全体会計の資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて24,180百万円多くなると、負債総額も同様に下水道設備等インフラ資産の施設整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、14,580百万円多くなっている。酒田地区広域行政組合や土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度より9,114百万円増額となった。資産総額は、連結対象団体が所管する資産を計上しているため、一般会計等比べて26,147百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		136	410	117	△123
	本年度純資産変動額		138	407	75	△150
	純資産残高	12,196	12,603	12,678	12,528	
全体	本年度差額		313	574	311	658
	本年度純資産変動額		314	508	281	3,913
	純資産残高	17,426	17,934	18,215	22,128	
連結	本年度差額		265	551	291	925
	本年度純資産変動額		308	673	276	4,137
	純資産残高	18,772	19,284	19,620	23,757	

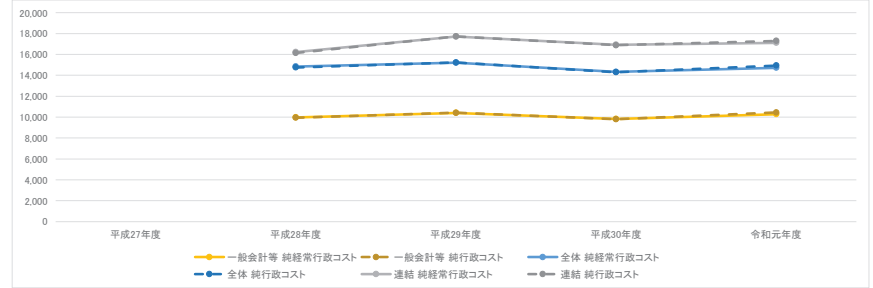


分析:
一般会計等においては、財源のうち収税等の増減に対して国県等支出金が増額したが、財源が純行政コストを大きく下回ったことから、本年度差額は▲123百万円と前年度より240百万円減となり、純資産残高は12,528百万円となった。全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が2,379百万円多くっており、本年度差額は658百万円、純資産残高は22,128百万円となった。連結会計では、酒田地区広域行政組合等への国県等補助金により、本年度差額は925百万円となり、純資産残高は23,757百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,980	10,401	9,826	10,282
	純行政コスト		9,953	10,417	9,803	10,453
全体	純経常行政コスト		14,845	15,212	14,334	14,728
	純行政コスト		14,757	15,233	14,296	14,943
連結	純経常行政コスト		16,225	17,713	16,928	17,108
	純行政コスト		16,141	17,724	16,886	17,303

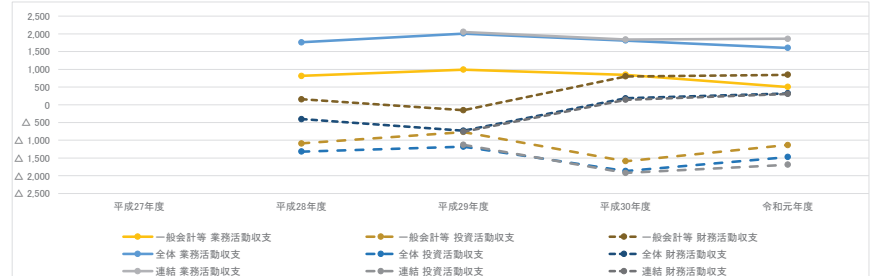


分析:
一般会計等においては、経常費用が10,664百万円となり、前年度と比較して407百万円増額となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は5,973百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,691百万円となった。酒田地区広域行政組合への建設負担金が大増に増額となり、下水道事業会計の公営企業法適用により、移転費用の補助金等が、前年度より1,198百万円増額となった。経常費用と臨時損失の増額による純経常行政コストは前年度より456百万円増の10,282百万円、純行政コストは650百万円増の10,453百万円となった。全体会計では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等比べて経常収益が1,392百万円多く増えている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,727百万円多くなり、純行政コストは4,490百万円多く増えている。連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が1,607百万円多く増えている一方、移転費用が5,321百万円多くなり、経常費用は19,097百万円となり、純行政コストは6,850百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		813	990	843	501
	投資活動収支		△1,090	△769	△1,591	△1,134
	財務活動収支		155	△152	802	844
全体	業務活動収支		1,761	2,006	1,808	1,602
	投資活動収支		△1,317	△1,180	△1,867	△1,475
	財務活動収支		△405	△730	184	320
連結	業務活動収支		2,052	1,840	1,860	1,860
	投資活動収支		△1,128	△1,919	△1,688	
	財務活動収支		△759	139	305	



分析:
一般会計等においては、補助金等支出等の増により業務活動収支が前年度と比較して342百万円減の501百万円となり、投資活動収支は国県等補助金等収入の増により、前年度と比較して457百万円増の▲1,134百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、前年度より42百万円増の844百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,101百万円多くなり、投資活動収支では、下水道設備等インフラ資産の施設整備を実施したため、▲1,475百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから320百万円となり、本年度末資金残高は2,076百万円となった。連結会計では、業務活動収支は一般会計等より1,359百万円多い1,860百万円となり、投資活動収支では、酒田地区広域行政組合の本庁舎整備やごみ焼却施設改良事業の実施等により、▲1,888百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから305百万円となり、本年度末資金残高は2,245百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県遊佐町
団体コード 064611

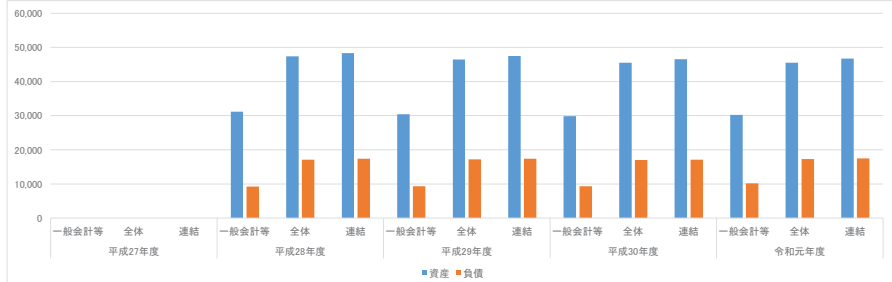
人口	13,655 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	208.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,878.308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	64.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,184	30,392	29,871	30,198
	負債		9,276	9,326	9,372	10,139
全体	資産		47,376	46,407	45,522	45,536
	負債		17,147	17,189	16,978	17,334
連結	資産		48,284	47,453	46,567	46,690
	負債		17,436	17,345	17,126	17,463

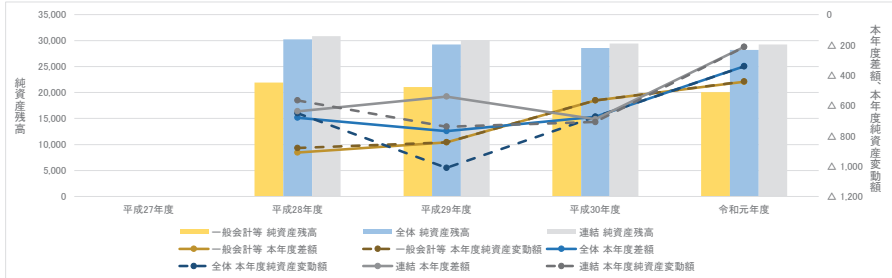


分析:
 ・一般会計等においては資産合計が前年度から327万円(+1.1%)増加した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設事業等の実施による資産の取得額(1,174万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から780百万円増加した。ただし、インフラ資産については、減価償却による資産の減少が資産取得額を上回っていること等により311百万円減少した。負債総額が前年度から767百万円増加(+8.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、公共施設等適正管理推進事業債(615百万円)である。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計の資産合計については、一般会計等と同様の傾向にあり、負債合計については前年度から356百万円(+2.1%)増加した。前年度は負債合計が減少し、令和元年度決算においても水道事業会計、下水道会計における地方債は減少しているが、一般会計等における地方債の増額幅が大きく、全体会計では増額となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 910	△ 843	△ 566	△ 443
	本年度純資産変動額		△ 880	△ 843	△ 566	△ 441
	純資産残高		21,909	21,066	20,500	20,059
全体	本年度差額		△ 680	△ 769	△ 675	△ 341
	本年度純資産変動額		△ 650	△ 1,011	△ 674	△ 342
	純資産残高		30,229	29,218	28,544	28,202
連結	本年度差額		△ 638	△ 541	△ 690	△ 213
	本年度純資産変動額		△ 566	△ 740	△ 709	△ 214
	純資産残高		30,848	30,108	29,441	29,227

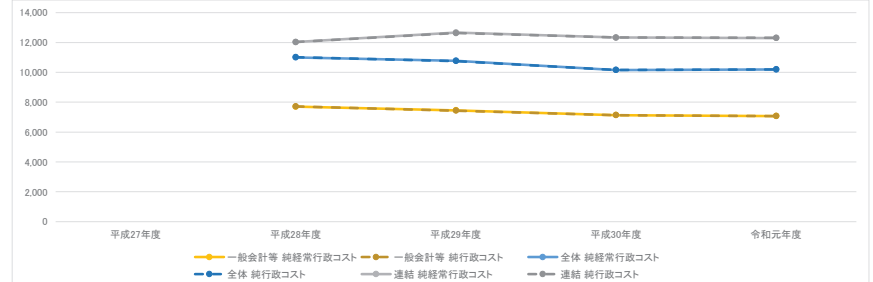


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,629百万円)が純行政コスト(7,071百万円)を下回っており、本年度差額は-443百万円(前年度比+123百万円)となり、純資産残高は441百万円の減少となった。財源の税収等は減少したものの国庫等補助金が増加し、純行政コストも減少したことから、前年度に比べ本年度差額のマイナス幅は小さくなっているが、4カ年連続でのマイナスとなったこと、毎年純資産残高が減少している。
 ・全体では、一般会計等と同様の傾向にあるが、一般会計等と比べて税収等が1,269百万円、国庫等補助金が1,966百万円多くっており、本年度差額は-341百万円となり、純資産残高は342百万円の減少となった。前年度に比べ本年度差額のマイナス幅は小さくなっており、一般会計等と比較してもその幅は小さくなっている。
 ・連結の本年度差額(-213百万円、前年度比477百万円)については、一般会計等、全体と同様にマイナス幅が小さくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,706	7,463	7,141	7,071
	純行政コスト		7,719	7,436	7,141	7,071
全体	純経常行政コスト		10,999	10,775	10,154	10,194
	純行政コスト		11,016	10,757	10,160	10,205
連結	純経常行政コスト		12,034	12,665	12,328	12,304
	純行政コスト		12,033	12,637	12,328	12,308

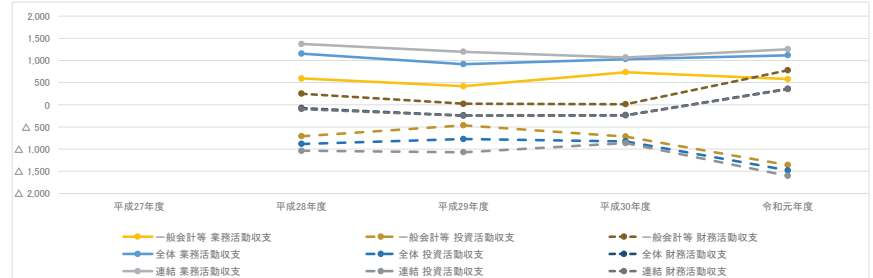


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は7,206百万円となり、前年度比90百万円(-1.2%)の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(2,684百万円)であり、純行政コストの37.9%を占めている。令和5年4月に予定している小学校の統合に伴って、施設の集約化等を実施することにより経費の縮減を図る。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が592百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,133百万円多くなり、純行政コストは3,134百万円多くなっている。
 ・酒田地区広域行政組合や遊佐町総合交流促進施設等を加えた連結では、全体に比べて遊佐町総合交流促進施設の事業収益を計上していること等から経常収益が918百万円多くなっている一方、人件費が479百万円多くなっている等、経常費用が3,027百万円多くなり、純行政コストは2,103百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		594	420	734	578
	投資活動収支		△ 710	△ 463	△ 718	△ 1,360
	財務活動収支		253	24	13	780
全体	業務活動収支		1,154	916	1,031	1,118
	投資活動収支		△ 881	△ 771	△ 822	△ 1,477
	財務活動収支		△ 73	△ 242	△ 233	360
連結	業務活動収支		1,373	1,195	1,066	1,254
	投資活動収支		△ 1,038	△ 1,071	△ 863	△ 1,602
	財務活動収支		△ 96	△ 246	△ 242	351



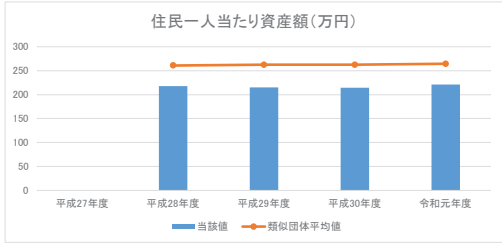
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は578百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業費が増額したことから、-1,360百万円となっており、前年度よりマイナス幅が大きくなっている。財務活動収支についても新庁舎建設事業の影響が大きく、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り、780百万円(前年度比+767百万円)となった。本年度末資金残高は3百万円減少し、526百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より540百万円多い1,118百万円となっている。投資活動収支、財務活動収支では一般会計等における新庁舎建設事業の影響が大きく、特に財務活動収支は、一般会計等以外の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったが、全体では360百万円となった。
 ・連結では山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等や遊佐町総合交流促進施設の事業収益が業務収入に含まれること等から業務活動収支は全体より136百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

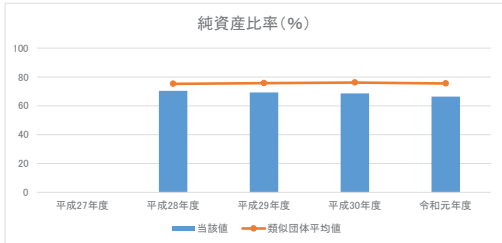
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,118,449	3,039,171	2,987,132	3,019,760
人口		14,340	14,146	13,921	13,655
当該値		217.5	214.8	214.6	221.1
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

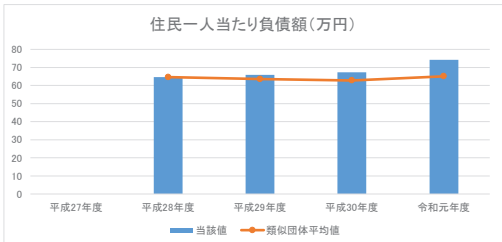
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,909	21,066	20,500	20,059
資産合計		31,184	30,392	29,871	30,198
当該値		70.3	69.3	68.6	66.4
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



4. 負債の状況

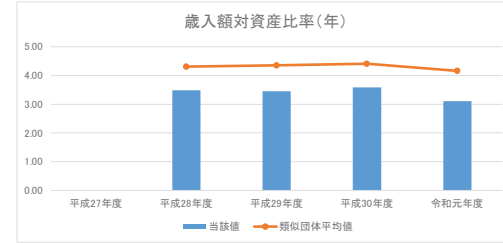
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		927,571	932,608	937,171	1,013,884
人口		14,340	14,146	13,921	13,655
当該値		64.7	65.9	67.3	74.2
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



②歳入額対資産比率(年)

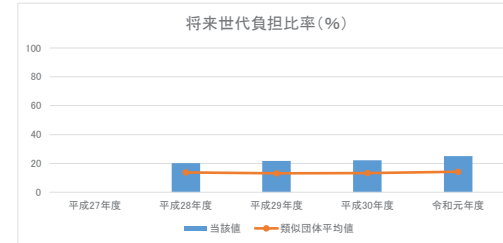
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,184	30,392	29,871	30,198
歳入総額		8,943	8,801	8,324	9,695
当該値		3.49	3.45	3.59	3.11
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,551	5,769	5,777	6,609
有形・無形固定資産合計		27,444	26,647	26,004	26,468
当該値		20.2	21.6	22.2	25.0
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

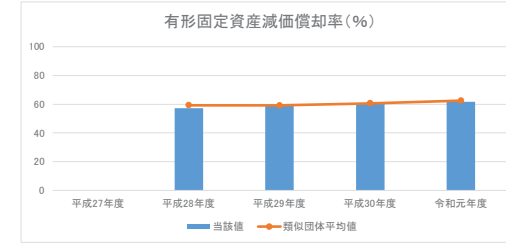
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,822	32,957	34,152	35,336
有形固定資産 ※1		55,679	56,022	56,296	57,228
当該値		57.2	58.8	60.7	61.7
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

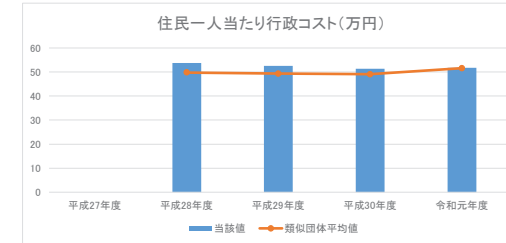
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

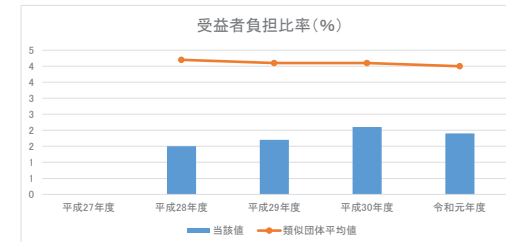
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		771,930	743,576	714,081	707,142
人口		14,340	14,146	13,921	13,655
当該値		53.8	52.6	51.3	51.8
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		120	131	156	135
経常費用		7,826	7,594	7,296	7,206
当該値		1.5	1.7	2.1	1.9
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、対策に要する経費が増加していきことが想定される。令和5年度に現在5校ある小学校を1校に統合することに伴い、地域とともに小学校施設の今後の活用方法を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等財源を上回ったことから純資産が前年度より2.5%減少しており、4年連続の減少となっている。また、将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っている。施設の集約化等の実施により行政コストの縮減を図り、繰り上げ償還などにより地方債残高を可能な限り圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度であり、この4年間で3.71%減少している。ただし、純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が37.95%を占めていることから、小学校の統廃合や公共施設等総合管理計画に基づいた施設保有量の適正化を図り、物件費等の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体を上回り、前年度から6.9万円増加している。これは、新庁舎建設事業のために、公共施設等適正管理推進事業債を615百万円発行したこと等により、地方債の発行額が増加したためである。基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため782百万円となっている。投資活動収支の赤字分は前年度以前と比較し、大幅に増加しているが、この原因としても地方債を発行し新庁舎建設事業等を実施したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。これは平成28年度より実施した町独自の子育て支援事業により、認定こども園・幼稚園・保育園の保育料を大幅に減額したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。